

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	内外の公社債、不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。
	インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	海外の公社債、内外の不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行いません。
	成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	海外の公社債、内外の不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	ベビーフアード	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ日本国債マザーファンド (安定重視ポートフォリオのみ)	わが国の公社債
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	株式組入上限比率	
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	純資産総額の10%以下
	ダイワ日本国債マザーファンド	
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
投資信託証券組入上限比率		
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	無制限	
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
分配方針	安定重視ポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に安定した分配を継続して行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
	成長重視ポートフォリオ	
	インカム重視ポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続した分配を行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配を行いません。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーフアード（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ  
(愛称：ミルフィーユ)(奇数月分配型)  
安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)  
インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)  
成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)

## 運用報告書 (全体版)

第70期 (決算日 2017年7月10日)  
第71期 (決算日 2017年9月11日)  
第72期 (決算日 2017年11月10日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ (愛称：ミルフィーユ) (奇数月分配型)」は、このたび、第72期の決算を行ないました。

ここに、第70期～第72期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

http://www.daiwa-am.co.jp/

<3044>

<3045>

<3046>

安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入率	株式先物率	公社債組入率	債券先物率	投資信託受益証券組入率	投資信託証券組入率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率							
58期末(2015年7月10日)	円 9,582	円 50	% △1.9	14,602	% △1.4	% 17.2	% 0.1	% 67.7	% 7.9	% -	% 9.8	百万円 1,389
59期末(2015年9月10日)	9,344	50	△2.0	14,397	△1.4	16.2	0.5	70.2	△6.0	-	9.4	1,321
60期末(2015年11月10日)	9,459	50	1.8	14,763	2.5	16.9	-	67.8	△4.5	-	9.9	1,332
61期末(2016年1月12日)	9,079	50	△3.5	14,219	△3.7	16.0	-	69.4	△1.1	-	9.9	1,269
62期末(2016年3月10日)	9,060	50	0.3	14,343	0.9	16.9	0.2	68.8	△0.1	-	10.3	1,286
63期末(2016年5月10日)	9,017	35	△0.1	14,394	0.4	16.6	0.4	68.7	△1.6	0.0	10.4	1,275
64期末(2016年7月11日)	8,681	35	△3.3	13,939	△3.2	17.0	0.2	69.6	△0.4	-	10.1	1,192
65期末(2016年9月12日)	8,702	35	0.6	14,011	0.5	17.3	0.2	68.8	-	-	10.1	1,179
66期末(2016年11月10日)	8,653	35	△0.2	13,991	△0.1	17.7	-	69.3	-	-	9.8	1,158
67期末(2017年1月10日)	9,045	25	4.8	14,825	6.0	18.0	-	69.1	△3.2	-	9.9	1,170
68期末(2017年3月10日)	9,004	25	△0.2	14,721	△0.7	18.4	-	68.5	△3.4	-	9.5	1,135
69期末(2017年5月10日)	9,072	25	1.0	14,908	1.3	18.2	-	68.5	-	-	9.7	1,123
70期末(2017年7月10日)	9,144	15	1.0	15,005	0.7	18.1	-	69.3	-	-	9.3	1,092
71期末(2017年9月11日)	9,138	15	0.1	14,985	△0.1	17.3	0.2	69.2	-	-	9.5	1,058
72期末(2017年11月10日)	9,351	15	2.5	15,435	3.0	17.8	0.3	68.1	-	-	9.5	1,034

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	35%
国内債券	ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）国債指数	35%
海外リート	S & P先進国REIT指数（除く日本、円換算）	5%
国内リート	東証REIT指数（配当込み）	5%
海外株式	MSCIコクサイ（円換算）	10%
国内株式	TOPIX	10%

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率はハイブリッド優先証券を含みます。また、新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

<標準組入比率>

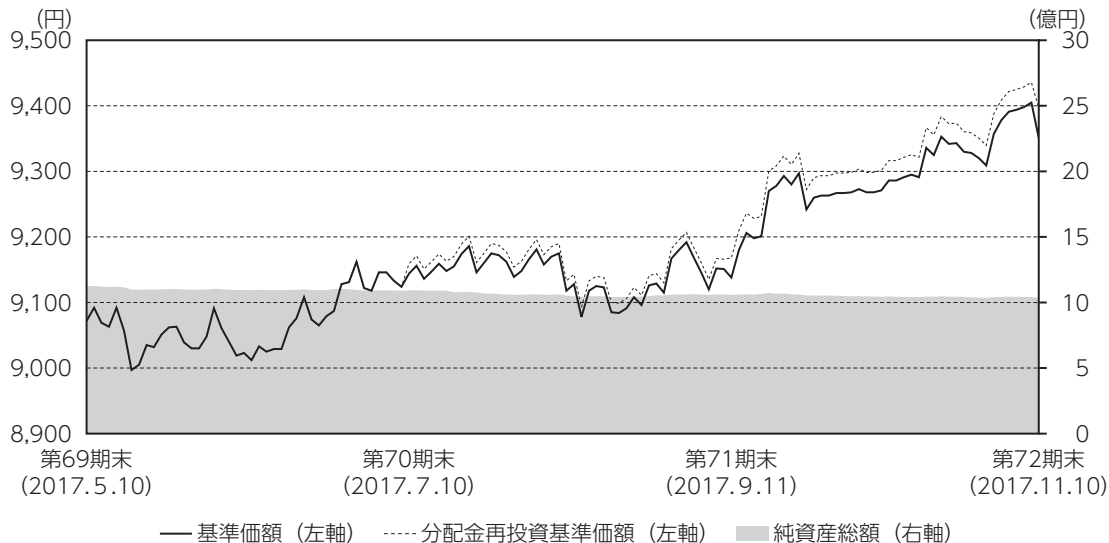
各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行なっています。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の35%
- ・ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の35%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

#### ■ 基準価額・騰落率

第70期首：9,072円

第72期末：9,351円（既払分配金45円）

騰落率：3.6%（分配金再投資ベース）

#### ■ 組入ファンドの当作成期間中の騰落率と期間末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	5.7%	34.7%
ダイワ日本国債マザーファンド	0.1%	34.7%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	7.0%	4.9%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	△7.3%	4.8%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	6.6%	3.2%
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	3.8%	3.2%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	11.3%	3.3%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	16.6%	10.1%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行なった結果、主に国内株式市場の上昇や為替相場において円安が進行したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

# 安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 式 組 入 比	株 式 先 物 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率							
第70期	(期首)2017年 5月10日	円 9,072	% -	14,908	% -	% 18.2	% -	% 68.5	% -	% -	% 9.7
	5月末	9,030	△0.5	14,822	△0.6	17.5	-	69.4	-	-	9.8
	6月末	9,122	0.6	14,991	0.6	18.0	-	69.0	-	-	9.6
	(期末)2017年 7月10日	9,159	1.0	15,005	0.7	18.1	-	69.3	-	-	9.3
第71期	(期首)2017年 7月10日	9,144	-	15,005	-	18.1	-	69.3	-	-	9.3
	7月末	9,139	△0.1	15,017	0.1	18.0	0.1	69.2	-	-	9.8
	8月末	9,180	0.4	15,064	0.4	17.4	0.2	69.0	-	-	9.6
	(期末)2017年 9月11日	9,153	0.1	14,985	△0.1	17.3	0.2	69.2	-	-	9.5
第72期	(期首)2017年 9月11日	9,138	-	14,985	-	17.3	0.2	69.2	-	-	9.5
	9月末	9,263	1.4	15,235	1.7	17.8	0.2	68.9	-	-	9.6
	10月末	9,309	1.9	15,341	2.4	18.0	0.5	69.1	-	-	9.6
	(期末)2017年11月10日	9,366	2.5	15,435	3.0	17.8	0.3	68.1	-	-	9.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2017.5.11~2017.11.10)

## ■海外債券市況

海外債券市況は、当作成期間を通して、カナダや英国などでは金利が上昇した一方、ドイツなどでは金利は低下しました。第70期首より、米国トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどが、金利低下の材料となりました。2017年6月下旬からは、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で金利が上昇しましたが、その後は、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどから金利は低下傾向となりました。9月に入ると、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから金利は上昇しました。また、BOC（カナダ銀行）が利上げを行なったことやBOE（イングランド銀行）が早期の利上げの可能性を示唆したことから、カナダや英国で金利は大きく上昇しました。その後は、ECB（欧州中央銀行）が量的緩和の延長を決定する中で金利は低下しました。

## ■国内債券市況

国内長期金利は、第70期首より横ばい程度で推移した後、2017年6月に欧州で金融緩和策の一部を解除する可能性が示唆されたことから海外金利が上昇し、国内金利も上昇しました。7月は、日銀が国債買い入れオペを増額したことやトランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、長期金利は低下しました。8月から9月上旬は、北朝鮮情勢を受けたリスク回避的な動きなどからさらに金利は低下しました。9月中旬以降は、FRB（米国連邦準備制度理事会）の年内追加利上げ観測の高まりなどを背景に米国金利が上昇したことを受けて、国内金利も上昇しました。その後は横ばい程度で推移した後、11月に入ると日銀の金融緩和策の長期化観測などから長期金利は低下しました。

## ■海外リート市況

海外リート市況は、総じて堅調に推移しました。

米国では、北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりから軟調に推移する局面もありましたが、長期金利が低下基調で推移し、リートの利回り資産としての魅力が高まったことや好調な業績発表などを背景に、堅調な相場展開となりました。

欧州ではまちまちの動きとなりましたが、英国はEU（欧州連合）離脱プロセスに伴うテナントの減少懸念などを背景に、上値の重い展開が続きました。

アジア・オセアニアでは、主要リートの好業績への期待から香港を中心に総じて堅調に推移しました。

## ■国内リート市況

国内リート市況は、第70期首より、海外を中心に中期的な金利上昇への警戒感が残っていることや、海外投資家や国内リートに投資する投資信託からの資金流出などを背景に、2017年7月にかけて下落基調で推移しました。その後、日米欧の金融政策イベントを通過したことによって先行き不透明感がやや薄れたことに加えて、国内リート市場の割安感が強まったこともあり一時反発しましたが、第72期末にかけては、北朝鮮の核開発に関する地政学リスクが高まったことや米国の長期金利上昇、投資信託からの資金流出などを背景に軟調に推移しました。

## ■海外株式市況

北米株式市況は、第70期首より、朝鮮半島情勢などの地政学リスクの高まりなどを受けて調整する局面も見られましたが、良好な企業決算の発表やフランス大統領選挙の結果を受けた欧州の政治リスクの後退などが支援材料となり、堅調な推移となりました。2017年9月以降は、ハリケーンの影響が想定より小さかったことや米国経済の先行きに楽観的な見方が強まったことが支援材料となり、上昇基調が続きました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、第70期首より、堅調な相場展開が続きました。2017年8月には、北朝鮮のミサイル発射を受けたリスク回避の動きや金利上昇を背景に軟調に推移する局面もありましたが、相対的に高い利回りを追求する投資家からの需要を反映した良好な需給環境などが下支え要因となり、徐々に値を戻す動きとなりました。

欧州株式市況は下落しました。第70期首から2017年8月にかけては、ドラギ E C B 総裁の発言を受けた長期金利の上昇やユーロ高の進行、ドイツ自動車会社によるカルテル疑惑、北朝鮮情勢の緊迫化、スペインでのテロ事件などを背景に下落基調となりました。その後は、原油価格の上昇や良好な経済指標の発表、E C B 理事会を受けて金融緩和的な環境が継続するとの見方からユーロが下落したことなどが支援材料となり上昇しました。しかし第72期末にかけては、軟調な決算発表などを受けて下落しました。

アジア・オセアニア株式市況は上昇しました。北朝鮮によるミサイル発射を受けた地政学リスクの高まりが嫌気される局面があったものの、米国の早期追加利上げ懸念の後退、中国インターネット関連企業の好業績や国有企業改革の進展期待、中国の預金準備率の引き下げ観測、韓国新大統領による景気刺激策に対する期待、台湾ハイテク企業の売上高増加見通しなどが支援材料となりました。

## ■国内株式市況

国内株式市況は、第70期首より、トランプ大統領による F B I（米国連邦捜査局）長官の解任やロシアへの機密情報漏えい疑惑、北朝鮮によるミサイル実験などにより、上値の重い展開が続きました。2017年6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏での動きとなりました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや米国物価統計の弱含みにより米国の2017年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価はやや軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題の懸念が一服したことにより、株価は大きく上昇しました。

## ■為替相場

為替相場は、当作成期間を通しておおむね上昇（円安）しました。第70期首より円高傾向となりましたが、2017年6月中旬以降は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことなどから、円は下落しました。7月中旬からは、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、米ドル安が進みました。また、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。9月に入ると、北朝鮮の情勢への警戒感が和らぎ市場のリスク回避姿勢が後退したことや、F O M C で年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから円安傾向となりました。その後は、トランプ政権による税制改革案の審議が進展するとの期待などから米ドル高傾向となりました。



## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約35%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の約35%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はコーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はパイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド（以下、パイオニア社）に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

### ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定

し、分散投資を行ないます。

#### ■ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど先行き不透明感が強いいため、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を重視した運用を進めていく方針です。

#### ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できる業種や銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

#### ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

#### ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや中国、台湾、韓国を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。国や業種の投資比率の決定にあたっては、政策や消費動向、企業業績等の変化等を注視します。個別銘柄では、革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性や業績の安定性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株の発掘にも注力していきます。

#### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

地政学リスクに対する懸念は一時よりも後退しつつあるものの、先行きの見極めが難しいことから、当面は上下に振れやすい相場展開を予想しています。しかし、内外の経済指標には堅調なものが多く、良好な景気と企業業績に対する期待が株価の下支え要因になると考えており、中期的には国内株式市況は上昇基調になると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。



## ポートフォリオについて

（2017.5.11～2017.11.10）

## ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に、標準組入比率をめどに投資を行ないました。

## ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

## ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当作成期間を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額が同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

## ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランスよく投資を行ないました。米国では好調な労働市場から恩恵を受けるとみられる住宅セクターなどに注目しました。欧州では、ロンドンからの代替需要が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートおよび英国の産業施設リートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートなどに注目しました。

## ■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期間を通じてみると森ヒルズリート、ケネディクス・オフィス、大江戸温泉リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ユナイテッド・アーバン、日本リテールファンド、日本プライムリアルティ等をアンダーウエートとしました。

### ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。有価証券の組入比率は、株式を65～75%程度、ハイブリッド優先証券等を20～30%程度としました。銘柄選択にあたって、C & Sでは、長期的なビジネスモデルが確立した銘柄に絞って調査しております。当ファンドでは、その中から魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できるキャッシュフローを生み出せると考える銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。その結果、業種別では、IT（情報技術）セクターや金融セクターを高位で組み入れました。

### ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は、高位に維持しました。銘柄選定にあたって、パイオニア社では、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。そのような運用方針において、セクター別では金融セクターやヘルスケアセクター、個別銘柄ではNESTLE（スイス、生活必需品）、HSBC HOLDINGS（英国、金融）、SCHNEIDER ELECTRIC（フランス、資本財・サービス）などを高位に組み入れました。

### ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

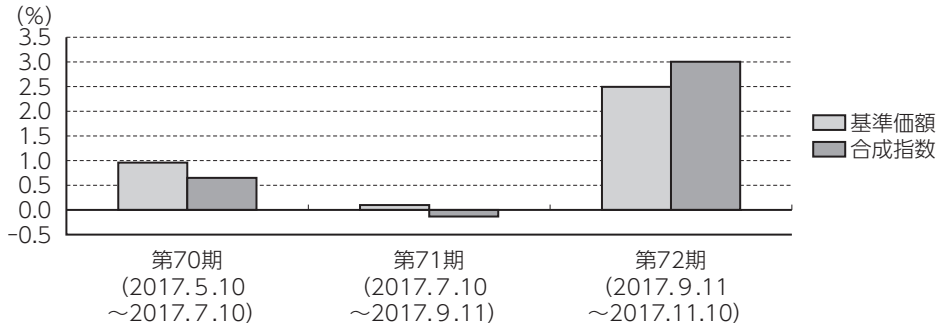
オーストラリアや中国、台湾、韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、国際商品市況の上昇などから素材関連銘柄の堅調な株価動向が見込まれたオーストラリアや、IT関連企業を中心に業績の拡大が見込まれた中国を組入高位としました。個別銘柄では、半導体の売上高の増加が見込まれた韓国の半導体メーカーを組入高位としました。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、当作成期間を通して90%程度以上で推移させました。業種構成は、電気機器、化学、非鉄金属などの組入比率を引き上げる一方、情報・通信業、不動産業、銀行業などの組入比率を引き下げました。個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感などから東京エレクトロン、昭和電工、住友金属鉱山などの組入比率を引き上げました。一方で、利益成長力やバリュエーションの相対感から日本電信電話、あおぞら銀行、NTTドコモなどの組入比率を引き下げました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



## 分配金について

第70期から第72期の1万口当り分配金（税込み）は、それぞれ15円といたしました。  
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第70期	第71期	第72期
	2017年5月11日 ～2017年7月10日	2017年7月11日 ～2017年9月11日	2017年9月12日 ～2017年11月10日
当期分配金（税込み）	15	15	15
対基準価額比率	0.16	0.16	0.16
当期の収益	15	14	15
当期の収益以外	—	0	—
翌期繰越分配対象額	59	59	80

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第70期	第71期	第72期
(a) 経費控除後の配当等収益	31.55円	14.57円	36.31円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	4.74	5.88	6.33
(d) 分配準備積立金	38.50	54.06	53.27
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	74.79	74.52	95.92
(f) 分配金	15.00	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	59.79	59.52	80.92

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約35%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の約35%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はパイオニア社に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付けA格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

### ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額が同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

### ■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

### ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行なってまいります。普通株式については、今後も長期的なビジネスモデルが確立した銘柄の中から、配当利回り、バリュエーション、キャッシュフローおよび配当の成長などを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

### ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

### ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや中国、台湾、韓国を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性や業績の安定性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株の発掘にも注力していきます。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

国内株式市況は、グローバル景気の改善や内外金利差の拡大期待から企業業績の改善が継続することで、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やPERやPBRなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第70期～第72期 (2017.5.11～2017.11.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	60円	0.656%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,171円です。
（投 信 会 社）	(28)	(0.301)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(30)	(0.328)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.038	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(3)	(0.035)	
（先 物）	(0)	(0.000)	
（ハイブリッド優先証券）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.004)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.008	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(1)	(0.007)	
（ハイブリッド優先証券）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	2	0.022	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	66	0.725	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

決算期	第70期～第72期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	2,374	4,000	35,893	60,000
ダイワ日本国債マザーファンド	7,980	10,000	27,959	35,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	938	2,000	4,624	10,000
ダイワ好配当日本株マザーファンド	744	2,000	9,355	26,000
ダイワ北米好配当株マザーファンド	851	2,000	3,310	8,000
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	1,237	2,000	5,418	9,000
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	465	1,000	3,648	8,000
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	1,320	3,000	1,738	4,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

項 目	第70期～第72期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	33,108,994千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,585,689千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20
	ダイワ北米好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	892,516千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,493,597千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	126,077千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,246,666千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.10
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,447,581千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	887,955千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第70期～第72期) 中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第70期～第72期) 中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ日本国債マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

決算期	第70期～第72期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 92,904	百万円 -	-	百万円 108,020	百万円 1,136	% 1.1
コール・ローン	118,326	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第70期～第72期) 中における利害関係人との取引はありません。

(5) ダイワ好配当日本株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

決算期	第70期～第72期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 8,145	百万円 2,470	30.3	百万円 24,963	百万円 4,396	17.6
株式先物取引	1,544	-	-	1,093	-	-
投資信託証券	-	-	-	42	-	-
コール・ローン	171,962	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.4%

(6) ダイワ北米好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第70期～第72期) 中における利害関係人との取引はありません。

(7) ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第70期～第72期) 中における利害関係人との取引はありません。

(8) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第70期～第72期) 中における利害関係人との取引はありません。

(9) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

区 分	第 70 期 ～ 第 72 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 14,594	百万円 2,255	% 15.5	百万円 4,440	百万円 560	% 12.6
コール・ローン	248,087	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

(10) 利害関係人の発行する有価証券等

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

種 類	第 70 期 ～ 第 72 期		
	買 付 額	売 付 額	第72期末保有額
投資信託証券	百万円 83	百万円 111	百万円 1,287

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(11) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

種 類	第 70 期 ～ 第 72 期	
	買 付 額	売 付 額
投資信託証券	百万円 1,313	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(12) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

項 目	第70期～第72期
売買委託手数料総額 (A)	413千円
うち利害関係人への支払額 (B)	38千円
(B)/(A)	9.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	第69期末		第 72 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
		千円	千円	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	242,788	209,270	359,317	
ダイワ日本国債マザーファンド	306,769	286,790	359,463	
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	26,371	22,685	51,217	
ダイワ好配当日本株マザーファンド	42,773	34,162	104,259	
ダイワ北米好配当株マザーファンド	15,592	13,132	33,096	
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	23,591	19,410	32,898	
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	17,692	14,509	33,880	
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	22,851	22,432	49,803	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月10日現在

項 目	第 72 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	359,317	34.5
ダイワ日本国債マザーファンド	359,463	34.5
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	51,217	4.9
ダイワ好配当日本株マザーファンド	104,259	10.0
ダイワ北米好配当株マザーファンド	33,096	3.2
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	32,898	3.2
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	33,880	3.3
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	49,803	4.8
コール・ローン等、その他	17,144	1.6
投資信託財産総額	1,041,081	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.39円、1カナダ・ドル=89.47円、1オーストラリア・ドル=87.09円、1香港ドル=14.54円、1シンガポール・ドル=83.48円、1台湾ドル=3.76円、1イギリス・ポンド=149.03円、1スイス・フラン=114.09円、1デンマーク・クローネ=17.75円、1ノルウェー・クローネ=13.95円、1スウェーデン・クローネ=13.55円、1チェコ・コルナ=5.17円、100韓国ウォン=10.16円、1ポーランド・ズロチ=31.22円、1ユーロ=132.10円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第72期末における外貨建純資産(33,259,183千円)の投資信託財産総額(33,330,468千円)に対する比率は、99.8%です。  
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第72期末における外貨建純資産(113,598,213千円)の投資信託財産総額(114,757,891千円)に対する比率は、99.0%です。  
ダイワ北米好配当株マザーファンドにおいて、第72期末における外貨建純資産(2,067,700千円)の投資信託財産総額(2,141,965千円)に対する比率は、96.5%です。  
ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおいて、第72期末における外貨建純資産(1,304,397千円)の投資信託財産総額(1,321,685千円)に対する比率は、98.7%です。  
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおいて、第72期末における外貨建純資産(944,627千円)の投資信託財産総額(977,216千円)に対する比率は、96.7%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月10日)、(2017年9月11日)、(2017年11月10日)現在

項目	第70期末	第71期末	第72期末
(A) 資産	1,097,161,852円	1,063,416,703円	1,041,081,053円
コール・ローン等	13,951,708	13,813,302	13,144,896
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	385,349,291	369,956,441	359,317,251
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	375,690,289	368,521,866	359,463,374
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	53,521,034	52,454,766	51,217,471
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	108,988,581	104,561,489	104,259,380
ダイワ北米好配当株マザーファンド(評価額)	36,664,359	34,124,822	33,096,463
ダイワ欧州好配当株マザーファンド(評価額)	35,885,071	34,277,710	32,898,685
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド(評価額)	35,799,556	34,678,720	33,880,157
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	51,311,963	51,027,587	49,803,376
未収入金	-	-	4,000,000
(B) 負債	4,607,752	5,414,982	6,292,928
未払収益分配金	1,792,174	1,736,739	1,659,850
未払解約金	418,587	1,271,753	2,353,457
未払信託報酬	2,382,136	2,376,806	2,235,992
その他未払費用	14,855	29,684	43,629
(C) 純資産総額(A-B)	1,092,554,100	1,058,001,721	1,034,788,125
元本	1,194,783,206	1,157,826,096	1,106,566,768
次期繰越損益金	△ 102,229,106	△ 99,824,375	△ 71,778,643
(D) 受益権総口数	1,194,783,206口	1,157,826,096口	1,106,566,768口
1万口当り基準価額(C/D)	9,144円	9,138円	9,351円

\*第69期末における元本額は1,237,933,700円、当作成期間(第70期~第72期)中における追加設定元本額は50,120,711円、同解約元本額は181,487,643円です。

\*第72期末の計算口数当りの純資産額は9,351円です。

\*第72期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は71,778,643円です。

## ■損益の状況

第70期 自2017年5月11日 至2017年7月10日  
第71期 自2017年7月11日 至2017年9月11日  
第72期 自2017年9月12日 至2017年11月10日

項目	第70期	第71期	第72期
(A) 配当等収益	△ 1,184円	△ 1,143円	△ 953円
受取利息	25	12	20
支払利息	△ 1,209	△ 1,155	△ 973
(B) 有価証券売買損益	12,797,971	3,361,634	27,464,446
売買益	17,772,001	5,844,969	30,616,500
売買損	△ 4,974,030	△ 2,483,335	△ 3,152,054
(C) 信託報酬等	△ 2,396,991	△ 2,391,635	△ 2,249,937
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,399,796	968,856	25,213,556
(E) 前期繰越損益金	△ 56,857,544	△ 45,916,493	△ 44,315,460
(F) 追加信託差損益金	△ 53,979,184	△ 53,139,999	△ 51,016,889
(配当等相当額)	( 566,380)	( 680,872)	( 701,326)
(売買損益相当額)	(△ 54,545,564)	(△ 53,820,871)	(△ 51,718,215)
(G) 合計(D+E+F)	△ 100,436,932	△ 98,087,636	△ 70,118,793
(H) 収益分配金	△ 1,792,174	△ 1,736,739	△ 1,659,850
次期繰越損益金(G+H)	△ 102,229,106	△ 99,824,375	△ 71,778,643
追加信託差損益金	△ 53,979,184	△ 53,139,999	△ 51,016,889
(配当等相当額)	( 566,380)	( 680,872)	( 701,326)
(売買損益相当額)	(△ 54,545,564)	(△ 53,820,871)	(△ 51,718,215)
分配準備積立金	6,578,230	6,210,937	8,254,075
繰越損益金	△ 54,828,152	△ 52,895,313	△ 29,015,829

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は17ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(剰投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:303,049円(未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 70 期	第 71 期	第 72 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,770,020円	1,687,575円	4,018,146円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	566,380	680,872	701,326
(d) 分配準備積立金	4,600,384	6,260,101	5,895,779
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	8,936,784	8,628,548	10,615,251
(f) 分配金	1,792,174	1,736,739	1,659,850
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	7,144,610	6,891,809	8,955,401
(h) 受益権総口数	1,194,783,206□	1,157,826,096□	1,106,566,768□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 70 期	第 71 期	第 72 期
1 万 口 当 り 分 配 金	15円	15円	15円
(単 価)	(9,144円)	(9,138円)	(9,351円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型)

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入 比率	株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資 信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率							
58期末(2015年7月10日)	円 9,161	円 35	% △2.8	15,607	% △1.7	% 17.2	% 0.1	% 64.6	% 15.9	% -	% 9.9	百万円 1,441
59期末(2015年9月10日)	8,904	35	△2.4	15,390	△1.4	17.1	0.5	67.7	△12.0	-	9.7	1,379
60期末(2015年11月10日)	9,038	25	1.8	15,750	2.3	17.5	-	64.8	△ 9.0	-	10.0	1,377
61期末(2016年1月12日)	8,548	25	△5.1	14,894	△5.4	16.4	-	67.0	△ 2.3	-	10.1	1,252
62期末(2016年3月10日)	8,478	25	△0.5	14,804	△0.6	16.6	0.2	67.8	△ 0.2	-	10.2	1,231
63期末(2016年5月10日)	8,377	25	△0.9	14,668	△0.9	16.8	0.4	67.0	△ 3.2	0.0	10.5	1,182
64期末(2016年7月11日)	7,871	25	△5.7	13,786	△6.0	17.4	0.2	68.4	△ 0.9	-	10.2	1,098
65期末(2016年9月12日)	8,003	25	2.0	14,107	2.3	17.4	0.2	68.0	-	-	10.1	1,097
66期末(2016年11月10日)	7,935	25	△0.5	13,985	△0.9	17.8	-	68.8	-	-	9.7	1,075
67期末(2017年1月10日)	8,478	15	7.0	15,289	9.3	18.1	-	68.4	△ 6.3	-	9.8	1,124
68期末(2017年3月10日)	8,421	15	△0.5	15,101	△1.2	18.2	-	68.2	△ 6.9	-	9.5	1,054
69期末(2017年5月10日)	8,536	15	1.5	15,378	1.8	18.1	-	67.9	-	-	9.6	1,046
70期末(2017年7月10日)	8,716	15	2.3	15,613	1.5	17.9	-	69.2	-	-	9.0	1,047
71期末(2017年9月11日)	8,697	15	△0.0	15,511	△0.7	17.2	0.2	68.7	-	-	9.5	1,009
72期末(2017年11月10日)	8,959	15	3.2	16,147	4.1	17.9	0.2	66.6	-	-	9.5	944

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	70%
海外リート	S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)	5%
国内リート	東証REIT指数 (配当込み)	5%
海外株式	MSCIコクサイ (円換算)	10%
国内株式	TOPIX	10%

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 公社債組入比率はハイブリッド優先証券を含みます。また、新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

<標準組入比率>

各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行なっています。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の70%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

#### ■ 基準価額・騰落率

第70期首：8,536円

第72期末：8,959円（既払分配金45円）

騰落率：5.5%（分配金再投資ベース）

#### ■ 組入ファンドの当作成期間中の騰落率と期間末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	5.7%	69.5%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	7.0%	5.0%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	△7.3%	4.9%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	6.6%	3.3%
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	3.8%	3.2%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	11.3%	3.3%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	16.6%	10.0%

#### ■ 基準価額の変動要因

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行なった結果、主に為替相場において円安が進行したことや国内株式市場の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。



	年 月 日	基準価額		合成指数		株式組入 比率	株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資 信託証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率						
第70期	(期首)2017年 5月10日	8,536	—	15,378	—	18.1	—	67.9	—	—	9.6
	5月末	8,505	△0.4	15,256	△0.8	17.5	—	68.9	—	—	9.6
	6月末	8,659	1.4	15,572	1.3	17.8	—	68.9	—	—	9.3
	(期末)2017年 7月10日	8,731	2.3	15,613	1.5	17.9	—	69.2	—	—	9.0
第71期	(期首)2017年 7月10日	8,716	—	15,613	—	17.9	—	69.2	—	—	9.0
	7月末	8,685	△0.4	15,597	△0.1	18.1	0.1	69.1	—	—	9.4
	8月末	8,743	0.3	15,657	0.3	17.3	0.1	68.7	—	—	9.5
	(期末)2017年 9月11日	8,712	△0.0	15,511	△0.7	17.2	0.2	68.7	—	—	9.5
第72期	(期首)2017年 9月11日	8,697	—	15,511	—	17.2	0.2	68.7	—	—	9.5
	9月末	8,869	2.0	15,923	2.7	17.8	0.2	68.3	—	—	9.6
	10月末	8,903	2.4	16,036	3.4	17.9	0.5	68.5	—	—	9.6
	(期末)2017年11月10日	8,974	3.2	16,147	4.1	17.9	0.2	66.6	—	—	9.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

**■海外債券市況**

海外債券市況は、当作成期間を通して、カナダや英国などでは金利が上昇した一方、ドイツなどでは金利は低下しました。第70期首より、米国トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどが、金利低下の材料となりました。2017年6月下旬からは、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で金利が上昇しましたが、その後は、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどから金利は低下傾向となりました。9月に入ると、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから金利は上昇しました。また、BOC（カナダ銀行）が利上げを行なったことやBOE（イングランド銀行）が早期の利上げの可能性を示唆したことから、カナダや英国で金利は大きく上昇しました。その後は、ECB（欧州中央銀行）が量的緩和の延長を決定する中で金利は低下しました。

**■海外リート市況**

海外リート市況は、総じて堅調に推移しました。

米国では、北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりから軟調に推移する局面もありましたが、長期金利が低下基調で推移し、リートの利回り資産としての魅力が高まったことや好調な業績発表などを背景に、堅調な相場展開となりました。

欧州ではまちまちの動きとなりましたが、英国はEU（欧州連合）離脱プロセスに伴うテナントの減少懸念などを背景に、上値の重い展開が続きました。

アジア・オセアニアでは、主要リートの好業績への期待から香港を中心に総じて堅調に推移しました。

**■国内リート市況**

国内リート市況は、第70期首より、海外を中心に中期的な金利上昇への警戒感が残っていることや、海外投資家や国内リートに投資する投資信託からの資金流出などを背景に、2017年7月にかけて下落基調で推移しました。その後、日米欧の金融政策イベントを通過したことによって先行き不透明感がやや薄れたことに加えて、国内リート市場の割安感が強まったこともあり一時反発しましたが、第72期末にかけては、北朝鮮の核開発に関する地政学リスクが高まったことや米国の長期金利上昇、投資信託からの資金流出などを背景に軟調に推移しました。

**■海外株式市況**

北米株式市況は、第70期首より、朝鮮半島情勢などの地政学リスクの高まりなどを受けて調整する局面も見られましたが、良好な企業決算の発表やフランス大統領選挙の結果を受けた欧州の政治リスクの後退などが支援材料となり、堅調な推移となりました。2017年9月以降は、ハリケーンの影響が想定より小さかったことや米国経済の先行きに楽観的な見方が強まったことが支援材料となり、上昇基調が続きました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、第70期首より、堅調な相場展開が続きました。2017年8月には、

北朝鮮のミサイル発射を受けたリスク回避の動きや金利上昇を背景に軟調に推移する局面もありましたが、相対的に高い利回りを追求する投資家からの需要を反映した良好な需給環境などが下支え要因となり、徐々に値を戻す動きとなりました。

欧州株式市況は下落しました。第70期首から2017年8月にかけては、ドラギECB総裁の発言を受けた長期金利の上昇やユーロ高の進行、ドイツ自動車会社によるカルテル疑惑、北朝鮮情勢の緊迫化、スペインでのテロ事件などを背景に下落基調となりました。その後は、原油価格の上昇や良好な経済指標の発表、ECB理事会を受けて金融緩和的な環境が継続するとの見方からユーロが下落したことなどが支援材料となり上昇しました。しかし第72期末にかけては、軟調な決算発表などを受けて下落しました。

アジア・オセアニア株式市況は上昇しました。北朝鮮によるミサイル発射を受けた地政学リスクの高まりが嫌気される局面があったものの、米国の早期追加利上げ懸念の後退、中国インターネット関連企業の好業績や国有企業改革の進展期待、中国の預金準備率の引き下げ観測、韓国新大統領による景気刺激策に対する期待、台湾ハイテク企業の売上高増加見通しなどが支援材料となりました。

## ■国内株式市況

国内株式市況は、第70期首より、トランプ大統領によるFBI（米国連邦捜査局）長官の解任やロシアへの機密情報漏えい疑惑、北朝鮮によるミサイル実験などにより、上値の重い展開が続きました。2017年6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏での動きとなりました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや米国物価統計の弱含みにより米国の2017年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価はやや軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安ドル高となったことや北朝鮮問題の懸念が一服したことにより、株価は大きく上昇しました。

## ■為替相場

為替相場は、当作成期間を通しておおむね上昇（円安）しましたが、2017年6月中旬以降は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことなどから、円は下落しました。7月中旬からは、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、米ドル安が進みました。また、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。9月に入ると、北朝鮮の情勢への警戒感が和らぎ市場のリスク回避姿勢が後退したことや、FOMCで年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから円安傾向となりました。その後は、トランプ政権による税制改革案の審議が進展するとの期待などから米ドル高傾向となりました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約70%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はコーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はパイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド（以下、パイオニア社）に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

### ■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど先行き不透明感が強いいため、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を

重視した運用を進めていく方針です。

#### ■**ダイワ北米好配当株マザーファンド**

外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できる業種や銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

#### ■**ダイワ欧州好配当株マザーファンド**

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

#### ■**ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド**

オーストラリアや中国、台湾、韓国を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。国や業種の投資比率の決定にあたっては、政策や消費動向、企業業績等の変化等を注視します。個別銘柄では、革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性や業績の安定性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株の発掘にも注力していきます。

#### ■**ダイワ好配当日本株マザーファンド**

地政学リスクに対する懸念は一時よりも後退しつつあるものの、先行きの見極めが難しいことから、当面は上下に振れやすい相場展開を予想しています。しかし、内外の経済指標には堅調なものが多く、良好な景気と企業業績に対する期待が株価の下支え要因になると考えており、中期的には国内株式市況は上昇基調になると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

**■当ファンド**

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に、標準組入比率をめぐり投資を行ないました。

**■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド**

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下すると見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇すると見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

**■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド**

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランスよく投資を行ないました。米国では好調な労働市場から恩恵を受けるとみられる住宅セクターなどに注目しました。欧州では、ロンドンからの代替需要が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートおよび英国の産業施設リートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートなどに注目しました。

**■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド**

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期間を通じてみると森ヒルズリート、ケネディクス・オフィス、大江戸温泉リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ユナイテッド・アーバン、日本リテールファンド、日本プライムリアルティ等をアンダーウエートとしました。



### ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & S に運用の指図にかかる権限を委託しております。有価証券の組入比率は、株式を65～75%程度、ハイブリッド優先証券等を20～30%程度としました。銘柄選択にあたって、C & S では、長期的なビジネスモデルが確立した銘柄に絞って調査しております。当ファンドでは、その中から魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できるキャッシュフローを生み出せると考える銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。その結果、業種別では、IT（情報技術）セクターや金融セクターを高位で組み入れました。

### ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は、高位に維持しました。銘柄選定にあたって、パイオニア社では、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。そのような運用方針において、セクター別では金融セクターやヘルスケアセクター、個別銘柄ではNESTLE（スイス、生活必需品）、HSBC HOLDINGS（英国、金融）、SCHNEIDER ELECTRIC（フランス、資本財・サービス）などを高位に組み入れました。

### ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

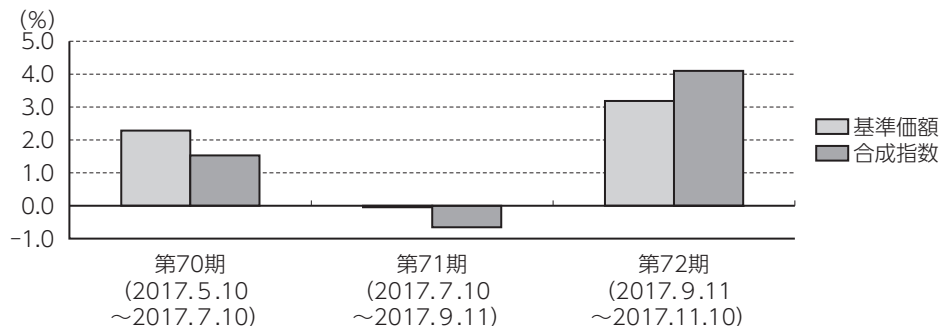
オーストラリアや中国、台湾、韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、国際商品市況の上昇などから素材関連銘柄の堅調な株価動向が見込まれたオーストラリアや、IT関連企業を中心に業績の拡大が見込まれた中国を組入高位としました。個別銘柄では、半導体の売上高の増加が見込まれた韓国の半導体メーカーを組入高位としました。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、当作成期間を通して90%程度以上で推移させました。業種構成は、電気機器、化学、非鉄金属などの組入比率を引き上げる一方、情報・通信業、不動産業、銀行業などの組入比率を引き下げました。個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感などから東京エレクトロン、昭和電工、住友金属鉱山などの組入比率を引き上げました。一方で、利益成長力やバリュエーションの相対感から日本電信電話、あおぞら銀行、NTTドコモなどの組入比率を引き下げました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



## 分配金について

第70期から第72期の1万口当り分配金（税込み）は、それぞれ15円といたしました。  
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第70期	第71期	第72期
	2017年5月11日 ～2017年7月10日	2017年7月11日 ～2017年9月11日	2017年9月12日 ～2017年11月10日
当期分配金（税込み） (円)	15	15	15
対基準価額比率 (%)	0.17	0.17	0.17
当期の収益 (円)	15	14	15
当期の収益以外 (円)	—	0	—
翌期繰越分配対象額 (円)	97	97	120

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第70期	第71期	第72期
(a) 経費控除後の配当等収益	35.49円	14.86円	38.04円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	3.88	4.48	4.62
(d) 分配準備積立金	72.81	92.74	92.47
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	112.19	112.09	135.15
(f) 分配金	15.00	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	97.19	97.09	120.15

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約70%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はパイオニア社に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付けA格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

### ■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

### ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行なっておりま。普通株式については、今後も長期的なビジネスモデルが確立した銘柄の中から、配当利回り、バリュエーション、キャッシュフローおよび配当の成長などを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

### ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行なっておりま。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

### ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや中国、台湾、韓国を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性や業績の安定性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株の発掘にも注力していきます。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

国内株式市況は、グローバル景気の改善や内外金利差の拡大期待から企業業績の改善が継続することで、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やPERやPBRなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第70期～第72期 (2017.5.11～2017.11.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	61円	0.697%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,720円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.314)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.355)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.038	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.034)	
(先 物)	(0)	(0.000)	
(ハイブリッド優先証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.008	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.007)	
(ハイブリッド優先証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	2	0.027	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	67	0.770	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

決算期	第70期～第72期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	-	-	67,059	113,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	-	-	3,686	8,000
ダイワ好配当日本株マザーファンド	-	-	8,498	24,000
ダイワ北米好配当株マザーファンド	-	-	2,027	5,000
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	-	-	3,580	6,000
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	-	-	3,180	7,000
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	870	2,000	882	2,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

項目	第70期～第72期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	33,108,994千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,585,689千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20
	ダイワ北米好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	892,516千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,493,597千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	126,077千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,246,666千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.10
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,447,581千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	887,955千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第70期～第72期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第70期～第72期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第70期～第72期）中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワ好配当日本株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

決算期	第70期～第72期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式						
株式先物取引	1,544	-	-	1,093	-	-
投資信託証券	-	-	-	42	-	-
コール・ローン	171,962	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) ダイワ北米好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第70期～第72期）中における利害関係人との取引はありません。

(6) ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第70期～第72期）中における利害関係人との取引はありません。

(7) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第70期～第72期）中における利害関係人との取引はありません。



## (8) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

決算期	第70期～第72期						
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C		うち利害 関係人との 取引状況D
投資信託証券	百万円 14,594	百万円 2,255			% 15.5	百万円 4,440	
コール・ローン	248,087	-	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

## (9) 利害関係人の発行する有価証券等

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

種類	第70期～第72期		
	買付額	売付額	第72期末保有額
投資信託証券	百万円 83	百万円 111	百万円 1,287

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## (10) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

種類	第70期～第72期	
	買付額	売付額
投資信託証券	百万円 1,313	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## (11) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

項目	第70期～第72期
売買委託手数料総額 (A)	389千円
うち利害関係人への支払額 (B)	35千円
(B)/(A)	9.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種類	第69期末	第72期末	
	□数	□数	評価額
	千円	千円	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	449,444	382,384	656,554
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	24,508	20,821	47,009
ダイワ好配当日本株マザーファンド	39,499	31,001	94,612
ダイワ北米好配当株マザーファンド	14,365	12,337	31,091
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	21,582	18,001	30,510
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	16,452	13,271	30,990
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	20,672	20,660	45,867

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2017年11月10日現在

項目	第72期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	656,554	69.3
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	47,009	5.0
ダイワ好配当日本株マザーファンド	94,612	10.0
ダイワ北米好配当株マザーファンド	31,091	3.3
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	30,510	3.2
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	30,990	3.3
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	45,867	4.8
コール・ローン等、その他	11,281	1.1
投資信託財産総額	947,918	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.39円、1カナダ・ドル=89.47円、1オーストラリア・ドル=87.09円、1香港ドル=14.54円、1シンガポール・ドル=83.48円、1台湾ドル=3.76円、1イギリス・ポンド=149.03円、1スイス・フラン=114.09円、1デンマーク・クローネ=17.75円、1ノルウェー・クローネ=13.95円、1スウェーデン・クローネ=13.55円、1チェコ・コルナ=5.17円、100韓国ウォン=10.16円、1ポーランド・ズロチ=31.22円、1ユーロ=132.10円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第72期末における外貨建純資産(33,259,183千円)の投資信託財産総額(33,330,468千円)に対する比率は、99.8%です。  
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第72期末における外貨建純資産(113,598,213千円)の投資信託財産総額(114,757,891千円)に対する比率は、99.0%です。  
ダイワ北米好配当株マザーファンドにおいて、第72期末における外貨建純資産(2,067,700千円)の投資信託財産総額(2,141,965千円)に対する比率は、96.5%です。  
ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおいて、第72期末における外貨建純資産(1,304,397千円)の投資信託財産総額(1,321,685千円)に対する比率は、98.7%です。  
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおいて、第72期末における外貨建純資産(944,627千円)の投資信託財産総額(977,216千円)に対する比率は、96.7%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月10日)、(2017年9月11日)、(2017年11月10日)現在

項 目	第 70 期 末	第 71 期 末	第 72 期 末
(A) 資産	1,053,667,055円	1,015,585,877円	947,918,230円
コール・ローン等	12,226,026	12,351,508	11,281,713
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	735,699,756	705,675,588	656,554,464
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	50,527,460	49,446,485	47,009,045
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	104,315,515	99,864,913	94,612,034
ダイワ北米好配当株マザーファンド(評価額)	34,729,300	32,261,793	31,091,736
ダイワ欧州好配当株マザーファンド(評価額)	33,567,523	32,954,464	30,510,859
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド(評価額)	33,182,288	32,034,194	30,990,709
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	46,419,187	48,996,932	45,867,670
未収入金	3,000,000	2,000,000	-
(B) 負債	6,227,303	5,661,853	3,841,383
未払収益分配金	1,802,644	1,741,946	1,580,630
未払解約金	2,017,392	1,449,100	-
未払信託報酬	2,393,218	2,442,423	2,219,344
その他未払費用	14,049	28,384	41,409
(C) 純資産総額(A-B)	1,047,439,752	1,009,924,024	944,076,847
元本	1,201,763,111	1,161,297,551	1,053,753,555
次期繰越損益金	△ 154,323,359	△ 151,373,527	△ 109,676,708
(D) 受益権総口数	1,201,763,111口	1,161,297,551口	1,053,753,555口
1万口当り基準価額(C/D)	8,716円	8,697円	8,959円

\*第69期末における元本額は1,226,276,494円、当作成期間(第70期~第72期)中における追加設定元本額は10,558,332円、同解約元本額は183,081,271円です。

\*第72期末の計算口数当りの純資産額は8,959円です。

\*第72期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は109,676,708円です。

## ■損益の状況

第70期	自2017年5月11日	至2017年7月10日
第71期	自2017年7月11日	至2017年9月11日
第72期	自2017年9月12日	至2017年11月10日

項 目	第 70 期	第 71 期	第 72 期
(A) 配当等収益	△ 1,042円	△ 1,046円	△ 824円
受取利息	9	17	32
支払利息	△ 1,051	△ 1,063	△ 856
(B) 有価証券売買損益	25,835,445	1,958,748	31,468,414
売買益	29,005,145	4,449,954	34,523,279
売買損	△ 3,169,700	△ 2,491,206	△ 3,054,865
(C) 信託報酬等	△ 2,407,267	△ 2,456,758	△ 2,232,369
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,427,136	△ 499,056	29,235,221
(E) 前期繰越損益金	△ 137,159,986	△ 110,970,371	△ 102,587,460
(F) 追加信託差損益金	△ 38,787,865	△ 38,162,154	△ 34,743,839
(配当等相当額)	( 467,373)	( 521,421)	( 487,854)
(売買損益相当額)	(△ 39,255,238)	(△ 38,683,575)	(△ 35,231,693)
(G) 合計(D+E+F)	△ 152,520,715	△ 149,631,581	△ 108,096,078
(H) 収益分配金	△ 1,802,644	△ 1,741,946	△ 1,580,630
次期繰越損益金(G+H)	△ 154,323,359	△ 151,373,527	△ 109,676,708
追加信託差損益金	△ 38,787,865	△ 38,162,154	△ 34,743,839
(配当等相当額)	( 467,373)	( 521,421)	( 487,854)
(売買損益相当額)	(△ 39,255,238)	(△ 38,683,575)	(△ 35,231,693)
分配準備積立金	11,213,138	10,754,183	12,173,720
繰越損益金	△ 126,748,632	△ 123,965,556	△ 87,106,589

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は34ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:286,583円(未監査)

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 70 期	第 71 期	第 72 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,265,094円	1,726,049円	4,009,355円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	467,373	521,421	487,854
(d) 分配準備積立金	8,750,688	10,770,080	9,744,995
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	13,483,155	13,017,550	14,242,204
(f) 分配金	1,802,644	1,741,946	1,580,630
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	11,680,511	11,275,604	12,661,574
(h) 受益権総口数	1,201,763,111口	1,161,297,551口	1,053,753,555口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 70 期	第 71 期	第 72 期
1 万 口 当 り 分 配 金	15円	15円	15円
(単 価)	(8,716円)	(8,697円)	(8,959円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

## 成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型)

## 最近15期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			合成指数 (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資 信託証券 組入比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率							
58期末(2015年7月10日)	円 9,936	円 40	% △ 2.1	14,220	% △ 2.2	% 61.1	% 0.2	% 20.8	% 4.5	% -	% 11.1	百万円 6,949
59期末(2015年9月10日)	9,375	40	△ 5.2	13,506	△ 5.0	60.2	1.9	22.5	△3.5	-	11.1	6,393
60期末(2015年11月10日)	9,724	40	4.1	14,313	6.0	60.8	-	20.9	△2.5	-	11.4	6,532
61期末(2016年1月12日)	8,913	40	△ 7.9	12,945	△ 9.6	59.3	-	22.3	△0.7	-	12.0	5,827
62期末(2016年3月10日)	8,752	40	△ 1.4	12,815	△ 1.0	60.7	0.7	21.8	△0.1	-	11.9	5,652
63期末(2016年5月10日)	8,689	40	△ 0.3	12,711	△ 0.8	59.5	1.2	21.7	△0.9	0.1	12.2	5,551
64期末(2016年7月11日)	8,175	40	△ 5.5	11,973	△ 5.8	61.6	0.6	21.8	△0.2	-	11.8	5,128
65期末(2016年9月12日)	8,354	40	2.7	12,408	3.6	61.5	0.6	21.8	-	-	11.6	5,160
66期末(2016年11月10日)	8,434	40	1.4	12,613	1.7	63.4	-	21.7	-	-	10.5	5,116
67期末(2017年1月10日)	9,283	40	10.5	14,133	12.1	63.7	-	21.7	△1.8	-	10.1	5,436
68期末(2017年3月10日)	9,405	40	1.7	14,278	1.0	64.3	-	21.6	△1.9	-	9.6	5,343
69期末(2017年5月10日)	9,496	40	1.4	14,487	1.5	63.8	-	21.5	-	-	10.1	5,287
70期末(2017年7月10日)	9,597	40	1.5	14,676	1.3	63.4	-	21.9	-	-	9.4	5,113
71期末(2017年9月11日)	9,490	40	△ 0.7	14,516	△ 1.1	61.3	0.7	21.9	-	-	9.8	4,900
72期末(2017年11月10日)	10,180	40	7.7	15,625	7.6	63.3	0.9	21.0	-	-	9.6	5,057

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	20%
海外リート	S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)	5%
国内リート	東証REIT指数 (配当込み)	5%
海外株式	MSCIコクサイ (円換算)	35%
国内株式	TOPIX	35%

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 公社債組入比率はハイブリッド優先証券を含みます。また、新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

## &lt;標準組入比率&gt;

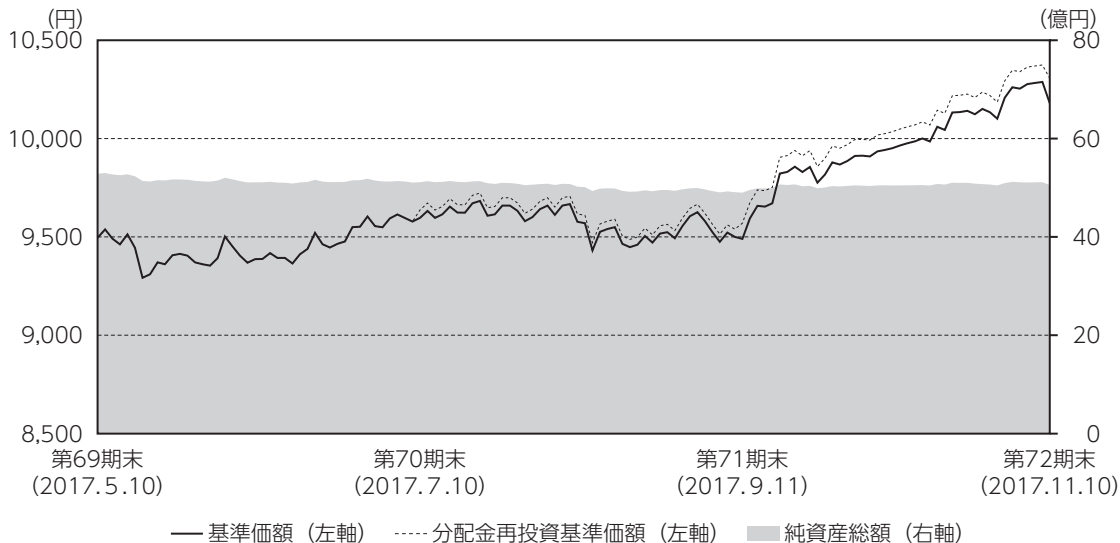
各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行なっています。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の20%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の11.6%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の11.6%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の11.6%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の35%



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

#### ■ 基準価額・騰落率

第70期首：9,496円

第72期末：10,180円（既払分配金120円）

騰落率：8.5%（分配金再投資ベース）

#### ■ 組入ファンドの当作成期間中の騰落率と期間末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	5.7%	19.6%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	7.0%	5.0%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	△7.3%	4.6%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	6.6%	11.5%
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	3.8%	11.4%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	11.3%	11.7%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	16.6%	35.3%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行なった結果、主に国内を中心とする内外株式市場の上昇などがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

	年 月 日	基準価額		合成指数		株式組入 比率	株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資 信託証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率						
第70期	(期首)2017年5月10日	9,496	—	14,487	—	63.8	—	21.5	—	—	10.1
	5月末	9,354	△1.5	14,306	△1.3	62.8	—	22.0	—	—	10.2
	6月末	9,555	0.6	14,582	0.7	63.3	—	21.9	—	—	9.9
	(期末)2017年7月10日	9,637	1.5	14,676	1.3	63.4	—	21.9	—	—	9.4
第71期	(期首)2017年7月10日	9,597	—	14,676	—	63.4	—	21.9	—	—	9.4
	7月末	9,580	△0.2	14,648	△0.2	64.0	0.5	21.9	—	—	9.8
	8月末	9,605	0.1	14,623	△0.4	61.1	0.5	21.9	—	—	9.8
	(期末)2017年9月11日	9,530	△0.7	14,516	△1.1	61.3	0.7	21.9	—	—	9.8
第72期	(期首)2017年9月11日	9,490	—	14,516	—	61.3	0.7	21.9	—	—	9.8
	9月末	9,868	4.0	15,076	3.9	62.9	0.8	21.6	—	—	9.7
	10月末	10,101	6.4	15,468	6.6	63.5	1.6	21.5	—	—	9.6
	(期末)2017年11月10日	10,220	7.7	15,625	7.6	63.3	0.9	21.0	—	—	9.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。



## 投資環境について

(2017.5.11~2017.11.10)

## ■ 海外債券市況

海外債券市況は、当作成期間を通して、カナダや英国などでは金利が上昇した一方、ドイツなどでは金利は低下しました。第70期首より、米国トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどが、金利低下の材料となりました。2017年6月下旬からは、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で金利が上昇しましたが、その後は、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどから金利は低下傾向となりました。9月に入ると、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で2017年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから金利は上昇しました。また、BOC（カナダ銀行）が利上げを行なったことやBOE（イングランド銀行）が早期の利上げの可能性を示唆したことから、カナダや英国で金利は大きく上昇しました。その後は、ECB（欧州中央銀行）が量的緩和の延長を決定する中で金利は低下しました。

## ■ 海外リート市況

海外リート市況は、総じて堅調に推移しました。

米国では、北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりから軟調に推移する局面もありましたが、長期金利が低下基調で推移し、リートの利回り資産としての魅力が高まったことや好調な業績発表などを背景に、堅調な相場展開となりました。

欧州ではまちまちの動きとなりましたが、英国はEU（欧州連合）離脱プロセスに伴うテナントの減少懸念などを背景に、上値の重い展開が続きました。

アジア・オセアニアでは、主要リートの好業績への期待から香港を中心に総じて堅調に推移しました。

## ■ 国内リート市況

国内リート市況は、第70期首より、海外を中心に中期的な金利上昇への警戒感が残っていることや、海外投資家や国内リートに投資する投資信託からの資金流出などを背景に、2017年7月にかけて下落基調で推移しました。その後、日米欧の金融政策イベントを通過したことによって先行き不透明感がやや薄れたことに加えて、国内リート市場の割安感が強まったこともあり一時反発しましたが、第72期末にかけては、北朝鮮の核開発に関する地政学リスクが高まったことや米国の長期金利上昇、投資信託からの資金流出などを背景に軟調に推移しました。

## ■ 海外株式市況

北米株式市況は、第70期首より、朝鮮半島情勢などの地政学リスクの高まりなどを受けて調整する局面も見られましたが、良好な企業決算の発表やフランス大統領選挙の結果を受けた欧州の政治リスクの後退などが支援材料となり、堅調な推移となりました。2017年9月以降は、ハリケーンの影響が想定より小さかったことや米国経済の先行きに楽観的な見方が強まったことが支援材料となり、上昇基調が続きました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、第70期首より、堅調な相場展開が続きました。2017年8月には、

北朝鮮のミサイル発射を受けたリスク回避の動きや金利上昇を背景に軟調に推移する局面もありましたが、相対的に高い利回りを追求する投資家からの需要を反映した良好な需給環境などが下支え要因となり、徐々に値を戻す動きとなりました。

欧州株式市況は下落しました。第70期首から2017年8月にかけては、ドラギECB総裁の発言を受けた長期金利の上昇やユーロ高の進行、ドイツ自動車会社によるカルテル疑惑、北朝鮮情勢の緊迫化、スペインでのテロ事件などを背景に下落基調となりました。その後は、原油価格の上昇や良好な経済指標の発表、ECB理事会を受けて金融緩和的な環境が継続するとの見方からユーロが下落したことなどが支援材料となり上昇しました。しかし第72期末にかけては、軟調な決算発表などを受けて下落しました。

アジア・オセアニア株式市況は上昇しました。北朝鮮によるミサイル発射を受けた地政学リスクの高まりが嫌気される局面があったものの、米国の早期追加利上げ懸念の後退、中国インターネット関連企業の好業績や国有企業改革の進展期待、中国の預金準備率の引き下げ観測、韓国新大統領による景気刺激策に対する期待、台湾ハイテク企業の売上高増加見通しなどが支援材料となりました。

### ■国内株式市況

国内株式市況は、第70期首より、トランプ大統領によるFBI（米国連邦捜査局）長官の解任やロシアへの機密情報漏えい疑惑、北朝鮮によるミサイル実験などにより、上値の重い展開が続きました。2017年6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏での動きとなりました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや米国物価統計の弱含みにより米国の2017年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価はやや軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題の懸念が一服したことにより、株価は大きく上昇しました。

### ■為替相場

為替相場は、当作成期間を通しておおむね上昇（円安）しましたが、2017年6月中旬以降は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことなどから、円は下落しました。7月中旬からは、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、米ドル安が進みました。また、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。9月に入ると、北朝鮮の情勢への警戒感が和らぎ市場のリスク回避姿勢が後退したことや、FOMCで年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから円安傾向となりました。その後は、トランプ政権による税制改革案の審議が進展するとの期待などから米ドル高傾向となりました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行ない、配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約20%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約35%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はコーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はパイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド（以下、パイオニア社）に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

### ■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど先行き不透明感が強いいため、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を

重視した運用を進めていく方針です。

### ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できる業種や銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

### ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

### ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや中国、台湾、韓国を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。国や業種の投資比率の決定にあたっては、政策や消費動向、企業業績等の変化等を注視します。個別銘柄では、革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性や業績の安定性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株の発掘にも注力していきます。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

地政学リスクに対する懸念は一時よりも後退しつつあるものの、先行きの見極めが難しいことから、当面は上下に振れやすい相場展開を予想しています。しかし、内外の経済指標には堅調なものが多く、良好な景気と企業業績に対する期待が株価の下支え要因になると考えており、中期的には国内株式市況は上昇基調になると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

## ポートフォリオについて

(2017.5.11~2017.11.10)

## ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に、標準組入比率をめぐり投資を行ないました。

## ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

## ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランスよく投資を行ないました。米国では好調な労働市場から恩恵を受けるとみられる住宅セクターなどに注目しました。欧州では、ロンドンからの代替需要が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートおよび英国の産業施設リートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートなどに注目しました。

## ■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期間を通じてみると森ヒルズリート、ケネディクス・オフィス、大江戸温泉リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ユナイテッド・アーバン、日本リテールファンド、日本プライムリアルティ等をアンダーウエートとしました。



### ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。有価証券の組入比率は、株式を65～75%程度、ハイブリッド優先証券等を20～30%程度としました。銘柄選択にあたって、C & Sでは、長期的なビジネスモデルが確立した銘柄に絞って調査しております。当ファンドでは、その中から魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できるキャッシュフローを生み出せると考える銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。その結果、業種別では、IT（情報技術）セクターや金融セクターを高位で組み入れました。

### ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は、高位に維持しました。銘柄選定にあたって、パイオニア社では、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。そのような運用方針において、セクター別では金融セクターやヘルスケアセクター、個別銘柄ではNESTLE（スイス、生活必需品）、HSBC HOLDINGS（英国、金融）、SCHNEIDER ELECTRIC（フランス、資本財・サービス）などを高位に組み入れました。

### ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや中国、台湾、韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、国際商品市況の上昇などから素材関連銘柄の堅調な株価動向が見込まれたオーストラリアや、IT関連企業を中心に業績の拡大が見込まれた中国を組入高位としました。個別銘柄では、半導体の売上高の増加が見込まれた韓国の半導体メーカーを組入高位としました。

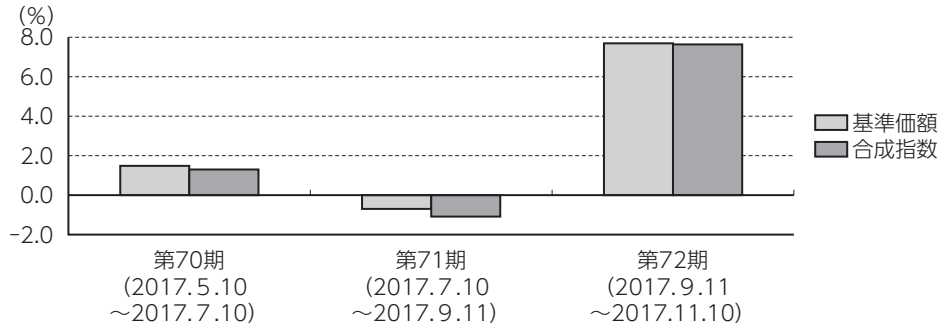
### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、当作成期間を通して90%程度以上で推移させました。業種構成は、電気機器、化学、非鉄金属などの組入比率を引き上げる一方、情報・通信業、不動産業、銀行業などの組入比率を引き下げました。個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感などから東京エレクトロン、昭和電工、住友金属鉱山などの組入比率を引き上げました。一方で、利益成長力やバリュエーションの相対感から日本電信電話、あおぞら銀行、NTTドコモなどの組入比率を引き下げました。



## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



## 分配金について

第70期から第72期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。  
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第70期	第71期	第72期
	2017年5月11日 ～2017年7月10日	2017年7月11日 ～2017年9月11日	2017年9月12日 ～2017年11月10日
当期分配金（税込み）	40	40	40
対基準価額比率	0.42	0.42	0.39
当期の収益	40	6	40
当期の収益以外	—	33	—
翌期繰越分配対象額	462	429	597

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第70期	第71期	第72期
(a) 経費控除後の配当等収益	41.47円	6.47円	52.95円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	155.21
(c) 収益調整金	15.64	17.53	18.93
(d) 分配準備積立金	445.77	445.40	410.51
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	502.89	469.41	637.62
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	462.89	429.41	597.62

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約20%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約35%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はパイオニア社に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付けA格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

### ■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

### ■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行なってまいります。普通株式については、今後も長期的なビジネスモデルが確立した銘柄の中から、配当利回り、バリュエーション、キャッシュフローおよび配当の成長などを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

### ■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

### ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや中国、台湾、韓国を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性や業績の安定性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株の発掘にも注力していきます。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

国内株式市況は、グローバル景気の改善や内外金利差の拡大期待から企業業績の改善が継続することで、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やPERやPBRなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第70期～第72期 (2017.5.11～2017.11.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	71円	0.737%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,670円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.328)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	12	0.128	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.123)	
(先 物)	(0)	(0.000)	
(ハイブリッド優先証券)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.005)	
有 価 証 券 取 引 税	3	0.027	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.026)	
(ハイブリッド優先証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	5	0.052	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.041)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.006)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	91	0.944	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

決算期	第70期～第72期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	—	—	62,029	103,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	—	—	10,775	23,000
ダイワ好配当日本株マザーファンド	—	—	116,786	324,000
ダイワ北米好配当株マザーファンド	—	—	27,454	66,000
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	611	1,000	46,060	76,000
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	456	1,000	40,604	88,000
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	432	1,000	432	1,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

項目	第70期～第72期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	33,108,994千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,585,689千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20
	ダイワ北米好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	892,516千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,493,597千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	126,077千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,246,666千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.10
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,447,581千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	887,955千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

## (1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第70期～第72期）中における利害関係人との取引はありません。

## (2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第70期～第72期）中における利害関係人との取引はありません。

## (3) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第70期～第72期）中における利害関係人との取引はありません。

## (4) ダイワ好配当日本株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

決算期	第70期～第72期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式						
株式先物取引	1,544	—	—	1,093	—	—
投資信託証券	—	—	—	42	—	—
コール・ローン	171,962	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合6.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (5) ダイワ北米好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第70期～第72期）中における利害関係人との取引はありません。

## (6) ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第70期～第72期）中における利害関係人との取引はありません。

## (7) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第70期～第72期）中における利害関係人との取引はありません。

## (8) ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

区 分	第 70 期 ～ 第 72 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 14,594	百万円 2,255	% 15.5	百万円 4,440	百万円 560	% 12.6
コール・ローン	248,087	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.3%

## (9) 利害関係人の発行する有価証券等

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

種 類	第 70 期 ～ 第 72 期		
	買 付 額	売 付 額	第72期末保有額
投資信託証券	百万円 83	百万円 111	百万円 1,287

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## (10) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

種 類	第 70 期 ～ 第 72 期	
	買 付 額	売 付 額
投資信託証券	百万円 1,313	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## (11) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

項 目	第70期～第72期
売買委託手数料総額 (A)	6,544千円
うち利害関係人への支払額 (B)	614千円
(B)/(A)	9.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	第69期末		第 72 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	□ 数
	千円	千円	千円	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	639,893	577,864	992,193	
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	123,113	112,338	253,626	
ダイワ好配当日本株マザーファンド	701,905	585,119	1,785,726	
ダイワ北米好配当株マザーファンド	258,897	231,442	583,258	
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	384,883	339,434	575,307	
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	294,023	253,875	592,825	
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	105,047	105,047	233,215	

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2017年11月10日現在

項 目	第 72 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	992,193	19.5
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	253,626	5.0
ダイワ好配当日本株マザーファンド	1,785,726	35.1
ダイワ北米好配当株マザーファンド	583,258	11.5
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	575,307	11.3
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	592,825	11.6
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	233,215	4.6
コール・ローン等、その他	76,628	1.4
投資信託財産総額	5,092,782	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.39円、1カナダ・ドル＝89.47円、1オーストラリア・ドル＝87.09円、1香港ドル＝14.54円、1シンガポール・ドル＝83.48円、1台湾ドル＝3.76円、1イギリス・ポンド＝149.03円、1スイス・フラン＝114.09円、1デンマーク・クローネ＝17.75円、1ノルウェー・クローネ＝13.95円、1スウェーデン・クローネ＝13.55円、1チェコ・コルナ＝5.17円、100韓国ウォン＝10.16円、1ポーランド・ズロチ＝31.22円、1ユーロ＝132.10円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第72期末における外貨建純資産(33,259,183千円)の投資信託財産総額(33,330,468千円)に対する比率は、99.8%です。  
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第72期末における外貨建純資産(113,598,213千円)の投資信託財産総額(114,757,891千円)に対する比率は、99.0%です。  
ダイワ北米好配当株マザーファンドにおいて、第72期末における外貨建純資産(2,067,700千円)の投資信託財産総額(2,141,965千円)に対する比率は、96.5%です。  
ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおいて、第72期末における外貨建純資産(1,304,397千円)の投資信託財産総額(1,321,685千円)に対する比率は、98.7%です。  
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおいて、第72期末における外貨建純資産(944,627千円)の投資信託財産総額(977,216千円)に対する比率は、96.7%です。



## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月10日)、(2017年9月11日)、(2017年11月10日)現在

項 目	第 70 期 末	第 71 期 末	第 72 期 末
(A) 資産	5,161,964,901円	4,943,095,798円	5,092,782,894円
コール・ローン等	77,546,360	73,664,706	71,628,581
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	1,018,857,723	978,169,520	992,193,853
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	249,776,669	242,408,511	253,626,547
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	1,791,336,529	1,709,840,590	1,785,726,034
ダイワ北米好配当株マザーファンド(評価額)	598,164,983	560,404,902	583,258,997
ダイワ欧州好配当株マザーファンド(評価額)	589,983,164	566,413,358	575,307,559
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド(評価額)	587,443,734	563,274,216	592,825,406
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	236,855,739	238,919,995	233,215,917
未収入金	12,000,000	10,000,000	5,000,000
(B) 負債	48,554,127	42,642,693	35,151,544
未払収益分配金	21,313,506	20,655,746	19,872,866
未払解約金	14,615,427	9,198,143	2,965,867
未払信託報酬	12,555,476	12,648,845	12,105,626
その他未払費用	69,718	139,959	207,185
(C) 純資産総額(A - B)	5,113,410,774	4,900,453,105	5,057,631,350
元本	5,328,376,670	5,163,936,744	4,968,216,684
次期繰越損益金	△ 214,965,896	△ 263,483,639	89,414,666
(D) 受益権総口数	5,328,376,670口	5,163,936,744口	4,968,216,684口
1万口当り基準価額(C / D)	9,597円	9,490円	10,180円

\*第69期末における元本額は5,567,958,166円、当作成期間(第70期~第72期)中における追加設定元本額は54,376,920円、同解約元本額は654,118,402円です。

\*第72期末の計算口数当りの純資産額は10,180円です。

## ■損益の状況

第70期	自2017年5月11日	至2017年7月10日
第71期	自2017年7月11日	至2017年9月11日
第72期	自2017年9月12日	至2017年11月10日

項 目	第 70 期	第 71 期	第 72 期
(A) 配当等収益	△ 4,960円	△ 4,896円	△ 3,972円
受取利息	108	78	83
支払利息	△ 5,068	△ 4,974	△ 4,055
(B) 有価証券売買損益	87,485,075	△ 21,690,616	374,283,234
売買益	104,482,669	17,954,923	390,409,389
売買損	△ 16,997,594	△ 39,645,539	△ 16,126,155
(C) 信託報酬等	△ 12,625,194	△ 12,719,086	△ 12,172,852
(D) 当期損益金(A + B + C)	74,854,921	△ 34,414,598	362,106,410
(E) 前期繰越損益金	△ 55,617,939	△ 2,004,140	△ 54,729,421
(F) 追加信託差損益金	△ 212,889,372	△ 206,409,155	△ 198,089,457
(配当等相当額)	( 8,335,531)	( 9,052,817)	( 9,406,896)
(売買損益相当額)	(△212,224,903)	(△215,461,972)	(△207,496,353)
(G) 合計(D + E + F)	△ 193,652,390	△ 242,827,893	109,287,532
(H) 収益分配金	△ 21,313,506	△ 20,655,746	△ 19,872,866
次期繰越損益金(G + H)	△ 214,965,896	△ 263,483,639	89,414,666
追加信託差損益金	△ 212,889,372	△ 206,409,155	△ 198,089,457
(配当等相当額)	( 8,335,531)	( 9,052,817)	( 9,406,896)
(売買損益相当額)	(△212,224,903)	(△215,461,972)	(△207,496,353)
分配準備積立金	238,312,745	212,693,355	287,504,123
繰越損益金	△ 240,389,269	△ 269,767,839	-

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は51ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 3,560,727円(未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 70 期	第 71 期	第 72 期
(a) 経費控除後の配当等収益	22,099,613円	3,343,621円	26,308,247円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	77,114,475
(c) 収益調整金	8,335,531	9,052,817	9,406,896
(d) 分配準備積立金	237,526,638	230,005,480	203,954,267
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	267,961,782	242,401,918	316,783,885
(f) 分配金	21,313,506	20,655,746	19,872,866
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	246,648,276	221,746,172	296,911,019
(h) 受益権総口数	5,328,376,670□	5,163,936,744□	4,968,216,684□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 70 期	第 71 期	第 72 期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	40円	40円
(単 価)	(9,597円)	(9,490円)	(10,180円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の決算日（2017年10月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第72期の決算日（2017年11月10日）現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入資産の内容等を52～55ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの主要な売買銘柄  
公 社 債

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	1,433,180	Belgium Government Bond (ベルギー)	0.8% 2025/6/22	875,282
Poland Government Bond (ポーランド)	2.25% 2022/4/25	782,671	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2021/4/30	872,860
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.75% 2027/4/21	715,333	Poland Government Bond (ポーランド)	2.5% 2026/7/25	785,680
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.5% 2023/2/15	655,766	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.75% 2021/5/15	759,111
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	1.5% 2026/6/1	544,748	US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.25% 2025/1/15	543,682
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.25% 2025/6/1	500,634	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2021/11/15	506,311
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	2.5% 2046/8/15	261,578	Japan Bank For International Cooperation (日本)	2.3% 2018/3/19	439,355
United Kingdom Gilt (イギリス)	1.5% 2021/1/22	226,089	CANADA HOUSING TRUST (カナダ)	1.25% 2021/6/15	433,289
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	152,153	Poland Government Bond (ポーランド)	5.75% 2021/10/25	326,304
Poland Government Bond (ポーランド)	5.75% 2021/10/25	120,821	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.5% 2023/2/15	259,268

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年11月10日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（19,354,980千円）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2017年11月10日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 66,200	千アメリカ・ドル 63,476	千円 7,197,595	% 21.7	% -	% 19.2	% 2.4	% -
カナダ	千カナダ・ドル 45,800	千カナダ・ドル 46,464	4,157,135	12.5	-	12.5	-	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 39,700	千オーストラリア・ドル 46,934	4,087,567	12.3	-	9.7	2.6	-
イギリス	千イギリス・ポンド 21,000	千イギリス・ポンド 24,663	3,675,605	11.1	-	8.1	2.9	-
デンマーク	千デンマーク・クローネ 44,000	千デンマーク・クローネ 52,630	934,191	2.8	-	2.8	-	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 27,000	千ノルウェー・クローネ 29,628	413,313	1.2	-	1.1	0.1	-
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 48,000	千スウェーデン・クローネ 52,912	716,970	2.2	-	1.6	0.6	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 67,000	千ポーランド・ズロチ 71,703	2,238,595	6.7	-	-	6.7	-

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

区 分	2017年11月10日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 20,800	千ユーロ 25,699	千円 3,394,921	% 10.2	% -	% 10.2	% -	% -
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 13,500	千ユーロ 14,672	千円 1,938,233	5.8	-	5.8	-	-
ユーロ (フランス)	千ユーロ 12,900	千ユーロ 15,630	千円 2,064,800	6.2	-	6.2	-	-
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 4,300	千ユーロ 5,035	千円 665,218	2.0	-	2.0	-	-
ユーロ (小計)	51,500	61,038	8,063,174	24.3	-	24.3	-	-
合 計	-	-	31,484,147	94.7	-	79.3	15.4	-

(注1) 邦貨換算金額は、2017年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

2017年11月10日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	千アメリカ・ドル 8,000	千アメリカ・ドル 7,990	千円 905,986	2025/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	43,500	41,345	4,688,110	2026/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	7,500	7,052	799,663	2046/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.3750	7,200	7,089	803,835	2021/04/30	
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄		66,200	63,476	7,197,595		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	千カナダ・ドル 1,500	千カナダ・ドル 1,875	千円 167,800	2045/12/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	19,000	19,573	1,751,267	2025/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	13,800	13,385	1,197,608	2026/06/01	
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.5500	4,500	4,615	412,966	2025/03/15	
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.2500	7,000	7,013	627,492	2025/12/15	
通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄		45,800	46,464	4,157,135		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 8,900	千オーストラリア・ドル 10,028	千円 873,422	2021/05/15	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	6,800	8,048	700,936	2027/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	24,000	28,857	2,513,208	2033/04/21	
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄		39,700	46,934	4,087,567		
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	2.0000	千イギリス・ポンド 1,000	千イギリス・ポンド 1,040	千円 154,991	2020/07/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	3,700	3,810	567,903	2021/01/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	4,500	4,625	689,285	2026/07/22	

2017年11月10日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
	United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	千イギリス・ポンド 9,300	千イギリス・ポンド 11,932	千円 1,778,294	2025/03/07	
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,000	1,539	229,446	2046/12/07	
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.0000	1,500	1,715	255,684	2022/03/07	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		21,000	24,663	3,675,605		
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	千デンマーク・クローネ 5,500	千デンマーク・クローネ 9,285	164,820	2039/11/15	
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	38,500	43,344	769,370	2025/11/15	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		44,000	52,630	934,191		
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	千ノルウェー・クローネ 3,000	千ノルウェー・クローネ 3,299	46,024	2021/05/25	
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	4,000	4,183	58,357	2023/05/24	
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	20,000	22,145	308,931	2024/03/14	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		27,000	29,628	413,313		
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 12,000	千スウェーデン・クローネ 14,012	189,868	2020/12/01	
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	36,000	38,900	527,102	2023/11/13	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		48,000	52,912	716,970		
ポーランド	Poland Government Bond	国債証券	2.2500	千ポーランド・ズロチ 27,000	千ポーランド・ズロチ 26,667	832,571	2022/04/25	
	Poland Government Bond	国債証券	5.7500	40,000	45,036	1,406,023	2021/10/25	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		67,000	71,703	2,238,595		
ユーロ (アイルランド)	IRISH TREASURY	国債証券	5.4000	千ユーロ 12,800	千ユーロ 17,437	2,303,553	2025/03/13	
	IRISH TREASURY	国債証券	1.0000	8,000	8,261	1,091,367	2026/05/15	
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		20,800	25,699	3,394,921		
ユーロ (ベルギー)	Belgium Government Bond	国債証券	0.8000	千ユーロ 12,000	千ユーロ 12,462	1,646,357	2025/06/22	
	Belgium Government Bond	国債証券	3.7500	1,500	2,209	291,876	2045/06/22	
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		13,500	14,672	1,938,233		
ユーロ (フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	千ユーロ 4,200	千ユーロ 5,681	750,460	2045/05/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	8,700	9,949	1,314,339	2024/05/25	
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		12,900	15,630	2,064,800		

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

2017年11月10日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
ユーロ (ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	2,800	3,068	405,388	2023/02/15	
			2.5000	1,500	1,966	259,830	2046/08/15	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄						
				4,300	5,035	665,218		
通 貨 小 計	銘 柄 数 金 額	8銘柄						
				51,500	61,038	8,063,174		
合 計	銘 柄 数 金 額	35銘柄						
						31,484,147		

(注1) 邦貨換算金額は、2017年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。



<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」（安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）のみ）の決算日（2017年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第72期の決算日（2017年11月10日）現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を56～57ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄  
公 社 債

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
2	30年国債 2.4% 2030/2/20	15,350,553	64	20年国債 1.9% 2023/9/20	12,943,449
95	20年国債 2.3% 2027/6/20	10,763,984	5	30年国債 2.2% 2031/5/20	11,026,364
7	30年国債 2.3% 2032/5/20	10,336,200	102	20年国債 2.4% 2028/6/20	10,711,897
44	20年国債 2.5% 2020/3/20	8,955,072	4	30年国債 2.9% 2030/11/20	8,535,108
63	20年国債 1.8% 2023/6/20	8,562,092	82	20年国債 2.1% 2025/9/20	7,266,821
3	30年国債 2.3% 2030/5/20	7,619,340	111	20年国債 2.2% 2029/6/20	6,321,220
64	20年国債 1.9% 2023/9/20	7,279,425	56	20年国債 2% 2022/6/20	6,177,668
6	30年国債 2.4% 2031/11/20	7,161,880	88	20年国債 2.3% 2026/6/20	5,651,515
74	20年国債 2.1% 2024/12/20	6,608,295	101	20年国債 2.4% 2028/3/20	3,739,380
111	20年国債 2.2% 2029/6/20	5,233,242	42	20年国債 2.6% 2019/3/20	3,539,400

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年11月10日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（260,830,303千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2017年11月10日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 279,076,000	千円 324,548,665	% 99.3	% -	% 66.3	% 19.6	% 13.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2017年11月10日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	38 利付国債20年	2.7000	10,426,000	10,530,260	2018/03/20	
	40 20年国債	2.3000	11,202,000	11,439,706	2018/09/20	
	42 20年国債	2.6000	6,848,000	7,105,142	2019/03/20	
	43 20年国債	2.9000	13,872,000	14,666,033	2019/09/20	
	44 20年国債	2.5000	15,045,000	15,986,967	2020/03/20	
	47 20年国債	2.2000	5,050,000	5,389,915	2020/09/21	
	48 20年国債	2.5000	12,601,000	13,635,038	2020/12/21	
	49 20年国債	2.1000	3,268,000	3,512,642	2021/03/22	
	52 20年国債	2.1000	3,868,000	4,200,299	2021/09/21	
	54 20年国債	2.2000	10,587,000	11,596,258	2021/12/20	
	55 20年国債	2.0000	2,904,000	3,173,055	2022/03/21	
	56 20年国債	2.0000	2,420,000	2,655,320	2022/06/20	
	58 20年国債	1.9000	3,625,000	3,979,235	2022/09/20	
	59 20年国債	1.7000	5,195,000	5,672,732	2022/12/20	
	63 20年国債	1.8000	7,700,000	8,518,664	2023/06/20	
	64 20年国債	1.9000	6,500,000	7,256,340	2023/09/20	
	68 20年国債	2.2000	8,325,000	9,532,458	2024/03/20	
	70 20年国債	2.4000	10,438,000	12,142,734	2024/06/20	
	74 20年国債	2.1000	5,465,000	6,306,500	2024/12/20	
	75 20年国債	2.1000	6,774,000	7,844,766	2025/03/20	
	80 20年国債	2.1000	4,173,000	4,853,491	2025/06/20	
	82 20年国債	2.1000	1,965,000	2,295,198	2025/09/20	
	86 20年国債	2.3000	7,400,000	8,831,382	2026/03/20	
	88 20年国債	2.3000	3,760,000	4,507,337	2026/06/20	
	91 20年国債	2.3000	7,200,000	8,665,416	2026/09/20	
	92 20年国債	2.1000	370,000	440,292	2026/12/20	
	94 20年国債	2.1000	210,000	250,742	2027/03/20	
	95 20年国債	2.3000	16,905,000	20,587,078	2027/06/20	
101 20年国債	2.4000	8,160,000	10,128,355	2028/03/20		
106 20年国債	2.2000	9,380,000	11,525,018	2028/09/20		
111 20年国債	2.2000	3,620,000	4,486,338	2029/06/20		
1 30年国債	2.8000	13,250,000	17,388,505	2029/09/20		
2 30年国債	2.4000	11,570,000	14,723,750	2030/02/20		
3 30年国債	2.3000	5,700,000	7,200,696	2030/05/20		
4 30年国債	2.9000	11,300,000	15,228,445	2030/11/20		
5 30年国債	2.2000	5,100,000	6,446,196	2031/05/20		
6 30年国債	2.4000	10,150,000	13,158,561	2031/11/20		
7 30年国債	2.3000	6,750,000	8,687,790	2032/05/20		
合 計	銘 柄 数 金 額	38銘柄		279,076,000	324,548,665	

(注) 単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の決算日（2017年9月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第72期の決算日（2017年11月10日）現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの組入資産の内容等を58～59ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの主要な売買銘柄  
投資信託証券

（2017年5月11日から2017年11月10日まで）

買 付				売 付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	97.402	2,682,851	27,544	KLEPIERRE (フランス)	961.748	4,339,322	4,511
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	330.709	2,524,320	7,633	AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)	171.684	3,560,504	20,738
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA (スペイン)	1,249.162	1,816,699	1,454	SEGRO PLC (イギリス)	3,912.286	3,026,299	773
HCP INC (アメリカ)	492.903	1,716,251	3,481	BIG YELLOW GROUP PLC (イギリス)	1,596.363	1,831,495	1,147
FONCIERE DES REGIONS (フランス)	151.491	1,670,373	11,026	VENTAS INC (アメリカ)	243.019	1,774,407	7,301
CROWN CASTLE INTL CORP (アメリカ)	121.449	1,334,553	10,988	VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	179.279	1,572,334	8,770
APARTMENT INVT & MGMT CO-A (アメリカ)	268.099	1,333,443	4,973	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	714.094	1,505,655	2,108
REGENCY CENTERS CORP (アメリカ)	187.895	1,287,821	6,853	ESSEX PROPERTY TRUST INC (アメリカ)	51.554	1,480,372	28,714
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	67.279	1,185,753	17,624	ALSTRIA OFFICE REIT-AG (ドイツ)	860.802	1,383,132	1,606
MID-AMERICA APARTMENT COMM (アメリカ)	91.817	1,120,650	12,205	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	59.265	1,378,451	23,259

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年11月10日現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンド（50,479,606千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	2017年11月10日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	204.291	7,501	850,602	0.7
SIMON PROPERTY GROUP INC	207.434	33,450	3,792,986	3.3
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	268.099	12,120	1,374,372	1.2
GGP INC	359.547	7,910	896,918	0.8
VORNADO REALTY TRUST	17.885	1,346	152,625	0.1
EQUITY RESIDENTIAL	330.709	23,109	2,620,436	2.3
APPLE HOSPITALITY REIT INC	416.932	8,017	909,115	0.8
EPR PROPERTIES	141.74	9,662	1,095,621	1.0
EQUINIX INC	17.691	8,577	972,620	0.9
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	288.006	7,514	852,021	0.7
GRAMERCY PROPERTY TRUST	249.185	7,231	819,962	0.7
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	105.309	3,716	421,397	0.4
RLJ LODGING TRUST	338.62	7,168	812,845	0.7
PHYSICIANS REALTY TRUST	978.661	17,703	2,007,454	1.8
CYRUSONE INC	106.284	6,619	750,570	0.7
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	202.641	7,461	846,030	0.7

ファンド名	2017年11月10日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
STARWOOD WAYPOINT HOMES	58.406	2,195	248,945	0.2
INVITATION HOMES INC	105.311	2,453	278,230	0.2
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	445.431	9,109	1,032,876	0.9
VENTAS INC	116.215	7,531	854,041	0.7
GEO GROUP INC/THE	302.267	8,140	923,000	0.8
CROWN CASTLE INTL CORP	180.934	20,536	2,328,578	2.0
SUN COMMUNITIES INC	215.149	19,931	2,260,021	2.0
PROLOGIS INC	151.497	10,071	1,142,009	1.0
COUSINS PROPERTIES INC	1,100.283	10,012	1,135,325	1.0
DUKE REALTY CORP	339.289	9,815	1,112,994	1.0
ESSEX PROPERTY TRUST INC	56.465	14,508	1,645,139	1.4
FEDERAL REALTY INVS TRUST	100.25	13,176	1,494,124	1.3
HCP INC	492.903	13,318	1,510,155	1.3
KILROY REALTY CORP	166.015	12,321	1,397,149	1.2
MID-AMERICA APARTMENT COMM	91.817	9,696	1,099,519	1.0
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	287.525	9,295	1,054,037	0.9
REGENCY CENTERS CORP	187.895	12,461	1,412,975	1.2

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

ファンド名	2017年11月10日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SL GREEN REALTY CORP	120.466	11,896	1,348,889	1.2
UDR INC	698.77	27,832	3,155,871	2.8
CUBESMART	357.536	10,347	1,173,256	1.0
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	572.45	9,468	1,073,613	0.9
DIGITAL REALTY TRUST INC	217.576	26,596	3,015,776	2.6
EXTRA SPACE STORAGE INC	155.834	13,316	1,509,902	1.3
EDUCATION REALTY TRUST INC	335.822	12,247	1,388,735	1.2
DOUGLAS EMMETT INC	323.563	12,968	1,470,487	1.3
アメリカ・ドル 通貨計	口数、金額 11,412.703 銘柄数<比率>	478,360	54,241,240	<47.6%>
	41銘柄			
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	65.94	2,718	243,183	0.2
ALLIED PROPERTIES REAL ESTATE	501.527	20,888	1,868,903	1.6
カナダ・ドル 通貨計	口数、金額 567.467 銘柄数<比率>	23,606	2,112,086	<1.9%>
	2銘柄			
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	13,294.696	20,008	1,742,541	1.5
SCENTRE GROUP	2,346.553	9,714	846,055	0.7
DEXUS	4,839.615	48,396	4,214,820	3.7
INVESTA OFFICE FUND	4,796.833	22,065	1,921,678	1.7
MIRVAC GROUP	10,367.637	26,022	2,266,322	2.0
GOODMAN GROUP	5,593.717	48,777	4,248,007	3.7
CHARTER HALL GROUP	1,992.634	12,314	1,072,467	0.9
INGENIA COMMUNITIES GROUP	7,621.9	20,350	1,772,322	1.6
オーストラリア・ドル 通貨計	口数、金額 50,853.585 銘柄数<比率>	207,649	18,084,217	<15.9%>
	8銘柄			
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	13,833.07	133,074	1,934,897	1.7
LINK REIT	2,834.42	195,858	2,847,781	2.5
香港・ドル 通貨計	口数、金額 16,667.49 銘柄数<比率>	328,932	4,782,679	<4.2%>
	2銘柄			
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	13,343.813	18,614	1,553,948	1.4
ASCENDAS REAL ESTATE INVEST TRUST	3,027.6	8,023	669,771	0.6
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	4,182.5	11,961	998,583	0.9
シンガポール・ドル 通貨計	口数、金額 20,553.913 銘柄数<比率>	38,599	3,222,303	<2.8%>
	3銘柄			
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	15,633.664	9,489	1,414,240	1.2
CAPITAL & REGIONAL PLC	5,628.402	2,842	423,594	0.4
SEGRO PLC	3,405.279	18,677	2,783,575	2.4
UNITE GROUP PLC	791.605	5,683	847,045	0.7
BRITISH LAND CO PLC	912.502	5,456	813,221	0.7
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	750.187	4,606	686,454	0.6
DERWENT LONDON PLC	180.328	4,888	728,561	0.6
WORKSPACE GROUP PLC	436.076	4,066	606,016	0.5
SAFESTORE HOLDINGS PLC	1,127.069	5,322	793,140	0.7
BIG YELLOW GROUP PLC	629.621	4,788	713,595	0.6
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	2,722.731	4,805	716,181	0.6

ファンド名	2017年11月10日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
TRITAX BIG BOX REIT PLC	3,783.955	5,581	831,786	0.7
イギリス・ポンド 通貨計	口数、金額 36,001.419 銘柄数<比率>	76,208	11,357,413	<10.0%>
	12銘柄			
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
AEDIFICA	58.266	4,683	618,679	0.5
WAREHOUSES DE PAUW SCA	42.31	3,892	514,201	0.5
国小計	口数、金額 100.576 銘柄数<比率>	8,575	1,132,881	<1.0%>
	2銘柄			
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
UNIBAIL-RODAMCO SE	97.402	21,423	2,830,053	2.5
GECINA SA	163.945	22,698	2,998,430	2.6
FONCIERE DES REGIONES	151.491	13,261	1,751,847	1.5
国小計	口数、金額 412.838 銘柄数<比率>	57,383	7,580,330	<6.7%>
	3銘柄			
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1,197.138	14,652	1,935,657	1.7
国小計	口数、金額 1,197.138 銘柄数<比率>	14,652	1,935,657	<1.7%>
	1銘柄			
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	253.338	3,673	485,256	0.4
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	3,064.758	33,559	4,433,157	3.9
国小計	口数、金額 3,318.096 銘柄数<比率>	37,232	4,918,413	<4.3%>
	2銘柄			
ユーロ通貨計	口数、金額 5,028.648 銘柄数<比率>	117,844	15,567,283	<13.7%>
	8銘柄			
合計	口数、金額 141,085.225 銘柄数<比率>	-	109,367,225	<96.0%>
	76銘柄			

(注1) 邦貨換算金額は、2017年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ北米好配当株マザーファンド」の決算日（2017年10月16日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第72期の決算日（2017年11月10日）現在におけるダイワ北米好配当株マザーファンドの組入資産の内容等を60～62ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ北米好配当株マザーファンドの主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ORACLE CORP (アメリカ)	6.269	35,079	5,595	CVS HEALTH CORP (アメリカ)	4	32,376	8,094
WAL-MART STORES INC (アメリカ)	3.35	33,562	10,018	HONEYWELL INTERNATIONAL INC (アメリカ)	2	30,450	15,225
EVEREST RE GROUP LTD (バミューダ)	1	26,963	26,963	AETNA INC (アメリカ)	1.5	26,948	17,965
ALASKA AIR GROUP INC (アメリカ)	2.2	21,688	9,858	ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC (アメリカ)	1.7	23,246	13,674
SNAP-ON INC (アメリカ)	1.2	20,132	16,776	PPG INDUSTRIES INC (アメリカ)	1.8	22,135	12,297
BIOGEN INC (アメリカ)	0.6	20,042	33,403	ALTRIA GROUP INC (アメリカ)	2.773	20,217	7,291
ROSS STORES INC (アメリカ)	2.746	16,916	6,160	VIACOM INC-CLASS B (アメリカ)	4.508	15,702	3,483
PIONEER NATURAL RESOURCES CO (アメリカ)	0.9	16,325	18,139	INTEL CORP (アメリカ)	3.666	15,152	4,133
NXP SEMICONDUCTORS NV (オランダ)	1.204	15,248	12,664	NOBLE ENERGY INC (アメリカ)	4.3	13,830	3,216
BANK OF NOVA SCOTIA (カナダ)	2	14,500	7,250	BLACKROCK INC (アメリカ)	0.258	13,721	53,183

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

買				売			
銘柄	証券数	金額	平均単価	銘柄	証券数	金額	平均単価
	千証券	千円	円		千証券	千円	円
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6 H (アメリカ)	6.725	19,698	2,929	NY COMMUNITY BANCORP INC 6.375 A (アメリカ)	6.422	20,847	3,246
VALLEY NATIONAL BANCORP 5.5 B (アメリカ)	4.375	12,745	2,913	ASPEN INSURANCE HLDG LTD 5.625 * (バミューダ)	5.175	14,741	2,848
ENTERGY LOUISIANA LLC 4.875 * (アメリカ)	3.625	9,825	2,710	WELLS FARGO & COMPANY 6 V (アメリカ)	3.675	10,989	2,990
REINSURANCE GRP OF AMER 6.2 (アメリカ)	2.575	8,295	3,221	DTE ENERGY CO 6 F (アメリカ)	3.4	10,343	3,042
FIRST REPUBLIC BANK/SF 5.5 D (アメリカ)	2.9	8,216	2,833	CITIGROUP INC 7.125 J (アメリカ)	3.125	10,213	3,268
BB&T CORPORATION 5.625 E (アメリカ)	2.897	8,139	2,809	ARCH CAPITAL GROUP LTD 5.25 E (バミューダ)	3.3	9,262	2,806
STATE STREET CORP 5.25 C (アメリカ)	2.525	7,103	2,813	CAPITAL ONE FINANCIAL CO 5.2 G (アメリカ)	2.9	8,208	2,830
CITIGROUP CAPITAL XIII 7.75009 (アメリカ)	2.275	7,033	3,091	BANK OF AMERICA CORP 6.625 W (アメリカ)	2.57	7,766	3,021
BERKLEY (WR) CORPORATION 5.75 (アメリカ)	2.311	6,592	2,852	VALLEY NATIONAL BANCORP 5.5 B (アメリカ)	2.324	6,873	2,957
CHS INC 6.75 3 (アメリカ)	2	6,101	3,050	BANK OF AMERICA CORP 6.5 Y (アメリカ)	2.225	6,614	2,972

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年11月10日現在におけるダイワ北米好配当株マザーファンド（835,013千口）の内容です。

(1) 外国株式

銘柄	2017年11月10日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	37	205	23,263	ヘルスケア
AETNA INC	15	258	29,344	ヘルスケア
ALLIANT ENERGY CORP	16.86	74	8,430	公益事業
TE CONNECTIVITY LTD	26	241	27,394	情報技術
APPLE INC	30	527	59,829	情報技術
VERIZON COMMUNICATIONS INC	35	157	17,886	電気通信サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	25	154	17,572	ヘルスケア
JPMORGAN CHASE & CO	32	312	35,424	金融
AMERIPRISE FINANCIAL INC	9	143	16,231	金融
FIRST AMERICAN FINANCIAL	35	191	21,768	金融
CISCO SYSTEMS INC	90	306	34,748	情報技術
MORGAN STANLEY	35	170	19,374	金融
BROADCOM LTD	5.28	140	15,903	情報技術
TELEFLEX INC	4.5	115	13,120	ヘルスケア
EXPEDIA INC	18	211	23,945	一般消費財・サービス
EXXON MOBIL CORP	28.53	239	27,164	エネルギー
EVEREST RE GROUP LTD	10	230	26,169	金融
NEXTERA ENERGY INC	13	201	22,884	公益事業
GENERAL ELECTRIC CO	70.63	141	16,009	資本財・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	6.55	130	14,770	資本財・サービス
ALPHABET INC-CL A	5.75	602	68,310	情報技術
HOME DEPOT INC	16	261	29,621	一般消費財・サービス
NXP SEMICONDUCTORS NV	12.04	138	15,742	情報技術
TRINSEO SA	18.9	133	15,140	素材
INTERNATIONAL PAPER CO	22	120	13,702	素材
JOHNSON & JOHNSON	20	280	31,828	ヘルスケア
DOWDUPONT INC	19.27	135	15,345	素材
NORTHROP GRUMMAN CORP	5	149	16,959	資本財・サービス
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	10	95	10,837	一般消費財・サービス
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	26	178	20,253	エネルギー
ALTRIA GROUP INC	20.27	130	14,827	生活必需品
PFIZER INC	80	281	31,930	ヘルスケア
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	9	145	16,444	エネルギー
PROCTER & GAMBLE CO/THE	33.41	293	33,254	生活必需品
ACCENTURE PLC-CL A	23	330	37,510	情報技術
ROSS STORES INC	27.46	177	20,105	一般消費財・サービス
SCHLUMBERGER LTD	20	133	15,169	エネルギー
AT&T INC	75	255	28,914	電気通信サービス
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	20	225	25,524	資本財・サービス
ANTHEM INC	9	194	22,040	ヘルスケア
WALT DISNEY CO/THE	20	205	23,285	一般消費財・サービス
WELLS FARGO & CO	37	199	22,655	金融
WAL-MART STORES INC	33.5	302	34,301	生活必需品
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	9.91	131	14,894	金融
TYSON FOODS INC-CL A	25	184	20,926	生活必需品
ORACLE CORP	62.69	308	35,001	情報技術
BANK OF AMERICA CORP	130	344	39,048	金融

銘柄	2017年11月10日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ANALOG DEVICES INC	25	224	25,427	情報技術
ALASKA AIR GROUP INC	22	137	15,561	資本財・サービス
EATON CORP PLC	18	140	15,891	資本財・サービス
GILEAD SCIENCES INC	25	182	20,699	ヘルスケア
INTEL CORP	29.46	136	15,466	情報技術
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	34.4	190	21,550	金融
SNAP-ON INC	12	188	21,336	資本財・サービス
MICROSOFT CORP	55	462	52,442	情報技術
MEDTRONIC PLC	17	137	15,577	ヘルスケア
CHUBB LTD	22	333	37,827	金融
BIOGEN INC	6	185	21,087	ヘルスケア
STARBUCKS CORP	47	269	30,569	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,645.41 59銘柄	12,684 <68.3%>	
(カナダ)	百株	千カナダ・ドル	千円	
SUNCOR ENERGY INC	46	210	18,857	エネルギー
BANK OF NOVA SCOTIA	20	167	14,957	金融
ROYAL BANK OF CANADA	18	181	16,215	金融
MAGNA INTERNATIONAL INC	25	167	14,997	一般消費財・サービス
ENBRIDGE INC	25	116	10,396	エネルギー
カナダ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	134 5銘柄	843 <3.6%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,779.41 64銘柄	- <71.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2017年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。



(2) ハイブリッド優先証券

銘柄	2017年11月10日現在		
	証券数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千証券	千アメリカ・ドル	千円
JPMORGAN CHASE & CO 6.125 Y	3.2	85	9,673
CHS INC 7.5 4	4.9	138	15,751
JPMORGAN CHASE & CO 6.1 AA	5.225	140	15,925
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6.2 F	2.025	54	6,165
WELLS FARGO & COMPANY 6 V	1.702	44	5,094
SOUTHERN CO 6.25	1.654	44	5,033
AMERICAN FINANCIAL GROUP 6	1.5	39	4,525
WELLS FARGO & COMPANY 5.7 W	2.979	77	8,758
BANK OF AMERICA CORP 6.2 CC	3.957	106	12,060
CITIGROUP INC 6.3 S	7.3	194	22,042
GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.3 N	1.973	53	6,118
EBAY INC 6	0.666	17	2,037
BERKLEY (WR) CORPORATION 5.9	2.05	54	6,136
BANK OF AMERICA CORP 6 EE	6.755	178	20,221
BERKLEY (WR) CORPORATION 5.75	4.411	116	13,209
VALIDUS HOLDINGS LTD 5.875 A	0.7	17	2,013
WELLS FARGO & COMPANY 5.5 X	2.48	63	7,187
STIFEL FINANCIAL CORP 6.25 A	2.023	54	6,149
DOMINION ENERGY INC 5.25 A	0.836	21	2,396
LEGG MASON INC 5.45	4.3	107	12,228
ENTERGY LOUISIANA LLC 4.875 *	3.625	89	10,201
ARCH CAPITAL GROUP LTD 5.25 E	1.825	45	5,109
PEOPLE'S UNITED FIN INC 5.625 A	0.381	10	1,189
MORGAN STANLEY 5.85 K	6.8	184	20,895
DTE ENERGY CO 6 F	1.625	44	5,030
AXIS CAPITAL HLDGS LTD 5.5 E	1.575	39	4,509
NY COMMUNITY BANCORP INC 6.375 A	0.603	16	1,915
NUSTAR ENERGY LP 7.625 B	1.101	28	3,195
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6 H	6.725	180	20,421
VALLEY NATIONAL BANCORP 5.5 B	2.051	53	6,104
TCF FINANCIAL CO 5.7 C	1.45	37	4,209
GEORGIA POWER CO 5 2017	1.475	36	4,194
BANK OF AMERICA CORP 6.5 Y	1.975	52	5,963
CHS INC 7.1 2	0.65	17	2,030
FIRST REPUBLIC BANK/SF 5.5 D	2.9	73	8,316
CHS INC 6.75 3	2	54	6,129
HANOVER INSURANCE GROUP 6.35	2.1	53	6,083
WELLS FARGO & COMPANY 5.2	2.125	53	6,072
CITIGROUP INC 6.875 K	1.214	34	3,956
SCE TRUST III 5.75 H	1.677	46	5,314
CITIGROUP CAPITAL XIII 7.75009	2.275	62	7,070
PARTNERRE LTD 6.5 G	4.576	123	14,040
MORGAN STANLEY 6.875 F	2.707	78	8,864

銘柄	柄	2017年11月10日現在		
		証券数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
		千証券	千アメリカ・ドル	千円
ALLY FINANCIAL 7.1000 2/15/40		6.575	173	19,644
BB&T CORPORATION 5.85		1	25	2,865
QWEST CORP 7		1.75	41	4,712
BB&T CORPORATION 5.625 E		2.897	72	8,271
MORGAN STANLEY 6.375 I		3.325	93	10,594
NUSTAR LOGISTICS LP 7.625		4.275	107	12,230
REINSURANCE GRP OF AMER 6.2		2.575	71	8,128
STATE STREET CORP 5.25 C		2.525	63	7,177
STATE STREET CORP 5.9 D		2.35	65	7,469
WELLS FARGO & COMPANY 5.85 Q		4.313	118	13,478
CITIGROUP INC 7.125 J		0.638	18	2,097
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6.7 D		2.1	56	6,455
合計	証券数、金額 銘柄数<比率>	148.394 55銘柄	3,939	446,677 <21.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、2017年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	柄	2017年11月10日現在		
		□ 数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		千□	千アメリカ・ドル	千円
SUNSTONE HOTEL INVESTORS 6.95 E		0.793	21	2,388
AMERICAN HOMES 4 RENT 6.5 D		0.563	15	1,719
AMERICAN HOMES 4 RENT 6.35 E		1.5	39	4,486
NATIONAL RETAIL PROP INC 5.2 F		0.597	14	1,690
COLONY NORTHSTAR INC 8.75 E		1.75	46	5,284
COLONY NORTHSTAR INC 7.15 I		0.7	17	2,030
GLOBAL NET LEASE INC 7.25 A		1.1	27	3,141
NATIONAL STORAGE AFFILIA 6 A		1.8	45	5,153
NATIONAL RETAIL PROP INC 5.7 E		1.058	27	3,119
GRAMERCY PROPERTY TRUST 7.125 A		1.7	45	5,156
DDR CORP 6.5 J		1	25	2,873
VEREIT INC 6.7 F		1.401	35	4,035
合計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	13.962 12銘柄	362	41,079 <2.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、2017年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ欧州好配当株マザーファンド

## <補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」の決算日（2017年10月16日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第72期の決算日（2017年11月10日）現在におけるダイワ欧州好配当株マザーファンドの組入資産の内容等を63～64ページに併せて掲載いたしました。

## ■ダイワ欧州好配当株マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

（2017年5月11日から2017年11月10日まで）

買				売					
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
INTESA SANPAOLO（イタリア）		10.981	4,199	382	SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B（スウェーデン）		6.228	23,558	3,782
ENEL SPA（イタリア）		7.06	4,000	566	ALLIANZ SE-REG（ドイツ）		0.545	13,005	23,862
CASINO GUICHARD PERRACHON（フランス）		0.407	2,724	6,693	DIXONS CARPHONE PLC（イギリス）		43.909	12,018	273
ENI SPA（イタリア）		0.926	1,721	1,859	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC（イギリス）		1.336	10,337	7,737
					KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N（オランダ）		4.67	9,045	1,936
					BNP PARIBAS（フランス）		1.07	8,482	7,927
					BASF SE（ドイツ）		0.611	6,880	11,261
					NOVARTIS AG-REG（スイス）		0.76	6,861	9,028
					KINGFISHER PLC（イギリス）		16.027	6,634	413
					VODAFONE GROUP PLC（イギリス）		22.351	6,557	293

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

下記は、2017年11月10日現在におけるダイワ欧州好配当株マザーファンド（779,132千口）の内容です。

### 外国株式

銘柄	柄	2017年11月10日現在		業種等
		株数	評価額	
		株数	評価額	
		千株	千円	
(イギリス)		千イギリス・ポンド	千円	
PRUDENTIAL PLC		148.44	272	金融
AVIVA PLC		406.69	201	金融
GLAXOSMITHKLINE PLC		159	214	ヘルスケア
VODAFONE GROUP PLC		676.54	150	電気通信サービス
KINGFISHER PLC		307.51	95	一般消費財・サービス
NATIONAL GRID PLC		203.12	183	公益事業
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		50.47	249	生活必需品
HSBC HOLDINGS PLC		434.04	322	金融
CARNIVAL PLC		31.11	153	一般消費財・サービス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS		117.61	288	エネルギー
イギリス・ポンド 通 貨 計		2,534.53 10銘柄	2,132 <24.1%>	
(スイス)		千スイス・フラン	千円	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		10.29	235	ヘルスケア
NESTLE SA-REG		58.58	489	生活必需品
ZURICH INSURANCE GROUP AG		10.34	313	金融

銘柄	柄	2017年11月10日現在		業種等
		株数	評価額	
		株数	評価額	
		千株	千円	
		千スイス・フラン	千円	
NOVARTIS AG-REG		43.89	359	ヘルスケア
GIVAUDAN-REG		1.38	309	素材
スイス・フラン 通 貨 計		124.48 5銘柄	1,707 <14.7%>	
(ノルウェー)		千ノルウェー・クローネ	千円	
DNB ASA		142.81	2,264	金融
ノルウェー・クローネ 通 貨 計		142.81 1銘柄	2,264 < 2.4%>	
(スウェーデン)		千スウェーデン・クローネ	千円	
NORDEA BANK AB		180.77	1,791	金融
SWEDBANK AB - A SHARES		110.86	2,283	金融
スウェーデン・クローネ 通 貨 計		291.63 2銘柄	4,075 < 4.2%>	
ユーロ (オランダ)		千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE PHILIPS NV		83.94	287	ヘルスケア

銘柄	2017年11月10日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	65.06	112	14,816	生活必需品
KONINKLIJKE DSM NV	37.98	287	37,959	素材
KONINKLIJKE KPN NV	633.42	186	24,684	電気通信サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	820.4 4銘柄	873 < 8.7%>	115,383
<b>ユーロ (フランス)</b>	百株	千ユーロ	千円	
TOTAL SA	62.99	305	40,410	エネルギー
SCHNEIDER ELECTRIC SE	46.76	335	44,350	資本財・サービス
BNP PARIBAS	39.9	257	34,059	金融
CASINO GUICHARD PERRACHON	38.7	190	25,137	生活必需品
SANOFI	36.82	286	37,836	ヘルスケア
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	225.17 5銘柄	1,376 <13.8%>	181,794
<b>ユーロ (ドイツ)</b>	百株	千ユーロ	千円	
SIEMENS AG-REG	24.89	295	39,028	資本財・サービス
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	29.96	260	34,404	一般消費財・サービス
BASF SE	32.18	306	40,443	素材
ALLIANZ SE-REG	10.74	215	28,417	金融
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	11.83	233	30,832	金融
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	211.45	318	42,122	電気通信サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	321.05 6銘柄	1,629 <16.3%>	215,249
<b>ユーロ (スペイン)</b>	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA	101.15	244	32,248	エネルギー
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	101.15 1銘柄	244 < 2.4%>	32,248
<b>ユーロ (イタリア)</b>	百株	千ユーロ	千円	
INTESA SANPAOLO	682.43	194	25,674	金融
ENI SPA	148.49	215	28,462	エネルギー
ENEL SPA	481.53	256	33,935	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,312.45 3銘柄	666 < 6.7%>	88,072
<b>ユーロ (フィンランド)</b>	百株	千ユーロ	千円	
NOKIA OYJ	477.05	203	26,896	情報技術
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	477.05 1銘柄	203 < 2.0%>	26,896
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,257.27 20銘柄	4,993 <50.0%>	659,645
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	6,350.72 38銘柄	- <95.3%>	1,258,981

(注1) 邦貨換算金額は、2017年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

## <補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」の決算日（2017年10月16日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第72期の決算日（2017年11月10日）現在におけるダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの組入資産の内容等を65～66ページに併せて掲載いたしました。

## ■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

（2017年5月11日から2017年11月10日まで）

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
NETEASE INC-ADR (ケイマン諸島)	1.8	58,746	32,637	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC (台湾)	82	62,076	757
QANTAS AIRWAYS LTD (オーストラリア)	88	36,146	410	NETEASE INC-ADR (ケイマン諸島)	1.4	44,854	32,039
BHP BILLITON LIMITED (オーストラリア)	13.5	28,909	2,141	BIZLINK HOLDING INC (ケイマン諸島)	38	31,377	825
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC (台湾)	28	25,075	895	AMCOR LIMITED (オーストラリア)	23.5	31,210	1,328
ASPEED TECHNOLOGY INC (台湾)	10	24,842	2,484	WOODSIDE PETROLEUM LTD (オーストラリア)	12	30,968	2,580
CNOOC LTD (香港)	200	24,633	123	HANA FINANCIAL GROUP (韓国)	6.6	29,964	4,540
BIZLINK HOLDING INC (ケイマン諸島)	28	24,385	870	CHALLENGER LTD (オーストラリア)	25.5	28,458	1,116
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS (シンガポール)	72	23,109	320	QANTAS AIRWAYS LTD (オーストラリア)	59	27,966	474
PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)	27	22,509	833	DBS GROUP HOLDINGS LTD (シンガポール)	15.7	26,469	1,685
MITAC HOLDINGS CORP (台湾)	154	21,726	141	ZTE CORP-H (中国)	80	26,438	330

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

下記は、2017年11月10日現在におけるダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド（406,151千口）の内容です。

### (1) 外国株式

銘柄	2017年11月10日現在			業 種 等
	株数	評価額		
(アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	10	185	20,991	情報技術
SILICON MOTION TECHNOL-ADR	21	99	11,229	情報技術
CHANGYOU.COM LTD-ADR	26	98	11,129	情報技術
NETEASE INC-ADR	4	125	14,190	情報技術
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	61 4銘柄	507 < 6.1% >	
(オーストラリア)	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
BHP BILLITON LIMITED	135	386	33,660	素材
SOUTH32 LTD	130	45	3,928	素材
ALUMINA LTD	820	191	16,639	素材
OZ MINERALS LTD	210	183	15,947	素材
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	56	171	14,913	金融
CYBG PLC - CDI	51	27	2,385	金融
WESTPAC BANKING CORP	90	298	25,998	金融
AUST AND NZ BANKING GROUP	60	182	15,853	金融
RIO TINTO LTD	50	373	32,501	素材
AMCOR LIMITED	60	90	7,848	素材
TREASURY WINE ESTATES LTD	130	207	18,092	生活必需品

銘柄	2017年11月10日現在			業 種 等
	株数	評価額		
(オーストラリア・ドル 通貨計)	株数、金額 銘柄数<比率>	2,882 16銘柄	2,862 < 26.3% >	
(香港)	百株	千香港ドル	千円	
QBE INSURANCE GROUP LTD	115	127	11,107	金融
QANTAS AIRWAYS LTD	290	174	15,204	資本財・サービス
BORAL LTD	235	175	15,308	素材
DOWNNER EDI LTD	200	144	12,540	資本財・サービス
ORORA LTD	250	84	7,359	素材
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	350	917	13,333	一般消費財・サービス
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	800	870	12,655	資本財・サービス
CHINA GAS HOLDINGS LTD	280	693	10,076	公益事業
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	30	691	10,050	金融
TENCENT HOLDINGS LTD	39	1,512	21,990	情報技術
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	180	576	8,388	素材
PC PARTNER GROUP LTD	2,300	899	13,075	情報技術
AIA GROUP LTD	150	918	13,358	金融
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	135	991	14,417	金融
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	500	617	8,971	不動産

(2) 外国投資信託証券

銘柄	2017年11月10日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千香港ドル	千円	
BBMG CORP-H	1,400	529	7,694	素材
SUNNY OPTICAL TECH	60	837	12,169	情報技術
YESTAR HEALTHCARE HOLDINGS	1,765	573	8,340	ヘルスケア
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	300	633	9,203	一般消費財・サービス
香港ドル通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	8,289 14銘柄	11,260 <17.3%>	163,725
(シンガポール)	百株	千シンガポール・ドル	千円	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	35	85	7,099	金融
CAPITALAND LTD	265	95	7,941	不動産
MM2 ASIA LTD	2,000	110	9,182	一般消費財・サービス
VALUETRONICS HOLDINGS LTD	1,100	109	9,136	情報技術
SUNNINGDALE TECH LTD	250	53	4,487	資本財・サービス
GENTING SINGAPORE PLC	650	85	7,162	一般消費財・サービス
VENTURE CORP LTD	107	226	18,918	情報技術
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	370	139	11,613	電気通信サービス
ROTARY ENGINEERING LTD	440	19	1,652	資本財・サービス
シンガポール・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	5,217 9銘柄	924 <8.1%>	77,196
(台湾)	百株	千台湾ドル	千円	
RICHWAVE TECHNOLOGY CORP	280	2,870	10,791	情報技術
PRIMAX ELECTRONICS LTD	360	2,736	10,287	情報技術
MITAC HOLDINGS CORP	1,540	5,651	21,250	情報技術
PIXART IMAGING INC	200	2,650	9,964	情報技術
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE	470	2,914	10,956	資本財・サービス
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	500	3,875	14,570	情報技術
CHROMA ATE INC	240	3,816	14,348	情報技術
CHICONY POWER TECHNOLOGY CO	300	1,947	7,320	資本財・サービス
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	60	2,814	10,580	資本財・サービス
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	90	2,808	10,558	資本財・サービス
INVENTEC CORP	1,600	3,760	14,137	情報技術
MEDIATEK INC	170	5,627	21,157	情報技術
GOURMET MASTER CO LTD	121	4,186	15,741	一般消費財・サービス
WIN SEMICONDUCTORS CORP	120	3,132	11,776	情報技術
BIZLINK HOLDING INC	70	1,963	7,382	資本財・サービス
ASPEED TECHNOLOGY INC	50	3,405	12,802	情報技術
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	280	6,748	25,372	情報技術
台湾ドル通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	6,451 17銘柄	60,903 <24.1%>	228,998
(韓国)	百株	千韓国ウォン	千円	
NETMARBLE GAMES CORP	5.4	100,440	10,204	情報技術
LOEN ENTERTAINMENT INC	7.5	78,300	7,955	一般消費財・サービス
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LT	5.5	72,875	7,404	金融
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	3.2	901,440	91,586	情報技術
HANA FINANCIAL GROUP	14	64,680	6,571	金融
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	115	97,750	9,931	その他
韓国ウォン通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	150.6 6銘柄	1,315,485 <14.1%>	133,653
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	23,050.6 66銘柄	- <96.0%>	910,406

銘柄	2017年11月10日現在		
	株数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円
MIRVAC GROUP	35	87	7,650
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	35 1銘柄	87 <0.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、2017年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場  
の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで  
邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注1) 邦貨換算金額は、2017年11月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場  
の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで  
邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ好配当日本株マザーファンド

## <補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の決算日（2017年10月16日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第72期の決算日（2017年11月10日）現在におけるダイワ好配当日本株マザーファンドの組入資産の内容等を67～68ページに併せて掲載いたしました。

## ■ダイワ好配当日本株マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

（2017年5月11日から2017年11月10日まで）

買				付				売				付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
東京エレクトロン	42.5	688,199	16,192	日本電信電話	167.5	876,615	5,233	昭和電工	185	479,319	2,590	三菱UFJフィナンシャルG	882.7	608,867	689
ディスコ	18	334,592	18,588	本田技研	155	485,872	3,134	任天堂	8	312,091	39,011	日産自動車	405	445,199	1,099
三菱ケミカルHLDGS	265	229,154	864	あおぞら銀行	870	441,158	507	マツダ	130	219,611	1,689	NTTドコモ	160	417,228	2,607
住友鉱山	120	212,254	1,768	三井住友フィナンシャルG	92.7	388,099	4,186	マクセルホールディングス	72.5	173,865	2,398	トヨタ自動車	60	378,371	6,306
日本電産	11	155,014	14,092	T&Dホールディングス	235	373,480	1,589	日本電産	11	155,014	14,092	住友不動産	110	362,759	3,297
沢井製薬	25	150,972	6,038												

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

下記は、2017年11月10日現在におけるダイワ好配当日本株マザーファンド（7,074,251千口）の内容です。

### (1) 国内株式

銘柄	2017年11月10日現在			銘柄	2017年11月10日現在			銘柄	2017年11月10日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
<b>鉱業 (0.2%)</b>				花王	15	107,175		品川リフラクトリーズ	25	84,625	
三井松島	25	36,850		日本特殊塗料	2.5	5,647		フジミンコーポレーション	40	104,040	
<b>建設業 (2.6%)</b>				ポーラ・オルビスHD	25	98,875		ニチアス	55	73,920	
大和ハウス	115	494,730		パーカーコーポレーション	148	105,080		<b>鉄鋼 (0.2%)</b>			
協和エクシオ	7.5	17,947		<b>医薬品 (1.6%)</b>				新日本電工	100	45,400	
<b>食料品 (0.3%)</b>				武田薬品	7.5	48,090		<b>非鉄金属 (9.7%)</b>			
日本たばこ産業	15	56,985		アステラス製薬	30	44,850		日本軽金属HD	525	172,725	
<b>繊維製品 (0.5%)</b>				小野薬品	25	63,450		三井金属	80	474,400	
東レ	80	93,520		沢井製薬	25	161,250		東邦亜鉛	20	128,200	
<b>化学 (11.5%)</b>				<b>石油・石炭製品 (1.3%)</b>				三菱マテリアル	42.5	180,412	
昭和電工	105	412,125		出光興産	5	17,825		住友鉱山	120	562,560	
住友化学	350	293,650		JXTGホールディングス	290	185,020		DOWAホールディングス	12	57,660	
東亜合成	60	85,980		コスモエネルギーHLDGS	20	65,400		UACJ	40	125,600	
デンカ	30	117,900		<b>ゴム製品 (0.7%)</b>				古河電工	15	89,400	
信越化学	32.5	404,625		ブリヂストン	30	150,000		住友電工	85	164,177	
三井化学	25	88,500		<b>ガラス・土石製品 (3.5%)</b>				<b>機械 (6.5%)</b>			
JSR	35	79,555		旭硝子	35	164,675		東芝機械	120	91,800	
三菱ケミカルHLDGS	205	246,307		太平洋セメント	10	45,650		アイダエンジニア	112.5	149,400	
住友ベークライト	125	120,375		ノザワ	80	107,200		旭ダイヤモンド	22.5	27,045	
宇部興産	42.5	141,525		東海カーボン	115	131,100		DMG森精機	90	222,120	



銘柄	2017年11月10日現在		銘柄	2017年11月10日現在	
	株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円
ディスコ	12	318,960	三菱商事	215	623,607
三精テクノロジーズ	87.5	86,800	伊藤忠エネクス	15	17,235
酒井重工業	12.5	48,687	日鉄住金物産	14	84,140
タダノ	17.5	31,657	東テク	30	60,660
キトー	75	112,275	<b>小売業 (0.9%)</b>		
アマノ	17.5	48,930	パルグループHLDGS	7.5	24,337
日本精工	100	174,300	B E E N O S	33	50,424
<b>電気機器 (9.7%)</b>			ファーストリテイリング	2.5	101,625
三菱電機	150	285,450	<b>銀行業 (10.0%)</b>		
日本電産	11	178,255	あおぞら銀行	20	88,900
愛知電機	30	95,550	三菱UFJフィナンシャルG	1,117.3	834,176
富士通	75	65,220	りそなホールディングス	150	90,675
アルパック	11.5	97,635	三井住友トラストHD	25	108,350
マクセルホールディングス	70	178,080	三井住友フィナンシャルG	157.3	701,243
ユニデンホールディングス	170	58,310	みずほフィナンシャルG	900	182,700
レーザーテック	52.5	138,495	<b>証券、商品先物取引業 (1.1%)</b>		
村田製作所	14	231,070	野村ホールディングス	325	217,262
東京エレクトロン	27.5	621,775	<b>保険業 (5.1%)</b>		
<b>輸送用機器 (11.0%)</b>			S O M P O ホールディングス	42.5	194,905
デンソー	50	327,350	M S & A D	65	246,025
東海理化電機	22.5	52,222	第一生命H L D G S	90	190,080
三菱ロジスネクスト	20	19,740	東京海上HD	55	264,220
日産自動車	120	131,160	T & D ホールディングス	80	138,680
いすゞ自動車	40	69,660	<b>その他金融業 (2.3%)</b>		
トヨタ自動車	85	604,180	日立キャピタル	20	56,860
三菱自動車工業	600	511,200	オリックス	147.5	291,533
マツダ	90	140,220	三菱UFJリース	180	107,280
本田技研	65	244,920	<b>サービス業 (2.1%)</b>		
S U B A R U	30	109,830	トラスト・テック	7.5	25,912
<b>精密機器 (1.0%)</b>			G C A	35	35,945
東京精密	27.5	128,837	アウトソーシング	25	42,600
ニプロ	40	62,920	ディー・エヌ・エー	42.5	107,737
<b>その他製品 (2.7%)</b>			電通	22.5	110,587
パンダイナムコH L D G S	35	140,525	日本ハウズイング	9.3	28,969
桑山	30	18,330	テクノプロ・ホールディング	2.5	13,425
N I S S H A	10	40,700	ソラスト	25	60,725
任天堂	8	346,400			
<b>陸運業 (0.4%)</b>					
西武ホールディングス	40	82,280	合 計	株数、金額 10,598.4 銘柄数<比率> 123銘柄	千株 千円 20,098,486 <93.1%>
<b>情報・通信業 (3.1%)</b>					
トレンドマイクロ	15	90,900			
日本電信電話	12.5	71,900			
N T T ドコモ	35	99,225			
ソフトバンクグループ	37.5	363,937			
<b>卸売業 (12.0%)</b>					
アルコニックス	50	114,400			
萩原電気	20	72,900			
伊藤忠	320	633,600			
豊田通商	20	85,100			
三井物産	175	302,050			
日立ハイテクノロジーズ	26	130,780			
住友商事	160	285,600			

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

**(2) 先物取引の銘柄別残高 (評価額)**

銘柄別	2017年11月10日現在	
	買建額	売建額
国内 T O P I X	百万円 537	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

# ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

## 運用報告書 第25期 (決算日 2017年10月10日)

(計算期間 2017年4月11日～2017年10月10日)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第25期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
運用方法	<p>①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ</p> <p>※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&amp;PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&amp;PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

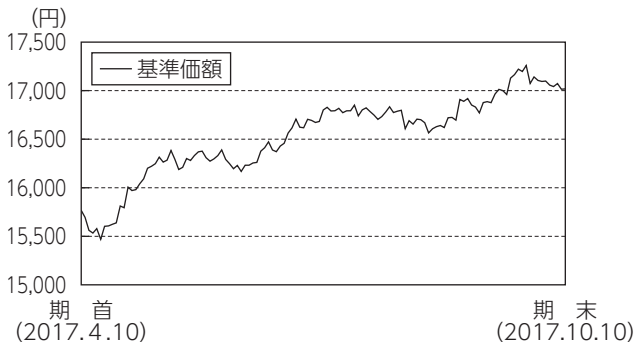
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債組入比率		債券先物比率	
	円	騰落率 %	騰落率 (参考指数)	騰落率 %	%	%	%	%
(期首)2017年4月10日	15,767	-	15,023	-	97.2	-	-	-
4月末	15,981	1.4	15,299	1.8	96.7	-	-	-
5月末	16,297	3.4	15,549	3.5	97.3	-	-	-
6月末	16,623	5.4	15,914	5.9	97.3	-	-	-
7月末	16,704	5.9	15,912	5.9	97.8	-	-	-
8月末	16,890	7.1	16,033	6.7	97.6	-	-	-
9月末	17,095	8.4	16,229	8.0	97.3	-	-	-
(期末)2017年10月10日	17,018	7.9	16,152	7.5	97.5	-	-	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。  
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。  
 (注5) 債券先物比率は売建比率-買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,767円 期末：17,018円 騰落率：7.9%

【基準価額の主な変動要因】

債券価格がおおむね下落したことがマイナス要因となりましたが、投資している債券の利息収入や投資している通貨が円に対して上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通して、カナダなどでは金利が上昇した一方、米国などでは金利はおおむね横ばいとなりました。期首より、フランス大統領選挙の結果などが、金利上昇の材料となった一方で、米国トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどが金利低下の材料となりました。2017年6月下旬からは、ECB (欧州中央銀行) やカナダ銀行 (中央銀行) などが金融緩和姿勢を後退させる中で、ドイツやカナダなどを中心に金利が上昇しましたが、その後は北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどから、金利は低下傾向となりました。9月半ばからは、市場のリスク回避姿勢が後退したことや、FOMC (米

連邦公開市場委員会) で年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、金利は上昇しました。

○為替相場

為替相場は、期を通しておおむね上昇 (円安) しました。期首より、フランス大統領選挙の結果などを受けて、ユーロは上昇傾向となった一方で円は下落傾向となりました。2017年5月中旬からは、いったん円高傾向となる場面も見られましたが、6月中旬以降は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことなどから、円は下落しました。7月中旬からは、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、米ドル安が進みました。また、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。9月半ばからは、北朝鮮の情勢への警戒感が和らぎ市場のリスク回避姿勢が後退したことや、FOMCで年内の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから、円安傾向となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度~10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度~10 (年) 程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下すると見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇すると見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付付けA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度~10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合計	2

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況  
公 社 債

(2017年4月11日から2017年10月10日まで)

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 9,584	千アメリカ・ドル 11,787 (—)
		国債証券	千カナダ・ドル 11,890	千カナダ・ドル 3,214 (—)
国	カナダ	特殊債券	—	9,935 (—)

			買付額	売付額
外	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 8,085	千オーストラリア・ドル 11,801 (—)
		イギリス	千イギリス・ポンド 3,322	千イギリス・ポンド 1,505 (—)
	デンマーク	千デンマーク・クローネ —	千デンマーク・クローネ 5,617 (—)	
	スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 3,231	千スウェーデン・クローネ 6,160 (—)	
	ポーランド	千ポーランド・ズロチ 30,328	千ポーランド・ズロチ 42,834 (—)	
	ユーロ (ベルギー)	千ユーロ —	千ユーロ 8,214 (—)	
国	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 7,018	千ユーロ 1,974 (—)	
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千ユーロ 7,018	千ユーロ 10,188 (—)	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
(注2) ( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄  
公 社 債

(2017年4月11日から2017年10月10日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	908,533	Belgium Government Bond (ベルギー)	0.8% 2025/6/22	966,515
Poland Government Bond (ポーランド)	2.25% 2022/4/25	782,671	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.75% 2021/5/15	891,213
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.75% 2027/4/21	715,333	Poland Government Bond (ポーランド)	2.5% 2026/7/25	785,680
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.5% 2023/2/15	655,766	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2021/4/30	582,596
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	1.5% 2026/6/1	544,748	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2021/11/15	506,311
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.25% 2025/6/1	500,634	Poland Government Bond (ポーランド)	5.75% 2021/10/25	487,148
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	2.5% 2046/8/15	261,578	Japan Bank For International Cooperation (日本)	2.3% 2018/3/19	439,355
United Kingdom Gilt (イギリス)	4% 2022/3/7	252,983	CANADA HOUSING TRUST (カナダ)	1.25% 2021/6/15	433,289
United Kingdom Gilt (イギリス)	1.5% 2021/1/22	226,089	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.5% 2023/2/15	259,268
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	152,153	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.75% 2022/6/1	228,691

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 76,600	千アメリカ・ドル 74,559	千円 8,407,294	24.7	% -	% 18.7	% 6.1	% -
カナダ	千カナダ・ドル 46,400	千カナダ・ドル 46,381	4,169,192	12.3	-	12.3	-	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 40,300	千オーストラリア・ドル 46,703	4,091,669	12.0	-	9.3	2.8	-
イギリス	千イギリス・ポンド 21,700	千イギリス・ポンド 25,322	3,755,146	11.0	-	7.9	3.2	-
デンマーク	千デンマーク・クローネ 45,500	千デンマーク・クローネ 54,068	961,884	2.8	-	2.8	-	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 31,745	448,243	1.3	-	1.1	0.2	-
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 48,000	千スウェーデン・クローネ 52,656	730,340	2.1	-	1.6	0.6	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 69,000	千ポーランド・ズロチ 73,690	2,268,184	6.7	-	-	6.7	-
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 20,800	千ユーロ 25,623	3,393,263	10.0	-	10.0	-	-
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 15,500	千ユーロ 16,649	2,204,893	6.5	-	6.5	-	-
ユーロ（フランス）	千ユーロ 12,900	千ユーロ 15,526	2,056,222	6.0	-	6.0	-	-
ユーロ（ドイツ）	千ユーロ 4,300	千ユーロ 5,022	665,089	2.0	-	2.0	-	-
ユーロ（小計）	53,500	62,821	8,319,468	24.5	-	24.5	-	-
合 計	-	-	33,151,424	97.5	-	78.1	19.5	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額			償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	外 貨 建 金 額	
アメリカ	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国 債 証 券	0.2500	千アメリカ・ドル 4,700	千アメリカ・ドル 4,808	千円 542,252	2025/01/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	8,000	7,975	899,328	2025/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	38,600	36,609	4,128,075	2026/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.5000	7,500	6,912	779,490	2046/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.3750	9,800	9,664	1,089,765	2021/04/30	
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	5.1250	8,000	8,588	968,382	2020/01/15	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		76,600	74,559	8,407,294		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	千カナダ・ドル 1,500	千カナダ・ドル 1,800	161,818	2045/12/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	19,000	19,347	1,739,130	2025/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	14,400	13,764	1,237,280	2026/06/01	
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.5500	4,500	4,559	409,856	2025/03/15	
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.2500	7,000	6,909	621,106	2025/12/15	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄		46,400	46,381	4,169,192		

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	期			償 還 年 月 日
					額 面 金 額	評 価		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
				%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	9,500	10,673	935,100	2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.7500	6,800	7,920	693,957	2027/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	24,000	28,108	2,462,611	2033/04/21
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			40,300	46,703	4,091,669	
イギリス		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.0000	1,700	1,770	262,496	2020/07/22
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	3,700	3,813	565,434	2021/01/22
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	4,500	4,594	681,391	2026/07/22
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	9,300	11,917	1,767,299	2025/03/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	1,000	1,507	223,562	2046/12/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.0000	1,500	1,719	254,961	2022/03/07
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄			21,700	25,322	3,755,146	
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	5,500	9,256	164,672	2039/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	40,000	44,812	797,212	2025/11/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			45,500	54,068	961,884	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.7500	5,000	5,500	77,670	2021/05/25
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	4,000	4,169	58,867	2023/05/24
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	20,000	22,075	311,704	2024/03/14
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			29,000	31,745	448,243	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	12,000	14,010	194,330	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	36,000	38,645	536,010	2023/11/13
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			48,000	52,656	730,340	
ポーランド		Poland Government Bond	国 債 証 券	2.2500	27,000	26,503	815,768	2022/04/25
		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.7500	42,000	47,187	1,452,415	2021/10/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			69,000	73,690	2,268,184	
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国 債 証 券	5.4000	12,800	17,411	2,305,748	2025/03/13
		IRISH TREASURY	国 債 証 券	1.0000	8,000	8,212	1,087,515	2026/05/15
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			20,800	25,623	3,393,263	
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	14,000	14,455	1,914,331	2025/06/22
		Belgium Government Bond	国 債 証 券	3.7500	1,500	2,194	290,562	2045/06/22
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			15,500	16,649	2,204,893	
ユーロ(フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	4,200	5,625	744,971	2045/05/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	8,700	9,901	1,311,251	2024/05/25
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			12,900	15,526	2,056,222	



区 分	銘	柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ(ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
	GERMAN GOVERNMENT BOND		国 債 証 券	1.5000	2,800	3,061	405,422	2023/02/15
				2.5000	1,500	1,960	259,666	2046/08/15
国 小 計	銘 柄 数	2銘柄						
	金 額				4,300	5,022	665,089	
通 貨 小 計	銘 柄 数	8銘柄						
	金 額				53,500	62,821	8,319,468	
合 計	銘 柄 数	37銘柄						
	金 額						33,151,424	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	33,151,424	97.2
コール・ローン等、その他	943,467	2.8
投資信託財産総額	34,094,891	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.76円、1カナダ・ドル=89.89円、1オーストラリア・ドル=87.61円、1イギリス・ポンド=148.29円、1デンマーク・クローネ=17.79円、1ノルウェー・クローネ=14.12円、1スウェーデン・クローネ=13.87円、1チェコ・コルナ=5.12円、1ポーランド・ズロチ=30.78円、1ユーロ=132.43円です。  
 (注3) 当期末における外貨建純資産(33,981,177千円)の投資信託財産総額(34,094,891千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	38,201,545,213円
コール・ローン等	258,600,513
公社債(評価額)	33,151,424,003
未収入金	4,179,303,556
未収利息	336,315,691
前払費用	23,894,859
差入委託証拠金	252,006,591
(B) 負債	4,205,339,545
未払金	4,136,878,000
未払解約金	68,461,545
(C) 純資産総額(A - B)	33,996,205,668
元本	19,976,713,000
次期繰越損益金	14,019,492,668
(D) 受益権総口数	19,976,713,000口
1万口当り基準価額(C / D)	17,018円

\*期首における元本額は21,198,132,203円、当期中における追加設定元本額は1,628,646,389円、同解約元本額は2,850,065,592円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ FOFs用外債ソブリン・オープン(適格機関投資家専用) 1,961,143,887円、富山応援ファンド(地域企業株・外債バランス/毎月分配型) 682,350,416円、ダイワ外債ソブリン・オープン(毎月分配型) 1,092,428,914円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 53,366,620円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 212,772,719円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 387,038,893円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 577,864,795円、京都応援バランスファンド(隔月分配型) 249,071,211円、6資産バランスファンド(分配型) 1,240,748,239円、6資産バランスファンド(成長型) 128,579,072円、ダイワ海外ソブリン・ファンド(毎月分配型) 8,631,457,102円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型) 77,106,498円、ダイワ外債ソブリン・ファンド(毎月分配型) 410,959,242円、兵庫応援バランスファンド(毎月分配型) 1,195,093,125円、「しがぎん」SR1三資産バランス・オープン(奇数月分配型) 28,784,083円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド313,824,191円、紀陽地域株式・外債バランスファンド(隔月分配型) 57,988,592円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 1,268,154,134円、ダイワ海外ソブリン・ファンド(1年決算型) 17,100,172円、四国アライアンス 地域創生ファンド(年1回決算型) 968,125,283円、四国アライアンス 地域創生ファンド(年2回決算型) 422,755,812円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は17,018円です。

■損益の状況

当期 自2017年4月11日 至2017年10月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	430,444,800円
受取利息	430,429,545
その他収益金	133,004
支払利息	△ 117,749
(B) 有価証券売買損益	2,120,768,666
売買益	2,746,474,178
売買損	△ 625,705,512
(C) その他費用	△ 4,942,632
(D) 当期損益金(A + B + C)	2,546,270,834
(E) 前期繰越損益金	12,224,491,553
(F) 解約差損益金	△ 1,856,145,908
(G) 追加信託差損益金	1,104,876,189
(H) 合計(D + E + F + G)	14,019,492,668
次期繰越損益金(H)	14,019,492,668

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワ日本国債マザーファンド

## 運用報告書 第12期 (決算日 2017年3月10日)

(計算期間 2016年3月11日～2017年3月10日)

ダイワ日本国債マザーファンドの第12期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ③国債の組み入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

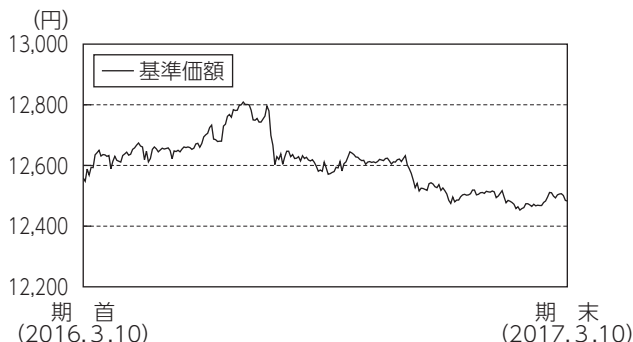
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2016年3月10日	12,559	—	12,859	—	99.0	—
3月末	12,589	0.2	12,962	0.8	99.5	—
4月末	12,623	0.5	13,091	1.8	99.4	—
5月末	12,661	0.8	13,141	2.2	99.1	—
6月末	12,759	1.6	13,323	3.6	99.4	—
7月末	12,699	1.1	13,203	2.7	99.2	—
8月末	12,610	0.4	13,051	1.5	99.1	—
9月末	12,636	0.6	13,059	1.6	99.4	—
10月末	12,612	0.4	13,017	1.2	99.3	—
11月末	12,539	△0.2	12,924	0.5	99.2	—
12月末	12,519	△0.3	12,843	△0.1	99.3	—
2017年1月末	12,478	△0.6	12,763	△0.7	99.3	—
2月末	12,510	△0.4	12,805	△0.4	99.0	—
(期末)2017年3月10日	12,483	△0.6	12,752	△0.8	98.9	—

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。  
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。  
 (注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,559円 期末：12,483円 騰落率：△0.6%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入は基準価額にプラスの要因となったものの、金利の上昇による国債の価格下落等が基準価額のマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、期首より、おおむね横ばい圏で推移しましたが、2016年6月に英国の国民投票でEU (欧州連合) 離脱派が勝利し、金融市場全般にリスク回避の動きが広がったことから、長期金利は低下しました。7月末には、日銀は次回会合で経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行なうことを発表しましたが、総括的な検証が日銀の金融緩和姿勢の後退につながる恐れがあるとの警戒感が高まったことから、国内長期金利は8月上旬にかけ急上昇し

た後、横ばい程度で推移しました。11月に入り、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、今後の財政拡大などが意識されて米国の金利が上昇し、それに連れて国内長期金利も上昇しました。12月には、FOMC (米国連邦公開市場委員会) で政策金利の見通しが上方修正されて米国の金利がさらに上昇し、国内長期金利も上昇傾向となりました。その後は、長期金利はおおむねレンジ内での推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行なっております。なお、当ファンドのポートフォリオの特性上、必要に応じてマイナス利回りの国債の購入を行なうことがあります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年3月11日から2017年3月10日まで)

国 内	国債証券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		144,741,631	179,167,384 (27,587,000)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過子分は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年3月11日から2017年3月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
5 30年国債 2.2% 2031/5/20	18,960,419	2 30年国債 2.4% 2030/2/20	17,177,717
4 30年国債 2.9% 2030/11/20	13,687,028	3 30年国債 2.3% 2030/5/20	10,152,696
2 30年国債 2.4% 2030/2/20	13,279,451	72 20年国債 2.1% 2024/9/20	8,321,515
64 20年国債 1.9% 2023/9/20	11,718,614	47 20年国債 2.2% 2020/9/21	7,607,005
101 20年国債 2.4% 2028/3/20	9,070,670	65 20年国債 1.9% 2023/12/20	7,062,997
95 20年国債 2.3% 2027/6/20	6,834,974	102 20年国債 2.4% 2028/6/20	6,932,535
44 20年国債 2.5% 2020/3/20	6,798,672	83 20年国債 2.1% 2025/12/20	6,889,862
68 20年国債 2.2% 2024/3/20	6,319,455	106 20年国債 2.2% 2028/9/20	6,236,166
1 30年国債 2.8% 2029/9/20	5,907,237	115 20年国債 2.2% 2029/12/20	5,816,316
82 20年国債 2.1% 2025/9/20	4,926,192	56 20年国債 2% 2022/6/20	5,792,038

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当			期			末
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	318,231,000	367,440,565	98.9	-	65.7	19.8	13.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	当		期		末	
	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国債証券	350	2年国債	0.1000	100,000	100,001	2017/03/15
	34	利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,224,715	2017/03/20
	35	利付国債20年	3.3000	300,000	300,174	2017/03/20
	287	10年国債	1.9000	2,550,000	2,565,096	2017/06/20
	356	2年国債	0.1000	200,000	200,410	2017/09/15
	36	利付国債20年	3.0000	770,000	783,267	2017/09/20
	37	利付国債20年	3.1000	10,723,000	10,913,333	2017/09/20
	289	10年国債	1.5000	1,000,000	1,013,880	2017/12/20
	292	10年国債	1.7000	1,000,000	1,020,700	2018/03/20
	38	利付国債20年	2.7000	9,526,000	9,819,781	2018/03/20
	296	10年国債	1.5000	1,550,000	1,592,361	2018/09/20
	40	20年国債	2.3000	11,742,000	12,205,456	2018/09/20
	42	20年国債	2.6000	8,648,000	9,147,422	2019/03/20
	43	20年国債	2.9000	14,172,000	15,288,753	2019/09/20
	44	20年国債	2.5000	13,785,000	14,900,895	2020/03/20
	46	20年国債	2.2000	900,000	970,065	2020/06/22
	47	20年国債	2.2000	1,050,000	1,137,591	2020/09/21
	48	20年国債	2.5000	6,801,000	7,481,916	2020/12/21
	49	20年国債	2.1000	4,618,000	5,034,358	2021/03/22

区 分	銘	柄	当		期		末
			年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
			%	千円	千円		
	51	20年国債	2.0000	2,890,000	3,153,018	2021/06/21	
	52	20年国債	2.1000	4,368,000	4,807,901	2021/09/21	
	54	20年国債	2.2000	10,587,000	11,759,616	2021/12/20	
	55	20年国債	2.0000	4,904,000	5,426,226	2022/03/21	
	56	20年国債	2.0000	4,620,000	5,135,176	2022/06/20	
	58	20年国債	1.9000	6,825,000	7,580,595	2022/09/20	
	59	20年国債	1.7000	5,595,000	6,175,816	2022/12/20	
	61	20年国債	1.0000	1,870,000	1,992,690	2023/03/20	
	63	20年国債	1.8000	5,708,000	6,378,005	2023/06/20	
	64	20年国債	1.9000	14,335,000	16,168,876	2023/09/20	
	68	20年国債	2.2000	9,475,000	10,972,144	2024/03/20	
	70	20年国債	2.4000	8,438,000	9,924,353	2024/06/20	
	72	20年国債	2.1000	2,850,000	3,300,100	2024/09/20	
	74	20年国債	2.1000	65,000	75,546	2024/12/20	
	75	20年国債	2.1000	7,674,000	8,955,097	2025/03/20	
	80	20年国債	2.1000	4,723,000	5,533,939	2025/06/20	
	82	20年国債	2.1000	8,465,000	9,949,930	2025/09/20	
	86	20年国債	2.3000	3,500,000	4,206,825	2026/03/20	
	88	20年国債	2.3000	8,460,000	10,216,042	2026/06/20	
	90	20年国債	2.2000	1,700,000	2,044,386	2026/09/20	
	91	20年国債	2.3000	5,200,000	6,302,608	2026/09/20	
	92	20年国債	2.1000	1,370,000	1,639,862	2026/12/20	
	94	20年国債	2.1000	1,510,000	1,813,087	2027/03/20	
	95	20年国債	2.3000	12,405,000	15,178,882	2027/06/20	
	97	20年国債	2.2000	6,120,000	7,450,243	2027/09/20	
	101	20年国債	2.4000	11,160,000	13,903,797	2028/03/20	
	102	20年国債	2.4000	3,070,000	3,837,530	2028/06/20	
	106	20年国債	2.2000	5,280,000	6,498,412	2028/09/20	
	110	20年国債	2.1000	840,000	1,028,487	2029/03/20	
	111	20年国債	2.2000	4,850,000	6,011,526	2029/06/20	
	1	30年国債	2.8000	12,750,000	16,788,817	2029/09/20	
	2	30年国債	2.4000	420,000	534,857	2030/02/20	
	4	30年国債	2.9000	18,100,000	24,399,524	2030/11/20	
	125	20年国債	2.2000	1,500,000	1,885,875	2031/03/20	
	5	30年国債	2.2000	14,700,000	18,512,298	2031/05/20	
	6	30年国債	2.4000	3,250,000	4,198,285	2031/11/20	
合計	銘柄数	55銘柄					
	金額			318,231,000	367,440,565		

(注) 単位未満は切捨て。

# ダイワ日本国債マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	367,440,565	98.9
コール・ローン等、その他	3,992,051	1.1
投資信託財産総額	371,432,616	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>371,432,616,547円</b>
コール・ローン等	1,077,594,903
公社債(評価額)	367,440,565,170
未収利息	2,786,834,326
前払費用	127,622,148
<b>(B) 負債</b>	<b>—</b>
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>371,432,616,547</b>
元本	297,558,373,969
次期繰越損益金	73,874,242,578
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>297,558,373,969口</b>
<b>1万口当り基準価額(C/D)</b>	<b>12,483円</b>

\* 期首における元本額は353,126,967,005円、当期中における追加設定元本額は9,091,061,805円、同解約元本額は64,659,654,841円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV A (適格機関投資家専用) 8,476,884円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 314,739,850円、6資産バランスファンド (分配型) 359,116,183円、6資産バランスファンド (成長型) 178,168,759円、ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型) 286,845,419,015円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 117,619,176円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド54,841,878円、ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型) 9,352,950,894円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース) 327,041,330円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,483円です。

## ■損益の状況

当期 自2016年3月11日 至2017年3月10日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>7,896,555,544円</b>
受取利息	7,897,081,839
支払利息	△ 526,295
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 9,818,200,500</b>
売買益	721,906,310
売買損	△10,540,106,810
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 2,219</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>△ 1,921,647,175</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>90,368,926,786</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△16,915,525,553</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>2,342,488,520</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>73,874,242,578</b>
<b>次期繰越損益金(H)</b>	<b>73,874,242,578</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。



# ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

## 運用報告書 第25期 (決算日 2017年9月15日)

(計算期間 2017年3月16日～2017年9月15日)

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの第25期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ. 組み入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

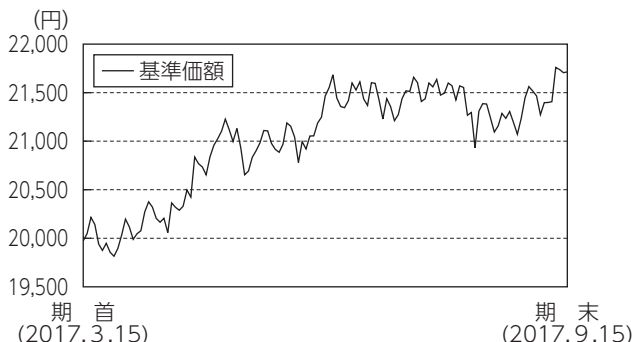
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率 (参考指数)	騰落率	%	
(期首)2017年3月15日	19,973	-	20,890	-	96.5
3月末	20,197	1.1	21,070	0.9	96.3
4月末	20,735	3.8	21,388	2.4	96.3
5月末	20,886	4.6	21,085	0.9	96.9
6月末	21,435	7.3	21,741	4.1	96.9
7月末	21,475	7.5	21,725	4.0	97.7
8月末	21,444	7.4	21,581	3.3	97.4
(期末)2017年9月15日	21,714	8.7	21,965	5.1	96.9

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) S & P先進国REIT指数(除く日本、円換算)は、S & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日(2017年3月15日)を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)の所有権およびその一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,973円 期末：21,714円 騰落率：8.7%

【基準価額の主な変動要因】

米国の長期金利の低下などを背景に海外リート市況が上昇したことや、米ドルを除く主要通貨が対円でおおむね上昇(円安)したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

米国では、北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりから軟調に推移する局面もありましたが、市場予想を下回る経済指標の発表が相次いだことなどから長期金利が低下し、リーートの利回り資産としての魅力が高まったことを背景に、堅調な相場展開となりました。

欧州では、英国は、中国を中心としたアジアからの不動産投資需

要が旺盛との見方などを受けて上昇したほか、ユーロ圏でも、フランス大統領選挙で親EU(欧州連合)派のマクロン氏が勝利し当面の政治リスクへの懸念が後退したことや域内の景気回復期待を背景に、ほぼ全面高となる展開でした。

アジア・オセアニアでは、香港市場の値上がり相対的に大きくなりました。大手オフィスリートが主要保有物件の一部を売却する可能性を示唆したことから投資家への還元期待が膨らんだことが、支援材料となりました。

○為替相場

為替相場は、米ドルについては、米国トランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことなどから対円下落(円高)したものの、ユーロなどその他の主要通貨については、各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外金利差が拡大傾向となったことなどから対円上昇(円安)するなど、まちまちの展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C&S)に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では、好調な労働市場から恩恵を受けるとみられる住宅セクターなどに注目しました。欧州では、ロンドンからの代替需要が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートおよび英国の産業施設リートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートなどに注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	12円 ( 12)
有価証券取引税 (投資信託証券)	5 ( 5)
その他費用 (保管費用) (その他)	△ 7 ( 4) (△11)
合計	10

(注1) 期中の費用(消費税がかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況  
投資信託証券

(2017年3月16日から2017年9月15日まで)

	買		付		売		付	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
外	千口 4,803.412 ( 125.319)	千アメリカ・ドル 190,623 ( -)	千口 5,945.213 ( -)	千アメリカ・ドル 213,362 ( -)	千口 11,911.657 ( -)	千オーストラリア・ドル 54,643 ( -)	千口 19,649.518 ( -)	千オーストラリア・ドル 68,290 ( -)
国	千口 -	千香港ドル -	千口 4,398.876 ( -)	千香港ドル 27,711 ( -)				

■ 主要な売買銘柄  
投資信託証券

(2017年3月16日から2017年9月15日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	千口 298.427	千円 2,231,607	円 7,477	KLEPIERRE (フランス)	千口 1,470.945	千円 6,558,460	円 4,458
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA (スペイン)	1,570.762	2,223,743	1,415	VICINITY CENTRES (オーストラリア)	12,629.696	2,967,402	234
GOODMAN GROUP (オーストラリア)	3,363.116	2,209,311	656	AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)	123.917	2,544,925	20,537
HCP INC (アメリカ)	492.903	1,708,660	3,466	SCENTRE GROUP (オーストラリア)	5,615.324	2,006,241	357
DUKE REALTY CORP (アメリカ)	554.136	1,643,260	2,965	NOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	896.057	1,798,655	2,007
APARTMENT INVT & MGMT CO-A (アメリカ)	268.099	1,333,443	4,973	BIG YELLOW GROUP PLC (イギリス)	1,516.634	1,714,229	1,130
REGENCY CENTERS CORP (アメリカ)	187.895	1,287,821	6,853	PROLOGIS INC (アメリカ)	258.557	1,564,869	6,052
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	67.279	1,185,070	17,614	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	714.094	1,505,655	2,108
PHYSICIANS REALTY TRUST (アメリカ)	544.308	1,160,803	2,132	APARTMENT INVT & MGMT CO-A (アメリカ)	285.388	1,404,308	4,920
FONCIERE DES REGIONS (フランス)	103.351	1,127,219	10,906	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	59.265	1,378,451	23,259

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

	買		付		売		付	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
外	千口 7,210.1 ( -)	千シンガポール・ドル 18,807 (△ 82)	千口 18,354.8 ( -)	千シンガポール・ドル 33,290 ( -)	千口 8,538.526 ( 788.878)	千イギリス・ポンド 28,585 ( 5,359)	千口 10,503.77 ( -)	千イギリス・ポンド 30,214 ( -)
国	千口 164.034 ( -)	千ユーロ 5,951 ( -)	千口 -	千ユーロ -	千口 164.034 ( -)	千ユーロ 5,951 ( -)	千口 -	千ユーロ -
	千口 87,941 ( 11,779)	千ユーロ 6,397 ( 763)	千口 15,053 ( -)	千ユーロ 1,175 ( -)	千口 122,164 ( 26,34)	千ユーロ 11,002 ( 2,910)	千口 1,526,798 ( -)	千ユーロ 62,445 ( -)
	千口 56,761 ( -)	千ユーロ 704 (△ 1,035)	千口 672.683 ( -)	千ユーロ 8,317 ( -)	千口 1,570.762 ( -)	千ユーロ 17,550 (△ 146)	千口 472.821 ( -)	千ユーロ 6,821 ( -)
	千口 2,001.662 ( 38.119)	千ユーロ 41,607 ( 2,492)	千口 2,687.355 ( -)	千ユーロ 78,760 ( -)				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額	比 率	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>不動産ファンド</b>				
<b>(アメリカ)</b>	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	336.194	11,497	1,267,176	1.1
AVALONBAY COMMUNITIES INC	53.461	9,822	1,082,525	1.0
SIMON PROPERTY GROUP INC	213.685	34,990	3,856,349	3.4
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	268.099	12,268	1,352,079	1.2
GGP INC	224.623	4,874	537,198	0.5
VORNADO REALTY TRUST	162.894	12,246	1,349,672	1.2
EQUITY RESIDENTIAL	298.427	20,110	2,216,432	2.0
APPLE HOSPITALITY REIT INC	416.932	7,813	861,104	0.8
EPR PROPERTIES	141.74	10,188	1,122,849	1.0
EQUINIX INC	17.691	8,047	886,949	0.8
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	288.006	7,266	800,828	0.7
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	245.956	5,383	593,368	0.5
GRAMERCY PROPERTY TRUST	249.185	7,632	841,181	0.7
RLJ LODGING TRUST	254.097	5,470	602,926	0.5
PHYSICIANS REALTY TRUST	930.695	17,283	1,904,760	1.7
CYRUSONE INC	106.284	6,547	721,555	0.6
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	202.641	7,617	839,499	0.7
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	445.431	9,122	1,005,382	0.9
VENTAS INC	153.54	10,585	1,166,578	1.0
GEO GROUP INC/THE	302.267	7,928	873,795	0.8
CROWN CASTLE INTL CORP	189.542	19,865	2,189,420	1.9
SUN COMMUNITIES INC	215.149	19,186	2,114,597	1.9
PROLOGIS INC	172.133	11,238	1,238,602	1.1
COUSINS PROPERTIES INC	1,100.283	10,166	1,120,462	1.0
DUKE REALTY CORP	359.46	10,675	1,176,597	1.0
ESSEX PROPERTY TRUST INC	96.617	25,329	2,791,521	2.5
FEDERAL REALTY INVS TRUST	100.25	13,129	1,447,028	1.3
HCP INC	492.903	14,530	1,601,437	1.4
KILROY REALTY CORP	143.191	10,023	1,104,675	1.0
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	295.778	9,719	1,071,160	0.9
REGENCY CENTERS CORP	187.895	12,301	1,355,746	1.2
SL GREEN REALTY CORP	120.466	11,786	1,298,978	1.1
UDR INC	737.671	28,732	3,166,585	2.8
CUBESMART	261.07	6,779	747,222	0.7
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	462.469	7,311	805,815	0.7
DIGITAL REALTY TRUST INC	227.586	27,521	3,033,196	2.7
EXTRA SPACE STORAGE INC	131.788	10,328	1,138,273	1.0
EDUCATION REALTY TRUST INC	390.32	15,366	1,693,585	1.5
DOUGLAS EMMETT INC	323.563	12,670	1,396,440	1.2
アメリカ・ドル 通貨計	11,319,982 39銘柄	493,363	5,473,565	<48.0%>
<b>(カナダ)</b>	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	501.527	19,098	1,728,000	1.5
カナダ・ドル 通貨計	501.527 1銘柄	19,098	1,728,000	<1.5%>
<b>(オーストラリア)</b>	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	13,294.696	20,207	1,779,915	1.6
SCENTRE GROUP	3,690.845	14,911	1,313,362	1.2
DEXUS	5,074.082	47,696	4,201,096	3.7
INVESTA OFFICE FUND	4,389.327	19,708	1,735,887	1.5
MIRVAC GROUP	10,367.637	23,845	2,100,317	1.9
GOODMAN GROUP	5,832.909	48,296	4,253,954	3.8
CHARTER HALL GROUP	1,992.634	11,497	1,012,699	0.9
INGENIA COMMUNITIES GROUP	7,640.529	19,406	1,709,363	1.5
オーストラリア・ドル 通貨計	52,282,659 8銘柄	205,569	18,106,596	<16.0%>

ファンド名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額	比 率	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(香港)</b>	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	14,679.07	136,074	1,920,017	1.7
LINK REIT	2,834.42	181,544	2,561,594	2.3
香港ドル 通貨計	17,513.49 2銘柄	317,619	4,481,612	<4.0%>
<b>(シンガポール)</b>	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	15,484.213	20,206	1,653,126	1.5
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	3,027.6	8,174	668,757	0.6
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	4,182.5	11,167	913,594	0.8
シンガポール・ドル 通貨計	22,694.313 3銘柄	39,548	3,235,478	<2.9%>
<b>(イギリス)</b>	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	16,235.277	10,098	1,490,212	1.3
CAPITAL & REGIONAL PLC	7,233.124	4,086	603,076	0.5
SEGRO PLC	5,587.351	29,724	4,386,475	3.9
UNITE GROUP PLC	980.069	6,556	967,566	0.9
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	750.187	4,512	665,891	0.6
DERWENT LONDON PLC	180.328	4,971	733,665	0.6
WORKSPACE GROUP PLC	474.456	4,198	619,636	0.5
SAFESTORE HOLDINGS PLC	1,127.069	4,564	673,602	0.6
BIG YELLOW GROUP PLC	999.841	7,578	1,118,402	1.0
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	4,414.183	7,376	1,088,491	1.0
TRITAX BIG BOX REIT PLC	5,276.931	7,598	1,121,352	1.0
イギリス・ポンド 通貨計	43,258.816 11銘柄	91,267	13,468,372	<11.9%>
<b>ユーロ (オランダ)</b>	千口	千ユーロ	千円	%
EUROCOMMERCIAL PROPRIETIE-CV	164.034	5,894	773,838	0.7
国 小 計	164.034 1銘柄	5,894	773,838	<0.7%>
<b>ユーロ (ベルギー)</b>	千口	千ユーロ	千円	%
AEDIFICA	70.32	5,621	737,974	0.7
WAREHOUSES DE PAUW SCA	70.73	6,641	871,902	0.8
国 小 計	141.05 2銘柄	12,262	1,609,877	<1.4%>
<b>ユーロ (フランス)</b>	千口	千ユーロ	千円	%
GECINA SA	210.72	28,099	3,688,903	3.3
FONCIERE DES REGIONS	103.351	8,622	1,131,971	1.0
国 小 計	314.071 2銘柄	36,722	4,820,875	<4.3%>
<b>ユーロ (ドイツ)</b>	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1,517.516	18,498	2,428,485	2.1
国 小 計	1,517.516 1銘柄	18,498	2,428,485	<2.1%>
<b>ユーロ (スペイン)</b>	千口	千ユーロ	千円	%
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	165.006	2,552	335,110	0.3
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	2,934.96	34,485	4,527,293	4.0
国 小 計	3,099.966 2銘柄	37,038	4,862,404	<4.3%>
ユーロ通貨計	5,236.637 8銘柄	110,416	14,495,480	<12.8%>
合 計	152,807.424 72銘柄	-	109,889,105	<96.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託証券	109,889,105 千円	96.7 %
コール・ローン等、その他	3,736,129	3.3
投資信託財産総額	113,625,235	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.21円、1カナダ・ドル=90.48円、1オーストラリア・ドル=88.08円、1香港ドル=14.11円、1シンガポール・ドル=81.81円、1イギリス・ポンド=147.57円、1ユーロ=131.28円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(112,674,007千円)の投資信託財産総額(113,625,235千円)に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	113,668,833,372円
コール・ローン等	2,972,985,549
投資信託証券(評価額)	109,889,105,689
未収入金	633,458,415
未収配当金	173,283,719
(B) 負債	314,965,595
未払金	171,009,595
未払解約金	143,956,000
(C) 純資産総額(A-B)	113,353,867,777
元本	52,202,476,521
次期繰越損益金	61,151,391,256
(D) 受益権総口数	52,202,476,521口
1万口当り基準価額(C/D)	21,714円

\* 期首における元本額は57,888,284,111円、当期中における追加設定元本額は192,103,611円、同解約元本額は5,877,911,201円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル R E I T ・オープン(毎月分配型) 47,238,803,685円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 41,576,821円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 24,036,421円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 23,098,279円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 113,237,965円、6資産バランスファンド(分配型) 197,720,624円、6資産バランスファンド(成長型) 409,284,512円、リそな ワールド・リート・ファンド2,071,033,968円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型) 61,875,964円、「しがきん」 S R I 三資産バランス・オープン(奇数月分配型) 5,657,671円、常陽3分法ファンド306,660,958円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 71,655,585円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 202,573,938円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 275,356,861円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 329,883,383円、ダイワ・グローバル R E I T ファンド(ダイワ S M A 専用) 163,901,312円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド) (分配型) 598,962,009円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり) 29,254,535円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(為替ヘッジなし) 37,902,030円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は21,714円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月16日 至2017年9月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,295,206,214円
受取配当金	2,289,118,056
受取利息	590,728
その他収益金	6,078,469
支払利息	△ 581,039
(B) 有価証券売買損益	7,305,978,412
売買益	11,641,228,901
売買損	△ 4,335,250,489
(C) その他費用	41,079,331
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,642,263,957
(E) 前期繰越損益金	57,731,205,192
(F) 解約差損益金	△ 6,439,334,282
(G) 追加信託差損益金	217,256,389
(H) 合計(D+E+F+G)	61,151,391,256
次期繰越損益金(H)	61,151,391,256

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

## 運用報告書 第24期（決算日 2017年11月10日）

（計算期間 2017年5月11日～2017年11月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

## 大和投資信託

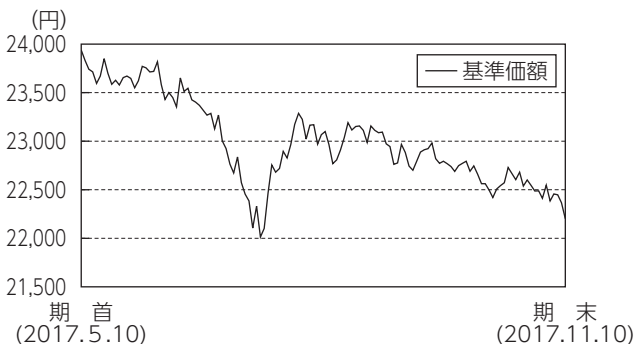
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>



■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み) (参考指数)		投資信託 証券 組入比率
	円	%	円	%	%
(期首)2017年5月10日	23,938	-	3,311.95	-	97.6
5月末	23,622	△1.3	3,271.22	△1.2	97.5
6月末	23,002	△3.9	3,180.48	△4.0	97.5
7月末	23,287	△2.7	3,220.02	△2.8	97.1
8月末	23,094	△3.5	3,188.63	△3.7	95.9
9月末	22,748	△5.0	3,139.87	△5.2	97.8
10月末	22,489	△6.1	3,099.44	△6.4	97.7
(期末)2017年11月10日	22,201	△7.3	3,055.50	△7.7	96.1

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,938円 期末：22,201円 騰落率：△7.3%

【基準価額の主な変動要因】

海外の金利上昇懸念や投資信託からの資金流出を背景にJリート市場況が下落したため、基準価額も下落しました。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は、期首より、海外を中心に中期的な金利上昇への警戒感が残っていたこと、また海外投資家や国内リートに投資する投資信託からの資金流出などを背景に、2017年7月にかけて下落基調で推移しました。その後、日米欧の金融政策イベントを通過したことによって先行き不透明感がやや薄れたことに加えて、Jリート市場の割安感が強まったこともあり一時反発しましたが、期末にかけては、北朝鮮の核開発に関する地政学リスクが高まったことや米国の長期金利上昇、投資信託からの資金流出などを背景に軟調に推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど外部環境の先行き不透明感が強い場合、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を重視した運用を進めていく方針です。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じてみると、森ヒルズリート、ケネディクス・オフィス、大江戸温泉リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ユナイテッド・アーバン、日本リートリアルファンド、日本プライムリアルティ等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当期における東証REIT指数（配当込み）の騰落率は△7.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△7.3%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回ったOneリート、大江戸温泉リート、日本リートなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回った日本プライムリアルティや日本ロジスティクスファンドのアンダーウエートが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回ったさくら総合リートをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったA P Iのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。



■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	5円 (5)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	5

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口 89.13	千円 14,594,202	千口 16.876 ( )	千円 4,440,364 ( )

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
日本ビルファンド		4.32	2,514,653	582,095	日本ロジスティクスファンド投資法人		4.9	1,081,582	220,731
野村不動産マスターF		7.392	1,080,656	146,192	ジャパンリアルエステイト		1.31	699,285	533,805
森トラスト総合リート		5.132	946,005	184,334	産業ファンド		1.214	583,579	480,708
日本リート投資法人		3.074	921,855	299,887	グローバル・ワン不動産投資法人		1.527	569,726	373,101
インヴィンシブル投資法人		14.735	668,309	45,355	フロンティア不動産投資		0.75	349,251	465,668
ジャパン・ホテル・リート投資法人		8.871	658,363	74,215	プレミアム投資法人		3	330,603	110,201
ジャパンリアルエステイト		1	576,516	576,516	大和ハウスリート投資法人		1.225	325,734	265,905
ラサールロジポート投資		5.107	556,209	108,911	ケネディクス商業リート		1	238,138	238,138
三菱地所物流REIT		1.985	555,600	279,899	大和証券オフィス投資法人		0.2	111,875	559,375
ジャパンエクセレント投資法人		4.177	543,761	130,179	阪急リート投資法人		0.75	102,271	136,362

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期		末	
	口 数	評 価 額	口 数	比 率
不動産投信	千口	千円		%
日本アコモデーションファンド投資法人	3.044	1,330,228		1.6
MCUBS MidCity投資法人	2.044	744,016		0.9
森ヒルズリート	20.294	2,662,572		3.1
産業ファンド	2.786	1,292,704		1.5
アドバンス・レジデンス	8.118	2,135,034		2.5
ケネディクスレジデンシャル	4.059	1,171,021		1.4
API投資法人	6.088	2,703,072		3.2
GLP投資法人	20	2,230,000		2.6
コンフォリア・レジデンシャル	6.088	1,400,240		1.6
日本プロロジスリート	15.221	3,543,448		4.1
星野リゾート・リート	1.015	551,145		0.6
Oneリート投資法人	4.059	921,393		1.1
イオンリート投資	17.25	1,957,875		2.3

ファ ン ド 名	当 期		末	
	口 数	評 価 額	口 数	比 率
ビューリックリート投資法	9.763	1,541,577		1.8
日本リート投資法人	5.074	1,654,124		1.9
インベスコ・オフィス・Jリート	10.022	1,073,356		1.3
積水ハウス・リート投資	10.147	1,255,183		1.5
ケネディクス商業リート	6.515	1,473,693		1.7
ヘルスケア&メディカル投資	1.589	162,395		0.2
ジャパン・シニアリビング	1.05	144,900		0.2
野村不動産マスターF	34.392	4,735,778		5.5
ラサールロジポート投資	12.107	1,316,030		1.5
三井不ロジパーク	1.142	369,437		0.4
大江戸温泉リート	9.7	882,700		1.0
投資法人みらい	5.074	841,776		1.0
三菱地所物流REIT	1.985	544,485		0.6

ファン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
日本ビルファンド	12.82	6,871,520	8.0
ジャパンリアルエステイト	9.19	4,769,610	5.6
日本リテールファンド	15	2,986,500	3.5
オリックス不動産投資	20.294	3,111,070	3.6
日本プライムリアルティ	4.059	1,459,210	1.7
プレミアム投資法人	6.088	605,147	0.7
グローバル・ワン不動産投資法人	1.517	556,739	0.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	16.235	2,597,600	3.0
森トラスト総合リート	9.132	1,456,554	1.7
インヴィンシブル投資法人	29.735	1,385,651	1.6
フロンティア不動産投資	3.298	1,449,471	1.7
平和不動産リート	8.118	739,549	0.9
福岡リート投資法人	7.103	1,125,825	1.3
ケネディクス・オフィス投資法人	4.751	2,803,090	3.3
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	10	1,083,000	1.3
いちごオフィスリート投資法人	10.147	762,039	0.9
大和証券オフィス投資法人	2.35	1,287,800	1.5
阪急リート投資法人	1.268	166,108	0.2
スターツプロシード投資法人	1.241	201,290	0.2
大和ハウスリート投資法人	9.937	2,564,739	3.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	38.871	2,919,212	3.4
日本賃貸住宅投資法人	16.597	1,299,545	1.5
ジャパンエクセレント投資法人	12.177	1,590,316	1.9
合 計	口 数、金 額 銘柄数<比率>	468,554 82,429,778 49銘柄	<96.1%>

※産業ファンド、API投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、Oneリート投資法人、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法、積水ハウス・リート投資、ケネディクス商業リート、三菱地所物流REIT、日本ビルファンド、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、スターツプロシード投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。  
 (注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	82,429,778	95.9
コール・ローン等、その他	3,521,183	4.1
投資信託財産総額	85,950,962	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	85,950,962,214円
コール・ローン等	2,623,665,414
投資信託証券(評価額)	82,429,778,300
未収入金	71,005,426
未収配当金	826,513,074
(B) 負債	216,184,866
未払金	205,439,866
未払解約金	10,745,000
(C) 純資産総額(A－B)	85,734,777,348
元本	38,617,427,276
次期繰越損益金	47,117,350,072
(D) 受益権総口数	38,617,427,276口
1万口当り基準価額(C/D)	22,201円

\*期首における元本額は34,318,648,308円、当期中における追加設定元本額は4,844,014,638円、同解約元本額は545,235,670円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)22,432,943円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)20,660,182円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)105,047,483円、6資産バランスファンド(分配型)182,305,835円、6資産バランスファンド(成長型)384,008,698円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)56,815,849円、「[しがん]SRI三資産バランス・オープン(奇数月分配型)2,504,007円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)66,042,040円、成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-0727,499,017円、成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-0836,858,715円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)200,558,243円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)268,488,315円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)331,022,645円、DCダイワJ-REITアクティブファンド387,539,732円、ダイワファンドラップJ-REITセレクト35,413,355,208円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)144,044,038円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)46,221,969円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)235,860,350円、ダイワ・アクティブJリート・ファンド(年4回決算型)686,162,007円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は22,201円です。

■損益の状況

当期 自2017年5月11日 至2017年11月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,622,340,128円
受取配当金	1,622,920,374
支払利息	△ 580,246
(B) 有価証券売買損益	△ 7,907,479,629
売買益	525,455,305
売買損	△ 8,432,934,934
(C) 当期損益金(A+B)	△ 6,285,139,501
(D) 前期繰越損益金	47,833,399,641
(E) 解約差損益金	△ 701,841,430
(F) 追加信託差損益金	6,270,931,362
(G) 合計(C+D+E+F)	47,117,350,072
次期繰越損益金(G)	47,117,350,072

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワ北米好配当株マザーファンド

## 運用報告書 第24期（決算日 2017年10月16日）

（計算期間 2017年4月18日～2017年10月16日）

ダイワ北米好配当株マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券
運用方法	①銘柄の選定にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。 ②外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ③株式およびハイブリッド優先証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
株式組入制限	無制限

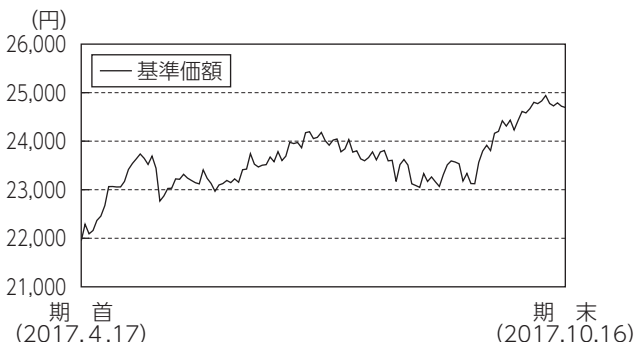
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIノースアメリカ指数 (配当込み、円換算)		株式組入率	ハイブリッド優先証券組入率		投資信託組入率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		%	%	%	%
(期首)2017年4月17日	21,947	-	23,281	-	71.5	21.9	2.2		
4月末	23,056	5.1	24,489	5.2	72.1	21.8	2.1		
5月末	23,145	5.5	24,698	6.1	71.7	21.8	2.1		
6月末	23,601	7.5	25,074	7.7	72.2	21.6	2.2		
7月末	23,635	7.7	25,294	8.6	73.5	21.3	1.9		
8月末	23,514	7.1	25,207	8.3	70.3	21.1	1.9		
9月末	24,583	12.0	26,360	13.2	73.6	21.2	2.0		
(期末)2017年10月16日	24,694	12.5	26,654	14.5	72.0	20.3	2.2		

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) MSCIノースアメリカ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIノースアメリカ指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIノースアメリカ指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権的的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,947円 期末：24,694円 騰落率：12.5%

【基準価額の主な変動要因】

当期は、北米株式市況が堅調に推移したことや米国ハイブリッド優先証券市況が上昇したこと、また米ドルが対円で上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○北米株式市況

北米株式市況は、好調な企業業績などを受けて、堅調に推移しました。

北米株式市況は、朝鮮半島情勢などの地政学リスクの高まりなどを受けて調整する局面も見られましたが、良好な企業決算の発表やフランス大統領選挙の結果を受けた欧州の政治リスクの後退などが支援材料となり、堅調な推移となりました。2017年9月以降は、ハリケーンの影響が想定より小さかったことや米国経済の先行きに

楽観的な見方が強まったことが支援材料となり、上昇基調が続きました。

○米国ハイブリッド優先証券市況

米国ハイブリッド優先証券市況は、良好な需給環境を反映し、堅調に推移しました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、堅調な相場展開が続きました。2017年8月には、北朝鮮のミサイル発射を受けたリスク回避の動きや金利上昇を背景に軟調に推移する局面もありましたが、相対的に高い利回りを追求する投資家からの需要を反映した良好な需給環境などが下支え要因となり、徐々に値を戻す動きとなりました。

○為替相場

米ドル円為替相場は、金利先高感を背景に上昇 (円安) しました。米ドル円為替相場は、2017年9月のFOMC (米国連邦公開市場委員会) でFRB (米国連邦準備制度理事会) のバランスシートの縮小開始が決定されたことから、対円で上昇 (円安) しました。

◆前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インク (以下、C&S) に運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行なってまいります。普通株式については、今後も長期的なビジネスモデルが確立した銘柄の中から、配当利回り、バリュエーション、キャッシュフローおよび配当の成長などを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。有価証券の組入比率は、株式を65~75%程度、ハイブリッド優先証券等を20~30%程度としました。

銘柄選択にあたって、C&Sでは、長期的なビジネスモデルが確立した銘柄に絞って調査しております。当ファンドでは、その中から魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できるキャッシュフローを生み出せると考える銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。その結果、業種別では、IT (情報技術) セクターや金融セクターを高位で組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの当期の基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行なってまいります。普通株式については、今後も長期的なビジネスモデルが確立した銘柄の中から、配当利回り、バリュエーション、キャッシュフローおよび配当の成長などを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	7円
(株式)	( 4)
(ハイブリッド優先証券)	( 2)
(投資信託証券)	( 0)
有価証券取引税	0
(株式)	( 0)
(ハイブリッド優先証券)	( 0)
(投資信託証券)	( 0)
その他費用	10
(保管費用)	(10)
(その他)	( 0)
合 計	17

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 542.12 ( - )	千アメリカ・ドル 3,540 (△ 4)	百株 668.79	千アメリカ・ドル 4,398
	カナダ	百株 31.56 ( - )	千カナダ・ドル 210 ( - )	百株 21.49	千カナダ・ドル 157

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	アメリカ	千証券 56.486 ( - )	千アメリカ・ドル 1,451 ( - )	千証券 64.703 ( - )	千アメリカ・ドル 1,758 ( - )

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 投資信託証券

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 8.116 (△ 0.71)	千アメリカ・ドル 202 (△ 17)	千口 6.653 ( - )	千アメリカ・ドル 171 ( - )

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株式

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価		銘柄	株数	金額	平均単価	
	千株	千円	円			千株	千円	円	
ORACLE CORP (アメリカ)	6,269	35,031	5,588		QUALCOMM INC (アメリカ)	6,206	36,265	5,843	
INTEL CORP (アメリカ)	6,612	26,622	4,026		HONEYWELL INTERNATIONAL INC (アメリカ)	2.4	36,214	15,089	
GILEAD SCIENCES INC (アメリカ)	3	22,489	7,496		ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC (アメリカ)	1.7	23,112	13,595	
ALASKA AIR GROUP INC (アメリカ)	2.2	21,688	9,858		AETNA INC (アメリカ)	1.1	19,092	17,357	
SNAP-ON INC (アメリカ)	1.2	20,132	16,776		HELMERICH & PAYNE (アメリカ)	2,666	17,119	6,421	
BIOGEN INC (アメリカ)	0.6	20,006	33,343		PPG INDUSTRIES INC (アメリカ)	1.4	16,803	12,002	
ROSS STORES INC (アメリカ)	2,746	16,916	6,160		FIFTH THIRD BANCORP (アメリカ)	5,515	15,962	2,894	
EVEREST RE GROUP LTD (バミューダ)	0,537	14,465	26,937		GENERAL DYNAMICS CORP (アメリカ)	0,733	15,812	21,572	
TRINSEO SA (ルクセンブルグ)	1.89	13,967	7,390		VIACOM INC-CLASS B (アメリカ)	4,508	15,702	3,483	
HOME DEPOT INC (アメリカ)	0,747	12,845	17,195		WESTERN DIGITAL CORP (アメリカ)	1.6	15,292	9,557	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価		銘柄	株数	金額	平均単価	
	千証券	千円	円			千証券	千円	円	
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6 H (アメリカ)	6,725	19,698	2,929		NY COMMUNITY BANCORP INC 6.375 A (アメリカ)	6,422	20,847	3,246	
ENTERGY LOUISIANA LLC 4.875 * (アメリカ)	3,625	9,825	2,710		HUNTINGTON BANCSHARES 6.25 D (アメリカ)	5.5	16,862	3,065	
BERKLEY (WR) CORPORATION 5.75 (アメリカ)	3,211	9,103	2,835		ASPEN INSURANCE HLDG LTD 5.625 * (バミューダ)	5,175	14,741	2,848	
VALLEY NATIONAL BANCORP 5.5 B (アメリカ)	3	8,629	2,876		WELLS FARGO & COMPANY 6 V (アメリカ)	3,675	10,884	2,961	
BB&T CORPORATION 5.625 E (アメリカ)	2,897	8,139	2,809		DTE ENERGY CO 6 F (アメリカ)	3.4	10,343	3,042	
DTE ENERGY CO 6 F (アメリカ)	2.7	7,859	2,910		CITIGROUP INC 7.125 J (アメリカ)	3,125	10,141	3,245	
STATE STREET CORP 5.25 C (アメリカ)	2,525	7,063	2,797		ARCH CAPITAL GROUP LTD 5.25 E (バミューダ)	3.3	9,174	2,780	
NUSTAR ENERGY LP 7.625 B (アメリカ)	2.5	7,040	2,816		CAPITAL ONE FINANCIAL CO 5.2 G (アメリカ)	2.9	8,130	2,803	
CITIGROUP CAPITAL XIII 7.68111 (アメリカ)	2,275	7,012	3,082		BANK OF AMERICA CORP 6.625 W (アメリカ)	2,57	7,766	3,021	
CHS INC 6.75 3 (アメリカ)	2	6,043	3,021		VALLEY NATIONAL BANCORP 5.5 B (アメリカ)	2,324	6,843	2,944	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。



■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	45.55	37	202	22,663	ヘルスケア
AETNA INC	25.17	19	290	32,594	ヘルスケア
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	9.1	-	-	-	素材
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	24	-	-	-	資本財・サービス
ALLIANT ENERGY CORP	-	16.86	72	8,135	公益事業
TE CONNECTIVITY LTD	40	26	228	25,568	情報技術
APPLE INC	37	30	470	52,786	情報技術
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	15	-	-	-	金融
VERIZON COMMUNICATIONS INC	25.31	35	167	18,774	電気通信サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	25.83	25	163	18,294	ヘルスケア
JPMORGAN CHASE & CO	34.92	35	335	37,603	金融
AMERIPRISE FINANCIAL INC	13	9	137	15,424	金融
FIRST AMERICAN FINANCIAL	43	40	200	22,460	金融
CISCO SYSTEMS INC	72	90	301	33,761	情報技術
MORGAN STANLEY	45.37	41	198	22,195	金融
BROADCOM LTD	7.63	5.28	130	14,673	情報技術
TELEFLEX INC	4.5	4.5	107	12,039	ヘルスケア
LYONDELLBASELL INDU-CL A	9	-	-	-	素材
KINDER MORGAN INC	59	-	-	-	エネルギー
EXPEDIA INC	16.37	18	270	30,283	一般消費・サービス
EXXON MOBIL CORP	28.53	28.53	235	26,351	エネルギー
EVEREST RE GROUP LTD	-	5.37	129	14,475	金融
NEXTERA ENERGY INC	18.25	13	195	21,935	公益事業
GENERAL ELECTRIC CO	43.06	70.63	162	18,191	資本財・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	13.88	6.55	139	15,661	資本財・サービス
ALPHABET INC-CL A	5.5	5.75	579	64,953	情報技術
FIFTH THIRD BANCORP	55.15	-	-	-	金融
HOME DEPOT INC	9.71	16	263	29,494	一般消費・サービス
HUNTINGTON BANCSHARES INC	110	48.63	66	7,467	金融
HELMERICH & PAYNE	26.66	-	-	-	エネルギー
TRINSEO SA	-	18.9	134	15,124	素材
INTERNATIONAL PAPER CO	-	12	68	7,726	素材
JOHNSON & JOHNSON	16.96	16.96	231	25,933	ヘルスケア
LINCOLN NATIONAL CORP	17.08	-	-	-	金融
DOWDUPONT INC	-	19.27	137	15,427	素材
NORTHROP GRUMMAN CORP	8.1	5	148	16,610	資本財・サービス
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	17.5	10	97	10,925	一般消費・サービス
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	26	26	168	18,862	エネルギー
ALTRIA GROUP INC	44.72	38	247	27,705	生活必需品
PFIZER INC	82	80	290	32,583	ヘルスケア
PROCTER & GAMBLE CO/THE	33.41	33.41	310	34,839	生活必需品
ACCENTURE PLC-CL A	27	23	320	35,883	情報技術
QUALCOMM INC	50	-	-	-	情報技術
ROSS STORES INC	-	27.46	173	19,426	一般消費・サービス
SCHLUMBERGER LTD	14.68	20	134	15,056	エネルギー
AT&T INC	56	56	199	22,407	電気通信サービス
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	23.88	20	236	26,531	資本財・サービス
ANTHEM INC	11.85	13.26	243	27,320	ヘルスケア
WALT DISNEY CO/THE	20	20	194	21,828	一般消費・サービス

銘柄	期首		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千アメリカドル	千円		
WELLS FARGO & CO	54	37	198	22,265	金融	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	11	-	-	-	ヘルスケア	
WESTERN DIGITAL CORP	16	-	-	-	情報技術	
PPG INDUSTRIES INC	20	6	68	7,632	素材	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	14	9.91	132	14,855	金融	
TYSON FOODS INC-CL A	10	25	175	19,672	生活必需品	
ORACLE CORP	-	62.69	304	34,154	情報技術	
NOBLE ENERGY INC	48	43	116	13,084	エネルギー	
BANK OF AMERICA CORP	153	174.02	449	50,379	金融	
ANALOG DEVICES INC	25	30	267	29,945	情報技術	
ALASKA AIR GROUP INC	-	22	178	19,962	資本財・サービス	
AMGEN INC	6.19	-	-	-	ヘルスケア	
EATON CORP PLC	30	18	141	15,842	資本財・サービス	
GILEAD SCIENCES INC	-	25	202	22,743	ヘルスケア	
INTEL CORP	-	38	150	16,895	情報技術	
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	34.4	34.4	192	21,587	金融	
SNAP-ON INC	-	12	182	20,444	資本財・サービス	
MICROSOFT CORP	45.78	55	426	47,767	情報技術	
CVS HEALTH CORP	26.61	40	290	32,548	生活必需品	
MEDTRONIC PLC	17.07	15	117	13,125	ヘルスケア	
BLACKROCK INC	2.58	-	-	-	金融	
CHUBB LTD	14.8	20	297	33,363	金融	
BIOGEN INC	-	6	202	22,705	ヘルスケア	
STARBUCKS CORP	35	47	261	29,351	一般消費・サービス	
VIACOM INC-CLASS B	36.95	-	-	-	一般消費・サービス	
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,912.05 62銘柄	1,785.38 60銘柄	12,743 <68.7%>	1,428,314	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円		
SUNCOR ENERGY INC	34	46	193	17,396	エネルギー	
BANK OF NOVA SCOTIA	-	11	88	7,971	金融	
ROYAL BANK OF CANADA	18.02	18	178	16,013	金融	
MAGNA INTERNATIONAL INC	32.91	25	170	15,345	一般消費・サービス	
ENBRIDGE INC	30	25	129	11,627	エネルギー	
カナダ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	114.93 4銘柄	125 5銘柄	761 <3.3%>	68,355	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,026.98 66銘柄	1,910.38 65銘柄	- <72.0%>	1,496,669	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。



(2) ハイブリッド優先証券

銘柄	期首		当		期		末	
	証券数	証券数	証券数	証券数	評価額		評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千証券	千証券	千アメリカ・ドル	千円				
JPMORGAN CHASE & CO 6.125 Y	3.2	3.2	85	9,629				
CHS INC 7.5 4	4.9	4.9	138	15,575				
JPMORGAN CHASE & CO 6.1 AA	5.225	5.225	141	15,864				
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6.2 F	2.475	2.025	54	6,110				
WELLS FARGO & COMPANY 6 V	4.177	1.702	45	5,070				
SOUTHERN CO 6.25	3.304	1.654	44	5,033				
AMERICAN FINANCIAL GROUP 6	1.5	1.5	39	4,480				
WELLS FARGO & COMPANY 5.7 W	1.979	2.979	76	8,597				
BANK OF AMERICA CORP 6.2 CC	5.282	3.957	105	11,845				
CITIGROUP INC 6.3 S	5.6	7.3	196	21,968				
GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.3 N	1.973	1.973	54	6,063				
EBAY INC 6	0.666	0.666	18	2,018				
BERKLEY (WR) CORPORATION 5.9	3.55	2.05	53	6,038				
CHARLES SCHWAB CORP 5.95 D	1	-	-	-				
SCE TRUST V 5.45 K	1	-	-	-				
HUNTINGTON BANCSHARES 6.25 D	5.5	-	-	-				
STATE STREET CORP 5.35 G	1.038	-	-	-				
BANK OF AMERICA CORP 6 EE	4.98	6.755	177	19,949				
BERKLEY (WR) CORPORATION 5.75	1.2	4.411	115	12,938				
VALIDUS HOLDINGS LTD 5.875 A	0.725	0.7	17	1,998				
REINSURANCE GRP OF AMER 5.75	0.7	-	-	-				
WELLS FARGO & COMPANY 5.5 X	1.48	2.48	63	7,074				
STIFEL FINANCIAL CORP 6.25 A	2.023	2.023	54	6,065				
DOMINION ENERGY INC 5.25 A	1.536	0.836	21	2,400				
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 5.2 G	0.66	-	-	-				
LEGG MASON INC 5.45	2.4	4.3	107	12,067				
QWEST CORP 6.5	1.089	-	-	-				
ENTERGY LOUISIANA LLC 4.875 *	-	3.625	89	10,047				
ASPEN INSURANCE HLDG LTD 5.625 *	5.175	-	-	-				
ARCH CAPITAL GROUP LTD 5.25 E	3.8	1.825	45	5,085				
PEOPLES UNITED FIN INC 5.625 A	1.16	-	-	-				
MORGAN STANLEY 5.85 K	5.5	6.8	185	20,814				
DTE ENERGY CO 6 F	2.325	1.625	44	4,964				
AXIS CAPITAL HLDGS LTD 5.5 E	1.575	1.575	39	4,432				
NY COMMUNITY BANCORP INC 6.375 A	7.025	0.603	17	1,961				
NUSTAR ENERGY LP 7.625 B	-	2.5	63	7,116				
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6 H	-	6.725	178	20,011				
VALLEY NATIONAL BANCORP 5.5 B	-	0.676	18	2,056				
TCF FINANCIAL CO 5.7 C	-	1.45	37	4,197				
GEORGIA POWER CO 5 2017	-	1.475	36	4,132				
NEXTERA ENERGY CAPITAL 5.7 G	1.75	1.75	44	4,938				
BANK OF AMERICA CORP 6.5 Y	4.2	1.975	52	5,923				
ALLSTATE CORP 6.75 C	1.7	-	-	-				
FIRST REPUBLIC BANK/SF 5.5 D	-	0.597	14	1,668				
CHS INC 6.75 3	-	2	54	6,137				
HANOVER INSURANCE GROUP 6.35	2.1	2.1	53	6,037				
WELLS FARGO & COMPANY 5.2	-	2.125	53	5,966				
CITIGROUP INC 6.875 K	2.414	1.214	35	3,954				
CITIGROUP CAPITAL XIII 7.68111	-	2.275	62	7,027				
PARTNERRE LTD 6.5 G	4.576	4.576	124	13,991				
MORGAN STANLEY 6.875 F	2.707	2.707	78	8,753				
ALLY FINANCIAL 7.1000 2/15/40	6.575	6.575	174	19,506				
PNC FINANCIAL SERVICES 6.125 P	0.7	-	-	-				

銘柄	期首		当		期		末	
	証券数	証券数	証券数	証券数	評価額		評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千証券	千証券	千アメリカ・ドル	千円				
BB&T CORPORATION 5.85	1	1	25	2,846				
BANK OF AMERICA CORP 6.625 W	2.57	-	-	-				
ALLSTATE CORP 6.625 E	1.8	-	-	-				
GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.375 K	0.9	-	-	-				
QWEST CORP 7	0.6	1.75	44	4,993				
MORGAN STANLEY 6.625 G	1.5	-	-	-				
BB&T CORPORATION 5.625 E	-	2.897	73	8,221				
MORGAN STANLEY 6.375 I	3.325	3.325	93	10,468				
NUSTAR LOGISTICS LP 7.625	2.5	4.275	108	12,122				
REINSURANCE GRP OF AMER 6.2	-	0.375	10	1,190				
STATE STREET CORP 5.25 C	-	2.525	63	7,077				
STATE STREET CORP 5.9 D	2.35	2.35	65	7,290				
WELLS FARGO & COMPANY 5.85 Q	3.747	2.988	81	9,085				
CITIGROUP INC 7.125 J	3.763	0.638	18	2,062				
JPMORGAN CHASE & CO 6.3 W	0.7	-	-	-				
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6.7 D	2.1	2.1	56	6,364				
HARTFORD FINL SVCS GRP 7.875	0.55	-	-	-				
合計	証券数、金額	149,849	141,632	3,758	421,238			
	銘柄数<比率>	57銘柄	53銘柄		<20.3%>			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	期首		当		期		末	
	口数	口数	口数	口数	評価額		評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円				
SUNSTONE HOTEL INVESTORS 6.95 E	0.793	0.793	21	2,373				
AMERICAN HOMES 4 RENT 6.5 D	0.563	0.563	15	1,681				
AMERICAN HOMES 4 RENT 6.35 E	1.5	1.5	39	4,436				
NATIONAL RETAIL PROP INC 5.2 F	-	0.597	14	1,663				
PUBLIC STORAGE 4.9 E	0.567	-	-	-				
COLONY NORTHSTAR INC 8.75 E	1.75	1.75	46	5,262				
COLONY NORTHSTAR INC 7.15 I	-	0.7	17	1,965				
GLOBAL NET LEASE INC 7.25 A	-	1.1	27	3,048				
NATIONAL STORAGE AFFILIA 6 A	-	1.8	45	5,055				
NATIONAL RETAIL PROP INC 5.7 E	0.8	1.058	26	2,964				
RETAIL PROPERTIES OF AME 7 A	2	2	50	5,684				
GRAMERCY PROPERTY TRUST 7.125 A	1.7	1.7	45	5,077				
DDR CORP 6.5 J	1	1	25	2,809				
CHESAPEAKE LODGING TRUST 7.75 A	0.71	-	-	-				
VEREIT INC 6.7 F	3.826	1.401	36	4,044				
合計	口数、金額	15,209	15,962	411	46,068			
	銘柄数<比率>	11銘柄	13銘柄		<2.2%>			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ北米好配当株マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2017年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,496,670	70.9
ハイブリッド優先証券	421,238	20.0
投資信託証券	46,068	2.2
コール・ローン等、その他	145,540	6.9
投資信託財産総額	2,109,518	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.08円、1カナダ・ドル=89.79円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,042,008千円)の投資信託財産総額(2,109,518千円)に対する比率は、96.8%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月16日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>2,109,518,388円</b>
コール・ローン等	87,069,247
株式(評価額)	1,496,670,000
ハイブリッド優先証券(評価額)	421,238,735
投資信託証券(評価額)	46,068,997
未収入金	54,881,207
未収配当金	2,261,080
未収利息	1,329,122
<b>(B) 負債</b>	<b>30,656,103</b>
未払金	28,217,103
未払解約金	2,439,000
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>2,078,862,285</b>
元本	841,857,223
次期繰越損益金	1,237,005,062
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>841,857,223口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	24,694円

\*期首における元本額は894,216,973円、当期中における追加設定元本額は40,454,566円、同解約元本額は92,814,316円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)13,527,132円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)12,337,501円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)235,410,291円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド40,515,382円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)41,039,180円、米国好配当株オープン(予想分配金提示型)435,875円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)81,513,533円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)163,008,714円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)254,069,615円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は24,694円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年4月18日 至2017年10月16日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>28,941,557円</b>
受取配当金	15,992,960
受取利息	12,047,095
その他収益金	912,894
支払利息	△ 11,392
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>215,821,402</b>
売買益	257,123,722
売買損	△ 41,302,320
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 884,879</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>243,878,080</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>1,068,287,232</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 129,387,684</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>54,227,434</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>1,237,005,062</b>
次期繰越損益金(H)	1,237,005,062

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワ欧州好配当株マザーファンド

## 運用報告書 第24期（決算日 2017年10月16日）

（計算期間 2017年4月18日～2017年10月16日）

ダイワ欧州好配当株マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①銘柄の選定にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。 ②外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
株式組入制限	無制限

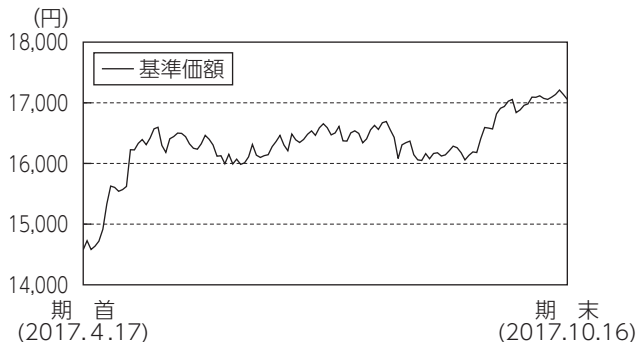
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		MSCIヨーロッパ指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株 式 組 入 比 率		株 式 先 物 比 率	
	円	%	騰落率	%	%	%		
(期首)2017年 4月17日	14,580	-	15,767	-	97.2	-		
4月末	15,542	6.6	16,906	7.2	97.3	-		
5月末	16,235	11.4	17,627	11.8	96.2	-		
6月末	16,303	11.8	17,808	12.9	94.4	-		
7月末	16,340	12.1	17,925	13.7	95.9	-		
8月末	16,211	11.2	17,866	13.3	93.2	-		
9月末	16,981	16.5	18,832	19.4	94.8	-		
(期末)2017年10月16日	17,056	17.0	19,026	20.7	95.8	-		

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIヨーロッパ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIヨーロッパ指数 (配当込み、ユーロベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIヨーロッパ指数 (配当込み、ユーロベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,580円 期末：17,056円 騰落率：17.0%

【基準価額の主な変動要因】

欧州株式市場が上昇したことやユーロが対円で上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆ 投資環境について

○ 欧州株式市況

欧州株式市場は上昇しました。

期首から2017年5月中旬にかけての欧州株式市況は、フランスの大統領選挙で親EU (欧州連合) 派のマクロン氏が勝利するとの見方が広がったことなどから上昇しました。その後は、ドラギECB (欧州中央銀行) 総裁の発言を受けた長期金利の上昇やユーロ高の進行、ドイツ自動車会社によるカルテル疑惑、北朝鮮情勢の緊迫化、スペインでのテロ事件などを背景に、8月にかけて下落基調となりました。期末にかけては、原油価格の上昇や良好な経済指標の

発表などが支援材料となり、上昇しました。

○ 為替相場

ユーロは対円で上昇しました。

期首から2017年7月にかけてのユーロの対円為替相場は、フランスの大統領選挙で親EU派のマクロン氏が勝利するとの見方が広がったことで欧州の政治リスクが後退したこと、欧州各国の中央銀行総裁の発言を受けた量的金融緩和の縮小観測などを背景に、上昇しました。その後も、北朝鮮情勢の緊迫化を受けて調整する局面は見られましたが、米国の経済シンポジウム (ジャクソンホール会議) でのドラギECB総裁の発言に一部で懸念されていたユーロ高をけん制する内容がなかったことなどから、期末にかけて上昇基調となりました。

◆ 前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド (以下、パイオニア社) に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

◆ ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託しております。

株式組入比率は高位に維持しました。銘柄選定にあたって、パイオニア社では、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。そのような運用方針において、セクター別では、金融セクターやヘルスケアセクター、個別銘柄では、NESTLE (スイス、生活必需品)、HSBC HOLDINGS (英国、金融)、SCHNEIDER ELECTRIC (フランス、資本財・サービス) などを高位に組み入れました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数は欧州株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	1円 ( 1)
有価証券取引税 (株式)	1 ( 1)
その他費用 (保管費用)	13 (11)
(その他)	( 1)
合 計	14

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	イギリス	百株	キイギリス・ポンド	百株	キイギリス・ポンド
		138.43 (△ 18.47)	47 ( -)	931.46	346
	スイス	百株	キスイス・フラン	百株	キスイス・フラン
		( -)	( -)	31.72	271
	スウェーデン	百株	キスウェーデン・クローネ	百株	キスウェーデン・クローネ
		( -)	( -)	74.92	2,121
ユーロ (オランダ)	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	
	( -)	( -)	46.7	68	
ユーロ (フランス)	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	
	4.07 ( -)	20 (△ 9)	14.52	101	
国 ユーロ (ドイツ)	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	
	( -)	( -)	11.56	154	

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ユーロ (イタリア)	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		189.67 ( -)	78 (△ 4)	-	-
国	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		193.74 ( -)	98 (△14)	72.78	325

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

買 当				期 付					
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
DIXONS CARPHONE PLC (イギリス)		13.843	6,742	487	SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B (スウェーデン)		6.228	23,558	3,782
INTESA SANPAOLO (イタリア)		10.981	4,199	382	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC (イギリス)		2.217	16,847	7,599
ENEL SPA (イタリア)		7.06	4,000	566	NESTLE SA-REG (スイス)		1.827	16,118	8,822
CASINO GUICHARD PERRACHON (フランス)		0.407	2,724	6,693	ALLIANZ SE-REG (ドイツ)		0.545	13,005	23,862
ENI SPA (イタリア)		0.926	1,721	1,859	DIXONS CARPHONE PLC (イギリス)		43.909	12,018	273
					NOVARTIS AG-REG (スイス)		1.222	10,842	8,872
					KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N (オランダ)		4.67	9,045	1,936
					BNP PARIBAS (フランス)		1.07	8,482	7,927
					HSBC HOLDINGS PLC (イギリス)		8.642	7,825	905
					BASF SE (ドイツ)		0.611	6,880	11,261

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ欧州好配当株マザーファンド

■組入資産明細表  
外国株式

銘柄	期首		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)	百株	百株	千円	千円		
PRUDENTIAL PLC	148.44	148.44	271	40,436	金融	
AVIVA PLC	406.69	406.69	203	30,278	金融	
GLAXOSMITHKLINE PLC	159	159	241	35,920	ヘルスケア	
DIXONS CARPHONE PLC	300.66	-	-	-	一般消費・サービス	
VODAFONE GROUP PLC	900.05	676.54	145	21,741	電気通信サービス	
KINGFISHER PLC	467.78	307.51	95	14,173	一般消費・サービス	
NATIONAL GRID PLC	221.59	203.12	189	28,204	公益事業	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	72.64	50.47	245	36,537	生活必需品	
HSBC HOLDINGS PLC	520.46	434.04	320	47,798	金融	
CARNIVAL PLC	31.11	31.11	155	23,180	一般消費・サービス	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	117.61	117.61	268	40,056	エネルギー	
イギリス・ポンド 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,346.03 11銘柄	2,534.53 10銘柄	2,136 <24.1%>	318,327	
(スイス)	百株	百株	千円	千円		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	10.29	10.29	251	28,936	ヘルスケア	
NESTLE SA-REG	76.85	58.58	497	57,121	生活必需品	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	11.57	10.34	305	35,065	金融	
NOVARTIS AG-REG	56.11	43.89	368	42,317	ヘルスケア	
GIVAUDAN-REG	1.38	1.38	299	34,429	素材	
スイス・フラン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	156.2 5銘柄	124.48 5銘柄	1,721 <15.0%>	197,871	
(ノルウェー)	百株	百株	千円	千円		
DNB ASA	142.81	142.81	2,244	31,856	金融	
ノルウェー・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	142.81 1銘柄	142.81 1銘柄	2,244 <2.4%>	31,856	
(スウェーデン)	百株	百株	千円	千円		
NORDEA BANK AB	180.77	180.77	1,948	26,950	金融	
SWEDBANK AB - A SHARES	123.5	110.86	2,371	32,795	金融	
SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	62.28	-	-	-	素材	
スウェーデン・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	366.55 3銘柄	291.63 2銘柄	4,319 <4.5%>	59,745	
ユーロ(オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
KONINKLIJKE PHILIPS NV	83.94	83.94	290	38,467	ヘルスケア	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	111.76	65.06	102	13,572	生活必需品	
KONINKLIJKE DSM NV	37.98	37.98	274	36,323	素材	
KONINKLIJKE KPN NV	633.42	633.42	187	24,851	電気通信サービス	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	867.1 4銘柄	820.4 4銘柄	855 <8.6%>	113,214	
ユーロ(フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
TOTAL SA	62.99	62.99	288	38,182	エネルギー	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	46.76	46.76	342	45,290	資本財・サービス	
BNP PARIBAS	50.6	39.9	263	34,895	金融	
CASINO GUICHARD PERRACHON	34.63	38.7	186	24,745	生活必需品	
SANOFI	40.64	36.82	307	40,757	ヘルスケア	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	235.62 5銘柄	225.17 5銘柄	1,388 <13.9%>	183,871	
ユーロ(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
SIEMENS AG-REG	24.89	24.89	298	39,515	資本財・サービス	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	29.96	29.96	261	34,620	一般消費・サービス	

銘柄	期首		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
BASF SE	百株	百株	千ユーロ	千円	素材	
ALLIANZ SE-REG	38.29	32.18	286	37,879	金融	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	16.19	10.74	210	27,808	金融	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	11.83	11.83	218	28,923	金融	
EUROCOM AG-REG	211.45	211.45	326	43,257	電気通信サービス	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	332.61 6銘柄	321.05 6銘柄	1,601 <16.0%>	212,004	
ユーロ(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ENAGAS SA	101.15	101.15	246	32,612	エネルギー	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	101.15 1銘柄	101.15 1銘柄	246 <2.5%>	32,612	
ユーロ(イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円		
INTESA SANPAOLO	572.62	682.43	195	25,843	金融	
ENI SPA	139.23	148.49	207	27,467	エネルギー	
ENEL SPA	410.93	481.53	248	32,963	公益事業	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,122.78 3銘柄	1,312.45 3銘柄	651 <6.5%>	86,273	
ユーロ(フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円		
NOKIA OYJ	477.05	477.05	238	31,614	情報技術	
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	477.05 1銘柄	477.05 1銘柄	238 <2.4%>	31,614	
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,136.31 20銘柄	3,257.27 20銘柄	4,981 <49.9%>	659,592	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	7,147.9 40銘柄	6,350.72 38銘柄	- <95.8%>	1,267,392	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,267,392	% 95.6
コール・ローン等、その他	58,614	4.4
投資信託財産総額	1,326,006	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.08円、1イギリス・ポンド=149.02円、1スイス・フラン=114.92円、1デンマーク・クローネ=17.79円、1ノルウェー・クローネ=14.19円、1スウェーデン・クローネ=13.83円、1ユーロ=132.41円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,312,542千円)の投資信託財産総額(1,326,006千円)に対する比率は、99.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,326,006,920円
コール・ローン等	57,464,540
株式(評価額)	1,267,392,333
未収配当金	1,150,047
(B) 負債	3,004,000
未払解約金	3,004,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,323,002,920
元本	775,665,744
次期繰越損益金	547,337,176
(D) 受益権総口数	775,665,744口
1万口当り基準価額(C/D)	17,056円

\*期首における元本額は862,424,157円、当期中における追加設定元本額は31,858,564円、同解約元本額は118,616,977円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)19,996,703円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)18,001,569円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)340,020,819円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド58,916,986円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)59,384,367円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)45,760,948円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)92,074,821円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)141,509,531円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は17,056円です。

■損益の状況

当期 自2017年4月18日 至2017年10月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	27,150,512円
受取配当金	27,235,136
受取利息	146
支払利息	△ 84,770
(B) 有価証券売買損益	182,101,138
売買益	226,993,920
売買損	△ 44,892,782
(C) その他費用	△ 1,029,783
(D) 当期損益金(A+B+C)	208,221,867
(E) 前期繰越損益金	394,994,896
(F) 解約差損益金	△ 75,289,023
(G) 追加信託差損益金	19,409,436
(H) 合計(D+E+F+G)	547,337,176
次期繰越損益金(H)	547,337,176

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。



# ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

## 運用報告書 第24期 (決算日 2017年10月16日)

(計算期間 2017年4月18日～2017年10月16日)

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①銘柄の選定にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。 ②株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ③保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利息等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
株式組入制限	無制限

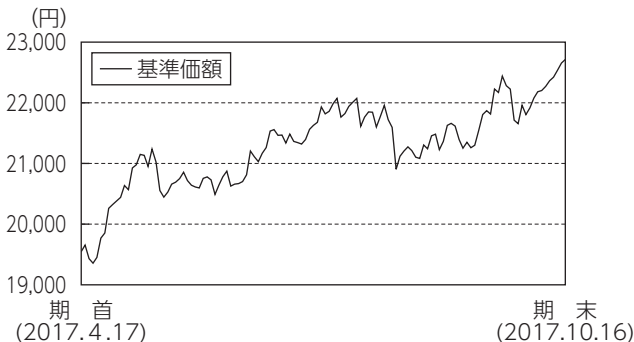
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIパシフィック指数 (除く日本、配当込み、円換算)		株式 先物比率	株式 先物比率	投資信託 受託証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首)2017年4月17日	19,548	—	22,404	—	91.5	—	—	3.5
4月末	20,383	4.3	22,951	2.4	94.7	—	—	3.3
5月末	20,612	5.4	22,672	1.2	91.5	—	—	3.4
6月末	21,469	9.8	23,723	5.9	94.6	—	—	2.0
7月末	21,613	10.6	23,977	7.0	98.2	—	—	—
8月末	21,627	10.6	23,923	6.8	95.3	—	—	0.8
9月末	21,806	11.6	24,367	8.8	93.3	—	—	0.8
(期末)2017年10月16日	22,714	16.2	24,904	11.2	96.2	—	—	0.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIパシフィック指数(除く日本、配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIパシフィック指数(除く日本、配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIパシフィック指数(除く日本、配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,548円 期末：22,714円 騰落率：16.2%

【基準価額の変動要因】

当期の基準価額は、主としてアジア・オセアニア株式市況の上昇や投資対象国通貨の対円での上昇を反映して、上昇しました。株価は、中国や韓国、台湾のIT(情報技術)関連銘柄を中心に上昇しました。為替は、世界的な株式市況の上昇を背景に安全資産とされる円の売り圧力が強まりました。

◆投資環境について

○アジア・オセアニア株式市況

アジア・オセアニア株式市況は上昇しました。北朝鮮情勢への警戒感から上値が重くなる局面もありましたが、フランス大統領選挙の投票結果を受けたEU(欧州連合)情勢をめぐる混乱の回避や、韓国新大統領による景気刺激策に対する期待、中国インターネット関連企業の好業績や中国国有企业改革の進展期待、米国の早期追加利上げへの懸念の後退などが支援材料となり、アジア株式市場は上昇しました。

○為替相場

香港ドルは米ドルペッグ制(米ドルに連動する政策)を採用しているため、米ドルに連動した値動きとなりました。米ドルは、世界

的な株式市況の上昇を背景に安全資産とされる円の売り圧力が強まったことから、対円で上昇しました。オーストラリア・ドル、韓国ウォン、台湾ドル、シンガポール・ドルも、同様に対円で上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

オーストラリアや中国、台湾、韓国を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。国や業種の投資比率の決定にあたっては、政策や消費動向や企業業績等の変化等を注視します。個別銘柄では、革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性や業績の安定性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株の発掘にも注力していきます。

◆ポートフォリオについて

オーストラリアや中国、台湾、韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、国際商品市況の上昇などから素材関連銘柄の堅調な株価動向が見込まれたオーストラリアや、IT関連企業を中心に業績の拡大が見込まれた中国を組入高位としました。個別銘柄では、半導体の売上高の増加が見込まれた韓国の半導体メーカーを組入高位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

参考指数は、アジア・オセアニア企業で構成されるMSCIパシフィック指数(除く日本、配当込み、円換算)を代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

オーストラリアや中国、台湾、韓国を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性や業績の安定性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株の発掘にも注力していきます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	148円 (146)
(投資信託証券)	(2)
有価証券取引税 (株式)	46 (46)
その他費用 (保管費用)	46 (36)
(その他)	(10)
合計	241

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外	アメリカ	百株 90 ( )	千アメリカ・ドル 896 ( )	百株 96	千アメリカ・ドル 563
	オーストラリア	百株 3,492 600 (△)	千オーストラリア・ドル 2,926 163 (△)	百株 2,515.73	千オーストラリア・ドル 3,494
	香港	百株 21,524 ( )	千香港ドル 24,530 ( )	百株 30,890	千香港ドル 28,223
	シンガポール	百株 3,261 ( )	千シンガポール・ドル 1,009 ( )	百株 10,419	千シンガポール・ドル 1,294
	台湾	百株 7,590 11 ( )	千台湾ドル 80,350 ( )	百株 6,625.54	千台湾ドル 68,732
国	韓国	百株 322.5 ( )	千韓国ウォン 1,347,153 ( )	百株 332.4	千韓国ウォン 1,415,208

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

	買 付		売 付		
	□ 数	金 額	□ 数	金 額	
外	千□	千オーストラリア・ドル	千□	千オーストラリア・ドル	
国	オーストラリア	35 (-)	81 (-)	119.5 (-)	370 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
NETEASE INC-ADR (ケイマン諸島)		1.8	58,746	32,637	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC (台湾)		82	62,076	757
QANTAS AIRWAYS LTD (オーストラリア)		88	36,146	410	WOODSIDE PETROLEUM LTD (オーストラリア)		18	47,036	2,613
SUNNY OPTICAL TECH (ケイマン諸島)		33	31,951	968	CNOOC LTD (香港)		290	35,720	123
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)		7.9	29,189	3,694	NETEASE INC-ADR (ケイマン諸島)		1	32,207	32,207
BHP BILLITON LIMITED (オーストラリア)		13.5	28,909	2,141	HANA FINANCIAL GROUP (韓国)		6.6	29,964	4,540
AMCOR LIMITED (オーストラリア)		19.5	25,694	1,317	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H (中国)		320	28,718	89
DBS GROUP HOLDINGS LTD (シンガポール)		15.7	25,290	1,610	CHALLENGER LTD (オーストラリア)		25.5	28,458	1,116
ASPEED TECHNOLOGY INC (台湾)		10	24,842	2,484	QANTAS AIRWAYS LTD (オーストラリア)		59	27,966	474
CNOOC LTD (香港)		200	24,633	123	DBS GROUP HOLDINGS LTD (シンガポール)		15.7	26,469	1,685
BIZLINK HOLDING INC (ケイマン諸島)		28	24,385	870	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD (オーストラリア)		10.4	26,412	2,539

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(アメリカ)</b>	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	17	10	178	20,000	情報技術
BAIDU INC - SPON ADR	-	3	78	8,832	情報技術
TARENA INTERNATIONAL INC-ADR	57	-	-	-	一般消費・サービス
SILICON MOTION TECHNOLOG-ADR	-	21	109	12,222	情報技術
CHANGYOU.COM LTD-ADR	-	26	103	11,644	情報技術
NETEASE INC-ADR	-	8	223	25,074	情報技術
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 2銘柄	株数、金額 5銘柄	693	77,774	
				< 8.2% >	
<b>(オーストラリア)</b>	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
BHP BILLITON LIMITED	96	135	355	31,418	素材
SOUTH32 LTD	130	130	41	3,707	素材
ALUMINA LTD	-	820	183	16,217	素材
WOODSIDE PETROLEUM LTD	120	-	-	-	エネルギー
OZ MINERALS LTD	-	210	169	14,925	素材
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	140	-	-	-	金融
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	104	56	180	15,905	金融
CYBG PLC - CDI	51	51	26	2,305	金融
WESTPAC BANKING CORP	90	90	297	26,222	金融
AUST AND NZ BANKING GROUP	82	60	180	15,923	金融
RIO TINTO LTD	20	50	341	30,111	素材
AMCOR LIMITED	100	120	187	16,559	素材
TREASURY WINE ESTATES LTD	130	130	186	16,493	生活必需品
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	34.73	-	-	-	金融
QBE INSURANCE GROUP LTD	95	-	-	-	金融
QANTAS AIRWAYS LTD	-	290	182	16,156	資本財・サービス
TELSTRA CORP LTD	-	100	35	3,107	電気通信サービス
MACQUARIE GROUP LTD	23	-	-	-	金融
BORAL LTD	235	235	160	14,129	素材
CHALLENGER LTD	125	-	-	-	金融
DOWNER EDI LTD	-	200	138	12,254	資本財・サービス
TATTS GROUP LTD	375	-	-	-	一般消費・サービス
DUET GROUP	600	-	-	-	公益事業
ORORA LTD	-	250	80	7,107	素材
オーストラリア・ドル 通貨計	株数、金額 18銘柄	株数、金額 16銘柄	2,747	242,545	
				< 25.5% >	
<b>(香港)</b>	百株	百株	千香港ドル	千円	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	-	350	943	13,545	一般消費・サービス
ANGANG STEEL CO LTD-H	1,400	-	-	-	素材
CHINA GAS HOLDINGS LTD	-	280	694	9,971	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	3,200	-	-	-	エネルギー
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	-	30	658	9,460	金融
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	860	-	-	-	一般消費・サービス
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	170	-	-	-	情報技術
TENCENT HOLDINGS LTD	-	19	663	9,527	情報技術
ZTE CORP-H	1,360	400	1,164	16,715	情報技術
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP	-	2,000	800	11,488	不動産
CNOOC LTD	900	-	-	-	エネルギー
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	4,500	-	-	-	不動産

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千香港ドル	千円	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	-	180	558	8,025	素材
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H	-	200	612	8,788	情報技術
PC PARTNER GROUP LTD	-	2,300	853	12,253	情報技術
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	860	-	-	-	ヘルスケア
AIA GROUP LTD	-	150	917	13,171	金融
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	-	500	645	9,262	不動産
BBMG CORP-H	-	1,400	554	7,961	素材
SUNNY OPTICAL TECH	-	60	731	10,502	情報技術
YESTAR HEALTHCARE HOLDINGS	5,790	1,765	612	8,794	ヘルスケア
ALUMINIUM CORP OF CHINA LTD-H	-	540	380	5,459	素材
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	-	300	639	9,176	一般消費・サービス
LONGFOR PROPERTIES	800	-	-	-	不動産
香港ドル 通貨計	株数、金額 10銘柄	株数、金額 16銘柄	11,427	164,103	
				< 17.2% >	
<b>(シンガポール)</b>	百株	百株	千シンガポールドル	千円	
KEPPEL CORP LTD	240	-	-	-	資本財・サービス
CAPITALAND LTD	-	265	99	8,225	不動産
SEMBCORP MARINE LTD	750	-	-	-	資本財・サービス
MM2 ASIA LTD	6,800	2,000	99	8,216	一般消費・サービス
JUMBO GROUP LTD	2,000	-	-	-	一般消費・サービス
VALUETRONICS HOLDINGS LTD	-	1,100	103	8,626	情報技術
SUNNINGDALE TECH LTD	-	500	109	9,045	資本財・サービス
GENTING SINGAPORE PLC	1,600	-	-	-	一般消費・サービス
VENTURE CORP LTD	-	107	196	16,330	情報技術
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	-	500	185	15,353	電気通信サービス
SINGAPORE TECH ENGINEERING	510	270	90	7,551	資本財・サービス
ROTARY ENGINEERING LTD	440	440	19	1,643	資本財・サービス
シンガポール・ドル 通貨計	株数、金額 7銘柄	株数、金額 8銘柄	903	74,991	
				< 7.9% >	
<b>(台湾)</b>	百株	百株	千台湾ドル	千円	
GENERAL INTERFACE SOLUTION	-	70	2,145	7,981	情報技術
RICHWAVE TECHNOLOGY CORP	-	280	2,982	11,093	情報技術
PRIMAX ELECTRONICS LTD	660	360	2,844	10,579	情報技術
MITAC HOLDINGS CORP	1,995.54	1,540	5,759	21,425	情報技術
PIXART IMAGING INC	-	200	2,530	9,411	情報技術
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE	-	470	2,754	10,245	資本財・サービス
MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	-	500	3,200	11,904	情報技術
CHROMA ATE INC	450	240	3,096	11,517	情報技術
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	-	60	2,679	9,965	資本財・サービス
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	-	90	2,619	9,742	資本財・サービス
INVENTEC CORP	-	1,600	3,776	14,046	情報技術
MERRY ELECTRONICS CO LTD	-	190	4,170	15,514	情報技術
GOURMET MASTER CO LTD	-	121	4,210	15,664	一般消費・サービス
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	800	-	-	-	金融
WIN SEMICONDUCTORS CORP	-	120	2,796	10,401	情報技術
BIZLINK HOLDING INC	170	180	5,337	19,853	資本財・サービス
ASPEED TECHNOLOGY INC	-	50	3,415	12,703	情報技術
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	820	210	4,987	18,553	情報技術

# ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	百株 410	百株 -	千台湾ドル -	千円 -	情報技術
台湾ドル 通貨計	株数、金額 5,305.54 銘柄数<比率>	6,281 17銘柄	59,302	220,603 <23.1%>	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	情報技術
SK HYNIX INC	22	-	-	-	情報技術
WONIK IPS CO LTD	42	-	-	-	情報技術
NETMARBLE GAMES CORP	-	5.4	87,480	8,704	情報技術
E-MART INC	4.9	-	-	-	生活必需品
NCSOFT CORP	-	2	85,400	8,497	情報技術
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	-	21	106,470	10,593	金融
DONGBU INSURANCE CO LTD	14.3	-	-	-	金融
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	2.8	3.7	999,000	99,400	情報技術
HUCHEMS FINE CHEMICAL CORP	71	-	-	-	素材
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	-	115	98,900	9,840	その他
韓国ウォン 通貨計	株数、金額 157 銘柄数<比率>	147.1 5銘柄	1,377,250	137,036 <14.4%>	
ファンド合計	株数、金額 40,267.27 銘柄数<比率>	25,079.1 67銘柄	-	917,055 <96.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## (2) 外国投資信託証券

銘柄	期首		期末	
	口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円
MIRVAC GROUP	100	35	81	7,200
GOODMAN GROUP	19.5	-	-	-
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	119.5 2銘柄	35 1銘柄	81 7,200 <0.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2017年10月16日現在

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 917,055	% 94.0
投資信託証券	7,200	0.7
コール・ローン等、その他	50,882	5.3
投資信託財産総額	975,138	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=112.08円、1オーストラリア・ドル=88.29円、1香港ドル=14.36円、1シンガポール・ドル=82.99円、1台湾ドル=3.72円、100韓国ウォン=9.95円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(955,364千円)の投資信託財産総額(975,138千円)に対する比率は、98.0%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月16日現在

項目	期末
(A) 資産	985,070,620円
コール・ローン等	30,868,068
株式(評価額)	917,055,671
投資信託証券(評価額)	7,200,050
未収入金	29,497,667
未収配当金	449,164
(B) 負債	32,093,507
未払金	28,497,507
未払解約金	3,596,000
(C) 純資産総額(A-B)	952,977,113
元本	419,550,579
次期繰越損益金	533,426,534
(D) 受益権総口数	419,550,579口
1万口当り基準価額(C/D)	22,714円

\*期首における元本額は476,718,651円、当期中における追加設定元本額は5,663,231円、同解約元本額は62,831,303円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)15,384,748円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)14,139,843円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)259,955,281円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド45,220,653円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)45,621,905円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)6,328,297円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)12,734,484円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)20,165,368円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は22,714円です。

■損益の状況

当期 自2017年4月18日 至2017年10月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	17,949,366円
受取配当金	17,941,324
受取利息	12,256
支払利息	△ 4,214
(B) 有価証券売買損益	127,428,344
売買益	182,213,745
売買損	△ 54,785,401
(C) その他費用	△ 2,047,861
(D) 当期損益金(A + B + C)	143,329,849
(E) 前期繰越損益金	455,148,613
(F) 解約差損益金	△ 71,426,697
(G) 追加信託差損益金	6,374,769
(H) 合計(D + E + F + G)	533,426,534
次期繰越損益金(H)	533,426,534

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワ好配当日本株マザーファンド

## 運用報告書 第25期（決算日 2017年10月16日）

（計算期間 2017年4月18日～2017年10月16日）

ダイワ好配当日本株マザーファンドの第25期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④J-R E I T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J-R E I Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-R E I Tは、外貨建資産を保有する場合があります。
株式組入制限	無制限

## 大和投資信託

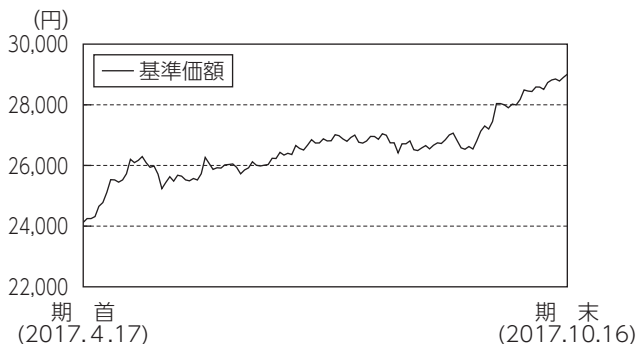
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>



◆当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株式比率	株式比率	投資信託証券組入比率
	円	%	騰落率	騰落率	%	%	%
(期首)2017年4月17日	24,124	-	1,465.69	-	92.6	-	0.2
4月末	25,450	5.5	1,531.80	4.5	95.3	-	0.1
5月末	25,522	5.8	1,568.37	7.0	94.7	-	0.1
6月末	26,341	9.2	1,611.90	10.0	95.0	-	0.1
7月末	26,737	10.8	1,618.61	10.4	95.2	1.5	-
8月末	27,007	12.0	1,617.41	10.4	89.7	1.5	-
9月末	28,454	17.9	1,674.75	14.3	93.0	2.2	-
(期末)2017年10月16日	29,006	20.2	1,719.18	17.3	92.7	4.2	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,124円 期末：29,006円 騰落率：20.2%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、地政学リスクなどにより伸び悩む場面もありましたが、基本的には堅調な企業業績を背景として上昇し、それを反映して基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。2017年6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや、北朝鮮問題の懸念が一服したことにより、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米国新政権の政策動向や欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、堅調な内外の経済指標や米国の景気刺激政策への期待などから、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、おおむね90～97%程度としました。

業種構成は、化学、非鉄金属、電気機器などの組入比率を引き上げる一方、情報・通信業、銀行業、保険業などの組入比率を引き下げました。期末では、化学、卸売業、輸送用機器、非鉄金属などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感、配当利回りの高さなどから東京エレクトロンや昭和電工などを買い付けました。一方で、業績見通しの相対感や配当利回りの水準、バリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから日本電信電話やS U M C Oなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

T O P I Xの騰落率を上回った非鉄金属をオーバーウエートとしていたことや、T O P I Xの騰落率を下回った小売業、医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を下回った保険業をオーバーウエートとしていたことや、T O P I Xの騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、三井金属、昭和電工、三菱自動車工業などはプラスに寄与しましたが、S U M C O、三菱商事、M S & A Dなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、グローバル景気の改善や内外金利差の拡大期待から企業業績の改善が継続することで、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E RおよびP B Rなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	27円
(株式)	(27)
(先物)	(0)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	27

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 4,793 (△3,739.5)	千円 8,404,677 (-)	千株 20,106.7	千円 22,998,910

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価		
東京エレクトロン	千株 42.5	千円 688,199	円 16,192	日本電信電話	千株 167.5	千円 876,615	円 5,233		
昭和電工	185	479,319	2,590	三菱UFJフィナンシャルG	850	583,942	686		
ディスコ	18	334,592	18,588	あおぞら銀行	1,020	503,184	493		
キャノン	75	272,064	3,627	本田技研	155	485,872	3,134		
任天堂	7	269,315	38,473	日産自動車	385	423,407	1,099		
日立ハイテクノロジーズ	56	240,966	4,302	NTTドコモ	155	403,143	2,600		
三菱ケミカルHLDGS	260	223,325	858	三井物産	245	383,433	1,565		
マツダ	130	219,611	1,689	三井住友フィナンシャルG	90	375,862	4,176		
三井住友トラストHD	50	192,907	3,858	T&Dホールディングス	235	373,480	1,589		
住友鉱山	115	188,388	1,638	りそなホールディングス	625	364,858	583		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口 -	千円 -	千口 0.25 (-)	千円 70,765 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2017年4月18日から2017年10月16日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 1,544	百万円 639	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円
<b>鉱業 (0.2%)</b>							日本碍子	65	—	—				ホーチキ	65	—	—			
三井松島	50	35	47,950				品川リフクトリーズ	350	30	111,150				日立国際電気	80	—	—			
<b>建設業 (2.5%)</b>							黒崎播磨	300	19	100,510				マクセルホールディングス	—	65	168,935			
ミライト・ホールディングス	30	—	—				フジミンコーポレートッド	60	40	102,120				ユニデンホールディングス	—	170	51,340			
日成ビルド工業	240	—	—				ニチアス	170	85	116,195				レーザーテック	100	57.5	135,355			
大和ハウス	132.5	117.5	477,520				<b>鉄鋼 (1.2%)</b>							カシオ	25	—	—			
協和エクスシオ	50	15	36,600				JFEホールディングス	50	—	—				村田製作所	19.5	13.5	229,095			
九電工	17.5	—	—				山陽特殊製鋼	255	—	—				東京エレクトロン	—	30	538,800			
日揮	110	—	—				日立金属	150	100	157,300				<b>輸送用機器 (10.7%)</b>						
<b>食料品 (0.2%)</b>							新日本電工	400	230	103,270				デンソー	60	47.5	269,467			
日本たばこ産業	60	10	37,820				<b>非鉄金属 (10.5%)</b>							東海理化電機	—	25	57,800			
<b>繊維製品 (0.4%)</b>							日本軽金属HD	1,350	700	240,100				ニチユ三菱フークリフト	115	—	—			
シキボウ	600	—	—				三井金属	1,070	80	470,400				三菱ロジスネクスト	—	20	17,600			
東レ	—	80	86,280				東邦亜鉛	570	37.5	199,500				日産自動車	490	140	151,620			
<b>化学 (11.6%)</b>							三菱マテリアル	40	40	160,600				いすゞ自動車	70	30	46,470			
昭和電工	—	120	431,400				住友鉱山	330	125	496,750				トヨタ自動車	130	77.5	533,277			
住友化学	475	370	259,000				DOWAホールディングス	100	12	53,580				三菱自動車工業	800	685	621,980			
東亜合成	—	60	88,740				古河機金	725	—	—				マツダ	—	100	160,750			
デンカ	340	42.5	158,737				UACJ	500	45	146,925				本田技研	220	65	221,000			
信越化学	40	32.5	331,012				古河電工	40	31	203,050				SUBARU	57.5	40	158,520			
三井化学	550	42.5	140,037				住友電工	110	120	219,360				<b>精密機器 (0.9%)</b>						
JSR	—	35	72,415				<b>金属製品 (—)</b>							東京精密	30	27.5	109,175			
三菱ケミカルHDGS	—	200	226,000				ケー・エフ・シー	47.8	—	—				ニプロ	—	50	81,950			
住友ベークライト	—	105	91,245				SUMCO	175	—	—				<b>その他製品 (3.2%)</b>						
宇部興産	300	47.5	155,087				東京製鋼	85	—	—				パナソニックHDGS	45	42.5	163,412			
花王	—	20	141,200				<b>機械 (5.8%)</b>							桑山	60	33.4	20,407			
大日本塗料	450	15	24,555				東芝機械	250	215	141,470				NISSHA	—	10	33,350			
日本特殊塗料	40	22.5	43,447				アイダエンジニア	—	112.5	146,587				任天堂	8	10	443,100			
DIC	30	—	—				旭ダイヤモンド	—	22.5	23,625				<b>電気・ガス業 (—)</b>						
ポーラ・オルビスHD	50	30	110,100				DMG森精機	140	92.5	201,372				電源開発	30	—	—			
日本農業	150	—	—				ディスコ	—	12	286,080				<b>陸運業 (0.3%)</b>						
天馬	72.5	—	—				日進工具	45	—	—				西日本旅客鉄道	12	—	—			
パーカーコーポレーション	390	220	152,020				三井海洋開発	75	—	—				西武ホールディングス	—	30	59,280			
<b>医薬品 (1.1%)</b>							三精テクノロジーズ	75	90	85,140				<b>海運業 (—)</b>						
武田薬品	30	5	31,060				荏原製作所	25	—	—				NSユナイテッド海運	350	—	—			
エーザイ	10	—	—				北越工業	100	—	—				<b>空運業 (—)</b>						
小野薬品	—	15	39,255				加藤製作所	20	—	—				日本航空	100	—	—			
沢井製薬	—	25	164,500				タダノ	80	—	—				<b>情報・通信業 (3.2%)</b>						
大塚ホールディングス	5	—	—				キトー	160	75	105,075				システナ	10	—	—			
<b>石油・石炭製品 (1.3%)</b>							アマノ	—	17.5	47,022				三菱総合研究所	15	—	—			
JXTGホールディングス	959.5	290	165,039				ツバキ・ナカシマ	100	—	—				SRAホールディングス	32.5	—	—			
コスモエネルギーHDGS	135	40	101,400				日本精工	225	110	165,330				トレンドマイクロ	—	15	87,450			
<b>ゴム製品 (0.9%)</b>							日本ビラー工業	115	—	—				日本電信電話	170	5	26,285			
ブリヂストン	65	35	185,745				<b>電気機器 (9.5%)</b>							NTTドコモ	195	40	104,800			
<b>ガラス・土石製品 (4.4%)</b>							三菱電機	150	180	335,340				ソフトバンクグループ	55	45	449,235			
神島化学	110	—	—				日本電産	—	10	142,350				<b>卸売業 (11.5%)</b>						
旭硝子	180	35	149,975				愛知電機	45	37.5	131,812				アルコニック	110	50	90,350			
太平洋セメント	950	20	86,800				富士通	—	120	107,832				萩原電気	45	30	100,800			
ノザワ	170	95	137,750				セイコーエプソン	—	22.5	62,100				伊藤忠	490	335	626,785			
東海カーボン	—	100	109,700				アルパック	—	12.5	89,625				丸紅	350	—	—			

銘柄	期首		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
三井物産	375	180	297,450	
日立ハイテクノロジーズ	—	26	114,920	
住友商事	320	160	257,280	
三菱商事	340	210	544,845	
伊藤忠エネクス	165	80	98,240	
日鉄住金物産	30	27.5	163,900	
東テク	127.5	52.5	106,522	
<b>小売業 (0.6%)</b>				
パルグループHLDGS	—	12.5	38,750	
LIXILビバ	13.3	—	—	
ファーストリテイリング	—	2.5	90,325	
<b>銀行業 (9.5%)</b>				
あおぞら銀行	1,400	20	87,100	
三菱UFJフィナンシャルG	1,900	1,150	842,605	
りそなホールディングス	750	125	73,387	
三井住友トラストHD	—	20	84,420	
三井住友フィナンシャルG	250	160	703,520	
セブン銀行	360	100	41,500	
みずほフィナンシャルG	1,750	800	160,400	
<b>証券、商品先物取引業 (1.0%)</b>				
野村ホールディングス	650	325	213,882	
<b>保険業 (5.1%)</b>				
SOMPOホールディングス	90	50	212,750	
MS & AD	132.5	85	307,700	
第一生命HLDGS	190	90	186,570	
東京海上HD	100	50	231,600	
T&Dホールディングス	280	80	132,920	
<b>その他金融業 (2.1%)</b>				
日立キャピタル	37.5	20	57,460	
オリックス	225	145	277,312	
三菱UFJリース	375	180	111,420	
<b>不動産業 (-)</b>				
アパネットコボレーション	160	—	—	
サムティ	180	—	—	
ユニゾホールディングス	42.5	—	—	
東急不動産HD	150	—	—	
住友不動産	110	—	—	
トーセイ	100	—	—	
サンフロンティア不動産	120	—	—	
<b>サービス業 (2.2%)</b>				
トラスト・テック	90	12.5	40,625	
GCA	140	30	30,210	
アウトソーシング	—	25	37,775	
ディー・エヌ・エー	80	42.5	106,632	
電通	—	20	102,400	
日本ハウズイング	9.8	9.8	29,939	
テクノプロ・ホールディング	50	10	51,000	
ソラスト	—	25	54,800	
<b>合計</b>	千株 株数、金額 銘柄数<比率>	千株 株数 銘柄	千円 金額 <比率>	
	30,772.4 133銘柄	11,719.2 122銘柄	20,882,514 <92.7%>	

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首		期末	
	口数	口数	評価額	評価額
	千口	千口	千円	千円
MCUBS MidCity投資法人	0.05	—	—	—
大和ハウスリート投資法人	0.2	—	—	—
<b>合計</b>	口数、金額 銘柄数<比率>	0.25 2銘柄	—	— <->

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 TOPIX	百万円 947	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	20,882,514	91.1
コール・ローン等、その他	2,047,945	8.9
投資信託財産総額	22,930,460	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月16日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>22,886,835,225円</b>
コール・ローン等	1,138,981,553
株式(評価額)	20,882,514,900
未収入金	674,770,821
未収配当金	209,442,950
その他未収収益	1
差入委託証拠金	△ 18,875,000
<b>(B) 負債</b>	<b>353,807,558</b>
未払金	223,879,558
未払解約金	129,928,000
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>22,533,027,667</b>
元本	7,768,506,867
次期繰越損益金	14,764,520,800
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>7,768,506,867口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	29,006円

\*期首における元本額は13,617,223,397円、当期中における追加設定元本額は249,639,191円、同解約元本額は6,098,355,721円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信(季節点描) 6,211,543,275円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 32,512,586円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 36,154,311円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 32,661,954円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 614,745,758円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド105,077,959円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 107,125,517円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 102,038,436円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 205,255,796円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 321,391,275円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は29,006円です。

■損益の状況

当期 自2017年4月18日 至2017年10月16日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>318,736,483円</b>
受取配当金	291,916,650
その他収益金	27,255,335
支払利息	△ 435,502
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>5,041,197,253</b>
売買益	5,365,029,922
売買損	△ 323,832,669
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>42,117,100</b>
取引益	50,109,500
取引損	△ 7,992,400
<b>(D) その他費用</b>	<b>△ 3,356</b>
<b>(E) 当期損益金(A + B + C + D)</b>	<b>5,402,047,480</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>19,233,027,097</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△10,279,476,586</b>
<b>(H) 追加信託差損益金</b>	<b>408,922,809</b>
<b>(I) 合計(E + F + G + H)</b>	<b>14,764,520,800</b>
次期繰越損益金(I)	14,764,520,800

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。